

八千代市の財務書類4表

バランスシート

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

【平成 22 年度】



八千代市

目 次

I. はじめに

1. 財務書類4表とは	1
2. これまでの取組み	2
3. 財務書類からわかること	4
4. 財務書類4表の相互関係	6

II. 八千代市の財務書類4表

1. 普通会計財務書類4表	7
(1) バランスシート	7
(2) 行政コスト計算書	10
(3) 純資産変動計算書	11
(4) 資金収支計算書	12
2. 連結財務書類4表	14
(1) 連結バランスシート	15
(2) 連結行政コスト計算書	16
(3) 連結純資産変動計算書	17
(4) 連結資金収支計算書	18

III. 財務書類の分析

1. 資産形成度	19
2. 世代間公平性	25
3. 持続可能性（健全性）	29
4. 効率性	34
5. 弾力性	41
6. 自律性	42

資料編

1. 財務書類の作成条件	資- 1
2. 普通会計財務書類全体表	資- 4
3. 八千代市全体の財務書類全体表	資-11
4. 連結財務書類内訳表	資-15
5. 財務書類の用語解説	資-19
6. 分析資料	資-23

．はじめに

1 ．財務書類 4 表とは

財務書類 4 表とは、「バランスシート（貸借対照表）」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」という四つの決算書類です。

従来の「現金主義」、「単式簿記」で作成された歳入歳出決算書とは異なり、民間企業などと同じ「発生主義」、「複式簿記」の考え方で作成されています。

現金主義と発生主義

現金主義と発生主義は、経済活動を記録する時点についての考え方です。

現金主義では、現金の増減があったときに記録します。

発生主義では、現金の動きに関わらず、資産や負債が増減したとき、費用や収益が発生したときに記録します。

例えば、4 月に購入した自動車が納車され、5 月に代金を支払った場合、次のような違いが現れます。

現金主義：	4 月... <u>記録なし</u>	5 月...自動車購入代金の支払
発生主義：	4 月... <u>自動車を後払いで購入</u>	5 月...自動車購入代金の支払

単式簿記と複式簿記

単式簿記と複式簿記は、経済活動の記録の仕方です。

単式簿記では、現金の増減として記録します。

複式簿記では、原因と結果それぞれを、資産・負債・純資産・費用・収益の増減として記録します。

自動車を購入した例では、次のような違いが現れます。

単式簿記：	自動車購入代金の支払（現金の減少）
複式簿記：	自動車の購入（ <u>自動車の増加</u> ）、自動車購入代金の支払（現金の減少）

国や地方公共団体の活動は、住民から集めた対価性のない税金を、福祉の増進等のために再配分するものです。この配分の計画を表したものが予算であり、結果を示すものが決算です。予算が適正・確実に執行されなければ、議会による予算の議決という事前統制は機能しません。そのため、国や地方公共団体の会計では、現金という極めて客観的な指標でその活動を測ることができる、現金主義が採用されています。

一方、国・地方を通じた厳しい財政状況によって、財政の効率化・適正化が強く求められています。財政の透明性を高め、国民・住民に対する説明責任をより適切に果たすためにも、発生主義等の企業会計手法を活用した財務書類の開示が推進されています。

2．これまでの取組み

財務書類に関する本市のこれまでの取組みは、次のとおりです。

平成12年 3月： 国が普通会計バランスシートの作成手法を公表

平成13年 3月： 国が普通会計行政コスト計算書の作成手法を公表

国が地方公共団体全体バランスシートの作成手法を公表

(これらの財務書類作成手法は、「総務省方式」と呼ばれています。)

平成14年 5月： 総務省方式で普通会計バランスシートを作成(12年度決算)

平成15年 3月： 総務省方式で普通会計バランスシートを作成(13年度決算)

平成15年10月： 総務省方式で普通会計バランスシートを作成(14年度決算)

(以降、平成18年度決算まで、総務省方式で普通会計バランスシートを作成。)

平成18年 5月： 国が新たな財務書類4表の作成手法二種類を公表

(「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」と呼ばれています。)

平成21年 3月： 総務省方式改訂モデルで普通会計財務書類4表を作成(19年度決算)

平成21年12月： 総務省方式改訂モデルで普通会計財務書類4表を作成(20年度決算)

総務省方式改訂モデルで連結財務書類4表を作成(20年度決算)

(以降、総務省方式改訂モデルで普通会計及び連結財務書類4表を作成しています。)

普通会計とは

地方公共団体の会計には、基本的な経費を処理する一般会計のほか、様々な特別会計がありますが、団体ごとに各会計の範囲は異なります。そのため、財政状況の統一的な比較を目的として、統計上便宜的に用いられる会計が、普通会計です。

平成22年度決算における本市の普通会計は、一般会計と墓地事業特別会計です。

基準モデルと総務省方式改訂モデル

いずれの方式も、発生主義、複式簿記の考え方を導入して、バランスシート、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の4表を、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースで整備するようになっています。4表それぞれの様式は異なりますが、本質的な違いはありません。

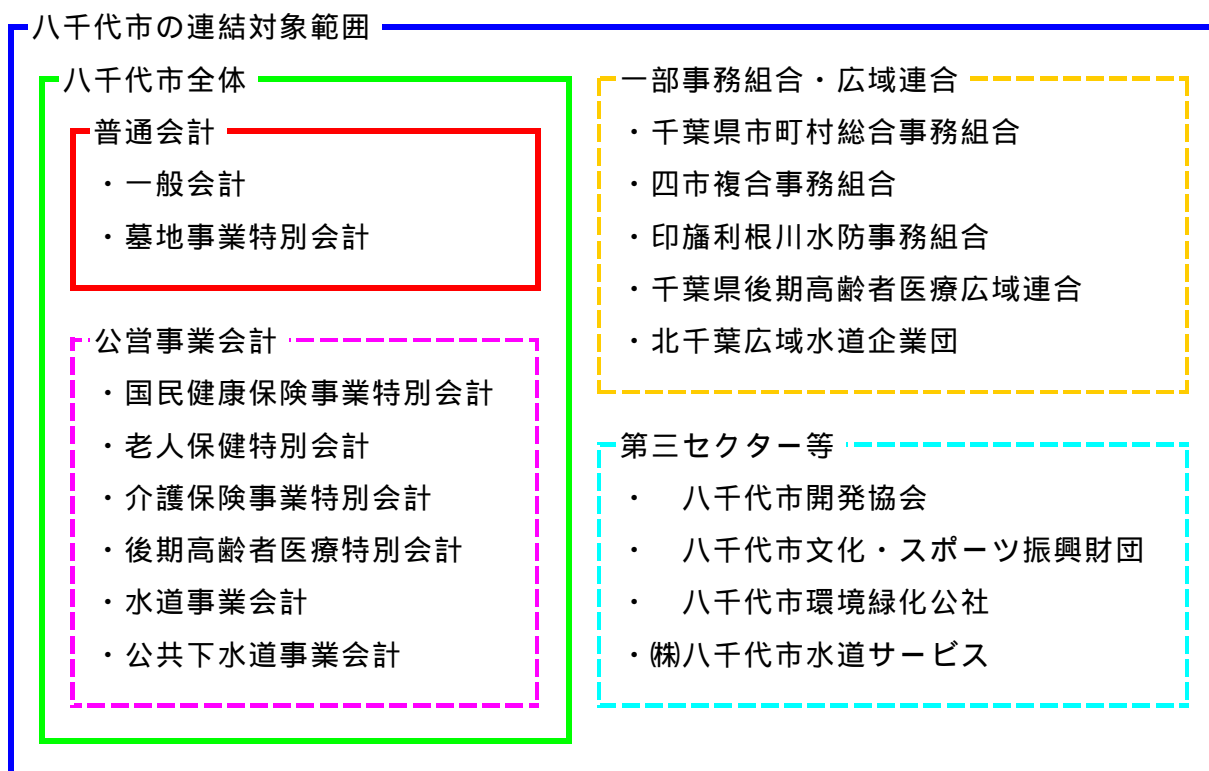
最大の違いは、バランスシートにおける固定資産の計上方法です。基準モデルでは、作成開始初年度に、すべての固定資産を網羅した固定資産台帳を整備し、市場価格を基礎とする評価を行って計上します。一方、総務省方式改訂モデルでは、まず、活用されていない公有財産などの売却可能資産について時価評価を行い、その後、段階的に固定資産台帳を整備していくことが認められています(台帳が整備されるまでは、過去の取得原価等に基づく評価額が計上されます)。

連結財務書類とは

普通会計に、国民健康保険事業特別会計や水道事業会計など、地方公共団体が有するその他の会計（公営事業会計）を加えて作成されるのが、地方公共団体（全体）の財務書類です。

連結財務書類とは、この地方公共団体の枠を超え、出資先の財団法人や共同設立した一部事務組合など、連携協力して行政サービスを実施している団体までを一つの主体とみなして作成する財務書類です。

平成22年度決算における本市の連結対象範囲は、次のとおりです。



これからの取組み

地方公共団体の会計のあり方については、引き続き、国の設置した研究会において、国際的な基準なども踏まえた検討が行われています。基準となるモデルの統一も、課題の一つです。

本市としては、このような動きを注視しながら、固定資産台帳や各種資産情報の整備を進め、財政の効率化・適正化への活用に向けて、検証性・信頼性の向上を図っていきます。

3．財務書類からわかること

発生主義，複式簿記に基づく財務書類を作成することで，現金主義，単式簿記では把握することが難しいコストなどを明確にすることができます。つまり，財務書類4表は，従来の決算書からは見えにくい情報を補完する役割を果たします。

それぞれの書類からは，次のような情報が得られます。

バランスシート

次世代に引き継ぐ資産はどれくらいあるか

将来支給しなければならない退職手当への備えは

関連団体への損失補償はどれくらいの負担になるか

バランスシートは，「資産」や「負債」といったストック面から，年度末時点での財政状態を示す書類です。住民サービスを提供するための財産や，その財源として将来の世代が負担する借金がどれくらいあるのかがわかります。資産と負債の差額である「純資産」は，既に負担された財源，過去の世代が蓄えてきた資産に相当します。

行政コスト計算書

経常的な行政サービスにかかったコストはどれくらいか

受益者の負担割合はどの程度か

行政コスト計算書は，「コスト（費用）」と「収益」という面から，年度中の活動実績を示す書類です。資産の形成につながらない，人的サービスや給付サービス等の経常的な行政活動に要した費用と，使用料・手数料など，その活動に直接対価性のある経常的な収益の状況がわかります。経常行政コストから経常収益を差し引いた「純経常行政コスト」は，税収等で賄われますので，住民全体で負担するコストになります。

純資産変動計算書

世代間の負担はどのように変動したか

資産はどのような財源で形成されたのか

純資産変動計算書は，行政コスト計算書には表れない純資産の変動要因を示す書類です。行政コスト計算書で算定された純経常行政コストなどの減少要因に対し，税収や国・県からの補助金等が増加要因として計上されます。純資産総額が減少すれば次世代へ負担を先送りしたことになります，増加すれば現世代が負担を前倒したことになります。

資金収支計算書

経常的経費や投資的経費の財源は

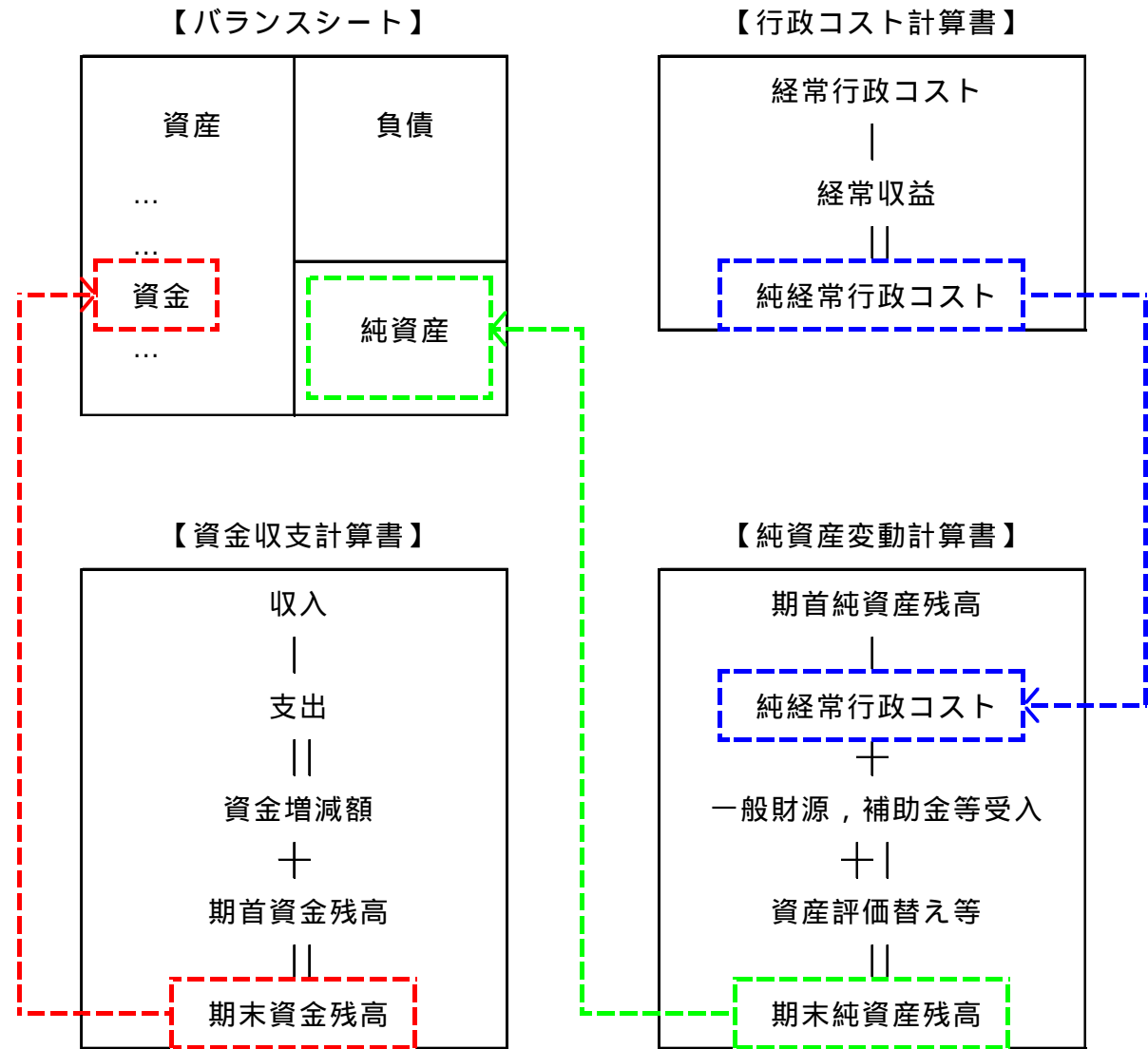
年間で資金はどのように変動したのか

資金収支計算書は、年度中の「資金（歳計現金）」の収支を、性質別に区分して示す書類です。総務省方式改訂モデルでは、「経常的収支」、「公共資産整備収支」、「投資・財務的収支」の三つに区分され、それぞれの活動に伴う支出と、その財源となる収入が計上されます。通常は、経常的収支の黒字で、公共資産整備収支と投資・財務的収支の赤字を穴埋めします。

また、地方公共団体全体や連結財務書類の作成により、行政サービスに関わる会計・団体の財政状況を広範にわたって捕捉することができます。団体ごとの状況の変化が全体に及ぼす影響を把握し、一つの大きな実施主体としての透明性を高めることが可能になります。

4 . 財務書類 4 表の相互関係

総務省方式改訂モデルにおける 4 表の関係は、次のようになっています。



バランシートの資産に含まれる「資金」の金額は、資金収支計算書の「期末資金残高」と対応します。

バランシートの「純資産」の金額は、資産と負債の差額であり、純資産変動計算書の「期末純資産残高」と対応します。

行政コスト計算書の「純経常行政コスト」の金額は、経常行政コストと経常収益の差額であり、純資産変動計算書の「純経常行政コスト」と対応します。

バランシート及び資金収支計算書中の「資金」は、普通会計財務書類では「歳計現金」(資金に当たる「現金預金」の中の一項目)となります。

・八千代市の財務書類 4 表

ここでは、平成 22 年度決算における八千代市の財務書類について、普通会計と連結ベースの要約表を中心に紹介します。

普通会計や八千代市全体の財務書類の全体表、連結財務書類の内訳表は資料編に掲載していますので、併せてご覧ください。

1 . 普通会計財務書類 4 表

(1) バランスシート

平成22年度バランスシート（要約表）

（平成23年3月31日現在）

（単位：千円）

資産の部	金額	負債の部	金額
1 . 公共資産	161,992,674	1 . 固定負債	63,559,774
(1)有形固定資産	155,496,164	(1)地方債	43,766,653
(2)売却可能資産	6,496,510	(2)長期未払金	6,990,156
2 . 投資等	9,073,396	(3)退職手当引当金	12,187,702
(1)投資及び出資金	2,663,980	(4)損失補償等引当金	615,263
(2)貸付金	504	2 . 流動負債	6,813,297
(3)基金等	4,320,313	(1)翌年度償還予定地方債	5,225,452
(4)長期延滞債権	2,643,940	(2)未払金	982,722
(5)回収不能見込額	555,341	(3)賞与引当金	605,123
3 . 流動資産	2,815,158	負債合計	70,373,071
(1)現金預金	2,299,195	純資産の部	金額
(うち歳計現金)	1,743,852	純資産合計	103,508,157
(2)未収金	515,963		
資産合計	173,881,228	負債及び純資産合計	173,881,228

バランスシートの左半分は本市の保有する資産を示し、平成 22 年度決算時点では合計で約 1,739 億円となっています。

一方、右半分は、資産に対応する財源がどのように調達されたのかを表しています。総額約 1,739 億円のうち、純資産に当たる約 1,035 億円は過去及び現世代が負担したのですが、負債による約 704 億円はこれから将来世代が負担するものです。

資産と負債

資産には大きく二種類があり、将来の資金流入をもたらすものと、将来の行政サービス提供能力を有するものとに分かれます。「売却可能資産」や「貸付金」、「未収金」など、売れる資産、回収する資産が前者に当たり、インフラ資産や施設などの「有形固定資産」、使う資産が後者に当たります。

負債は総じて将来の資金流出を伴うものですが、1年以内に支払期限が到来するものを「流動負債」、それ以外を「固定負債」に区分します。

同様に、1年以内に現金化又は消費される資産は「流動資産」に区分され(このような流動性(換金性)の考え方を1年基準といいます)、それ以外の固定資産は、さらに「公共資産」と「投資等」に分けて計上されています。流動負債に対して流動資産が低すぎる場合は、短期的な資金繰りに不安があることになります。

有形固定資産と売却可能資産

有形固定資産には、土地や建物等の不動産、消防車や救急車などの高額な動産が含まれます。

これら有形固定資産のうち、遊休資産や未利用資産等、現に特定の事業に供されていないもの、売却等により有効活用を図るべきものが売却可能資産です。

本市では、普通財産(特定の行政目的のために供されるものではなく、一般私人と同等の立場で所有している財産)の土地を売却可能資産とし、毎年度、不動産鑑定評価額や固定資産税評価額を基に、時価相当額で計上しています。

売却可能資産に当たらない有形固定資産については、現在、固定資産台帳が整備されておらず、過去の取得価額に基づく計上となっています。これらの資産は、国の示した耐用年数表(資料編参照)により、年度ごとの減価償却を行っています。

減価償却とは

建物や車両のように、使用され、時間が経過することによって価値が減少していく資産を、償却資産(減価償却資産)といいます。

減価償却とは、償却資産の取得に要した金額を、そのまま取得したときのコストとするのではなく、使用可能期間(耐用年数)にわたって分割し、資産を利用する各年度の必要経費とする考え方です。これは発生主義ならではのもので、資産の取得時(対価の支出時)に取得価額の全額を費用計上する現金主義とは大きく異なります。

なお、土地や美術品など、時間の経過により価値が減少しない資産は、減価償却を行いません。

回収不能見込額とは

「回収不能見込額」は、決算時点で未だ収入されていない地方税や使用料・手数料などのうち、時効等によって、将来回収できない可能性が高いと見込まれる金額です。

現在は、原則として、同種の収入ごとに、過去5年間の不納欠損率（一度未収金となった後、実際に回収できなかったものとできたものの割合）を用いて算定しています。

「投資等」に含まれる回収不能見込額は、「長期延滞債権」（前年度以前から未収となっている金額）に対応するものです。流動資産中の「未収金」にも回収不能見込額が存在しますが、要約表では、当該額をあらかじめ控除した状態で表記しています。

退職手当引当金と退職手当組合積立金

「退職手当引当金」とは、将来、退職手当の支給に必要な額で、全職員が年度末に普通退職した場合の見込額を計上しています。

「退職手当組合積立金」は、退職手当を支給するために他の市町村と共同で積み立てている金額のうち、本市の持分に相当する額です（要約表では、「基金等」に含まれています）。

退職手当引当金に対する退職手当組合積立金の不足額については、将来の税収等で賄わなければならないため、純資産のマイナス要因、次世代への負担となります。

(2) 行政コスト計算書

平成22年度行政コスト計算書（要約表）
（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
（単位：千円）

区分	金額
経常行政コスト	43,548,468
1．人にかかるコスト	11,122,868
(1)人件費	9,695,976
(2)退職手当引当金繰入等	821,769
(3)賞与引当金繰入額	605,123
2．物にかかるコスト	12,593,431
(1)物件費	8,381,610
(2)維持補修費	251,555
(3)減価償却費	3,960,266
3．移転支出的なコスト	18,855,570
(1)社会保障給付	10,887,498
(2)補助金等	1,821,618
(3)その他	6,146,454
4．その他のコスト	976,599
(1)支払利息	891,344
(2)その他	85,255
経常収益	2,883,784
使用料・手数料等	2,883,784
純経常行政コスト （経常行政コスト - 経常収益）	40,664,684

平成22年度中の、資産形成に結び付かない、経常的な行政活動に伴い発生した経常行政コストは、約435億円です。対して、その直接の対価と考えられる経常収益は約29億円ですので、差し引きの約407億円は、純経常行政コストとして市民全体で負担したことになります。

人にかかるコスト

「人にかかるコスト」は、行政サービスの担い手である職員に要するコストです。「退職手当引当金繰入等」と「賞与引当金繰入額」は、将来支給する退職手当や賞与のうち、年度内に発生した分に当たります。

物にかかるコスト

「物にかかるコスト」は、経常的な行政活動に伴い最終消費者として負担するコストです。業務委託料や消耗品の購入費などの「物件費」、施設の修繕料などの「維持補修費」、償却資産の減価償却による「減価償却費」から成ります。

移転支出的なコスト

「移転支出的なコスト」は、他の主体に移転して効果が出てくるようなコストです。生活保護費などの「社会保障給付」、負担金や補助金などの「補助金等」・「他団体への公共資産整備補助金等」、特別会計など「他会計等への支出額」から成ります。

退職手当引当金繰入等と賞与引当金繰入額、減価償却費、その他のコストに含まれる「回収不能見込計上額」は、いずれもその時点では現金の移動を伴わない、発生主義ならでのコストです。

(3) 純資産変動計算書

平成22年度純資産変動計算書（要約表）
（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
（単位：千円）

区分	金額
期首純資産残高	101,450,032
純経常行政コスト	40,664,684
一般財源	33,176,754
地方税	26,696,180
地方交付税	1,739,933
その他	4,740,641
補助金等受入	10,192,650
臨時損益	832,803
資産評価替えによる変動額	177,594
無償受贈資産受入	8,614
その他	
期末純資産残高	103,508,157

平成22年度に発生した純経常行政コスト約407億円が、「地方税」や「地方交付税」などの「一般財源」（国県補助金などとは異なり、その用途が制限されない財源）約332億円と、国や県からの「補助金等受入」約102億円で賄われています。

前年度末残高である「期首純資産残高」約1,015億円から、「期末純資産残高」は約1,035億円に増加し、現世代の負担によって、次世代に引き継ぐ資産が蓄積されたと考えられます。

地方税と地方交付税

住民税，固定資産税などの地方税は，地方が自らの権限で確保できる自主財源ですが，国が地方財源の均衡を図るために交付する地方交付税は，補助金などと同様，地方の裁量の及ばない依存財源です。経常的な財源が外的要因に左右されないよう，収入構造に留意する必要があります。

資産の評価替えと無償受贈資産

「資産評価替えによる変動額」は，過去に取得した資産を時価等で再評価したことによる，評価額の変動分です。売却可能資産については，毎年度の評価替えが求められています。

「無償受贈資産受入」は，寄附等により無償で取得した資産を，やはり市場価格を基礎として評価したものです。

いずれも，純資産を構成する「資産評価差額」の変動要素であり，現金負担を伴わない財源として計上されます。

（４）資金収支計算書

平成22年度資金収支計算書（要約表）
（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
（単位：千円）

区分	金額
１．経常的収支額	8,839,415
２．公共資産整備収支額	2,540,950
３．投資・財務的収支額	5,444,588
当年度歳計現金増減額	853,877
期首歳計現金残高	889,975
期末歳計現金残高	1,743,852
（基礎的財政収支に関する情報）	
収入総額	51,058,746
地方債発行額	4,265,400
支出総額	49,834,869
地方債元利償還額	5,773,510
財政調整基金等増減額	370,384
基礎的財政収支	3,102,371

平成２２年度における経常的収支は，約 88 億円の黒字となりました。ここから公共資産整備収支及び投資・財務的収支の赤字を補うと，全体での収支は約 9 億円の黒字となります。

前年度末の残高（「期首歳計現金残高」）が約 9 億円と乏しかったため，「期末歳計現金残高」約 17 億円は大幅な増加になっています。

経常的収支

経常的収支の部には、人件費や物件費などの支出と、地方税をはじめとする一般財源や、使用料・手数料などの収入が計上されます。これらは、行政コスト計算書と、純資産変動計算書の一般財源及び補助金等受入の一部を、現金主義で捉え直したものに相当します。

公共資産整備収支

公共資産整備収支の部には、道路、学校など、バランスシートの「公共資産」を形成するための支出と、その財源となった収入が計上されます。また、社会資本整備に投入された資金の総額を表すため、他会計や他団体を通じて行われる公共資産整備にかかる収支も含まれます。

投資・財務的収支

投資・財務的収支の部には、出資、貸付などの投資活動や、地方債元金の償還にかかる支出と、その財源となった収入及び資産の処分に伴う収入が計上されます。なお、他会計に対する投資及び出資金は、事務費の財源となるものは「経常的収支」、建設費の財源となるものは「公共資産整備収支」というように、それぞれの使途に応じた収支区分に計上されます。

基礎的財政収支とは

資金収支計算書への注記が求められている「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」とは、地方債発行による資金の借入れと、過去に発行した地方債の償還や利払いを除いた、収入と支出のバランスのことです。

最終的な収支から、地方債の発行額及び利払いを含む償還額を控除し、年度間の財源調整機能を果たす「財政調整基金」や「減債基金」（本市では市債管理基金）の取崩額や積立額も除くこととされています。

基礎的財政収支が黒字（プラス）の場合は、行政サービスの経費が、税収など借金以外の収入で賄われていることとなりますが、逆に赤字（マイナス）の場合は、行政サービスの不足財源を、借金に頼っていることとなります。

基礎的財政収支の均衡を欠いた財政運営は、経済規模に対する地方債の割合を増加させ、将来の世代に負担を先送りするものです。持続可能な財政バランスの実現のためにも、中長期的な計画に基づき、将来負担を考慮した適正な地方債発行に努める必要があります。

2 . 連結財務書類 4 表

地方公共団体が出資・出えんしている第三セクター等については，出資比率に基づいて連結の判断が行われます。原則として，出資比率が50%以上であるか，出資比率が25%以上で業務運営に実質的主導的な立場を確保している場合に，連結対象となります。

相殺消去等

連結財務書類は，連結対象全体を一つの行政サービス実施主体とみなし，そこから外部に対して行われた活動を記録したものです。そのため，各団体の財務書類を単に合計するのではなく，純計処理として，連結対象間で行われた取引を相殺消去する必要があります。

具体的には，下記のような取引について，年間総額が100万円以上となるものを中心に相殺消去を行っています。

- 本市の各会計間における繰入金と繰出金
- 一部事務組合・第三セクター等に対する出資金と純資産
- 一部事務組合に対する経費負担と受入れ
- 第三セクター等に対する委託料と事業収益

なお，価格操作の余地がない税金や水道料金，下水道使用料などは，相殺消去の対象から除いています。また，出納整理期間（年度末までに確定した債権債務の整理のために，年度終了後，現金の受払いのみが行われる期間）中の取引については，当該現金の移動は，年度末までに完了したものとして調整することとされています。

(1) 連結バランスシート

平成22年度連結バランスシート (要約表)

(平成23年3月31日現在)

(単位 : 千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1 . 公共資産	252,055,356	1 . 固定負債	89,171,822
(1)有形固定資産	238,161,827	(1)地方債等	68,658,956
(2)その他	13,893,529	(2)長期未払金	6,852,276
2 . 投資等	9,433,799	(3)引当金	13,660,590
(1)投資及び出資金	402,048	2 . 流動負債	8,847,987
(2)貸付金	3,623	(1)翌年度償還予定地方債	6,783,875
(3)基金等	6,375,749	(2)短期借入金	247,000
(4)その他	2,652,379	(3)未払金	1,062,925
3 . 流動資産	11,591,143	(4)その他	754,187
(1)資金	8,373,092	負債合計	98,019,809
(2)未収金	1,866,066	純資産の部	金額
(3)その他	1,351,985	純資産合計	175,060,489
4 . 繰延勘定			
資産合計	273,080,298	負債及び純資産合計	273,080,298

連結ベースでの資産総額は、平成22年度決算時点で約2,731億円となっています。

財源の調達状況としては、過去及び現世代の負担による純資産が約1,751億円、将来世代が負担する負債が約980億円となっています。

(2) 連結行政コスト計算書

平成22年度連結行政コスト計算書（要約表）

（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

区分	金額
経常行政コスト	80,271,437
1．人にかかるコスト	12,609,237
(1)人件費	10,922,195
(2)退職手当引当金繰入等	996,026
(3)賞与引当金繰入額	691,016
2．物にかかるコスト	16,189,109
(1)物件費	9,649,779
(2)維持補修費	392,132
(3)減価償却費	6,147,198
3．移転支出的なコスト	48,231,418
(1)社会保障給付	39,650,580
(2)補助金等	7,108,899
(3)その他	1,471,939
4．その他のコスト	3,241,673
(1)支払利息	1,675,754
(2)その他	1,565,919
経常収益	30,013,074
使用料・手数料等	12,536,163
保険料	7,668,910
事業収益等	9,808,001
純経常行政コスト （経常行政コスト - 経常収益）	50,258,363

平成22年度中に、連結ベースの経常的な行政活動で発生したコストは、約803億円です。対価性のある経常収益は約300億円となり、直接の受益者以外が負担する差し引き純経常行政コストは、約503億円となりました。

経常収益には、普通会計では計上のなかった「保険料」や「事業収益」といった項目が加わっています。普通会計以外の会計・団体は独立採算を原則としていることから、連結ベースでは、受益者負担の割合が大幅に高まっています。

(3) 連結純資産変動計算書

平成22年度連結純資産変動計算書（要約表）

（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

区分	金額
期首純資産残高	171,442,434
純経常行政コスト	50,258,363
一般財源	32,864,666
地方税	26,696,180
地方交付税	1,739,933
その他	4,428,553
補助金等受入	21,429,037
臨時損益	792,162
資産評価替えによる変動額	177,594
無償受贈資産受入	155,640
その他	41,643
期末純資産残高	175,060,489

連結ベースで発生した平成22年度の純経常行政コスト約503億円が、一般財源の約329億円と、補助金等受入の約214億円で賄われました。

期首純資産残高の約1,714億円が期末純資産残高では約1,751億円となり、連結ベースで見ても、現世代の負担により資産が蓄積されています。

なお、独立採算の原則から、普通会計以外には一般財源が存在しません。逆に、普通会計が一般財源として受け入れた連結対象との取引が相殺消去され、純計の結果、一般財源は減少しています。

(4) 連結資金収支計算書

平成22年度連結資金収支計算書（要約表）

（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

区分	金額
1. 経常的収支額	11,700,575
経常的支出	71,833,141
経常的収入	83,533,716
2. 公共資産整備収支額	3,238,437
公共資産整備支出	8,240,093
公共資産整備収入	5,001,656
3. 投資・財務的収支額	8,054,473
投資・財務的支出	9,863,186
投資・財務的収入	1,808,713
当年度資金増減額	407,665
期首資金残高	7,954,559
経費負担割合変更に伴う差額	10,868
期末資金残高	8,373,092

平成22年度における連結ベースの経常的収支は、約117億円の黒字となっています。公共資産整備収支と投資・財務的収支の赤字を補てんした結果は、約4億円の黒字となりました。

なお、連結資金収支計算書では、計上単位が「歳計現金」から「資金」に拡張されているため、普通会計における資金内の移動（財政調整基金の取崩しや積立て）は消去されています。

比例連結と経費負担割合の変更

連結対象である一部事務組合・広域連合については、当該団体の財務書類の全部を連結するのではなく、「比例連結」を行うこととされています。これは、規約に基づく各年度の経費負担割合に応じ、構成団体それぞれの持分相当を算出して連結するという考え方です。

比例連結を行う際に、経費負担割合の変更などによって、当年度の連結割合と前年度の連結割合が異なることがあります。このような場合には、当年度の「期首資金残高」と前年度の「期末資金残高」が整合しません。この資金残高の差額を調整するための項目が、「経費負担割合変更に伴う差額」になります。

なお、経費負担割合の変更による不整合は、連結純資産変動計算書の「期首純資産残高」と「期末純資産残高」でも起こりますが、金額的に重要でなければ、「その他」への計上で調整することとされています。

．財務書類の分析

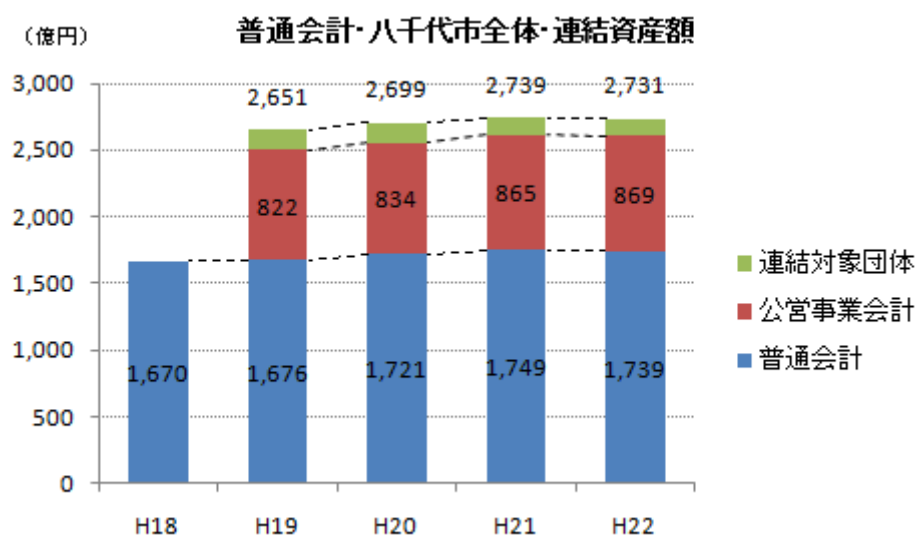
ここでは、財務書類から読み取れる様々な情報について、平成 22 年度決算までの経年変化を中心に見ていきます。資料編に詳細なデータがありますので、必要に応じてご確認ください。

各指標の平均的な値は、森田祐司監修・監査法人トーマツ編集『新地方公会計制度の徹底解説』（株式会社ぎょうせい、2008）を基にしています。

1．資産形成度

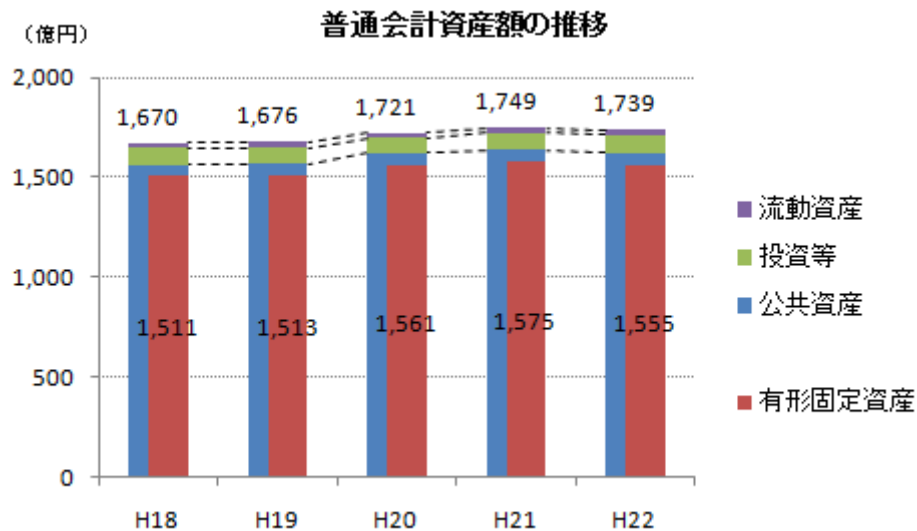
「将来世代に残る資産はどれくらいあるのか」という視点からの分析です。

（１）資産額



平成 22 年度において、普通会計の資産額が、平成 18 年度以来初めて減少しました。連結全体でも平成 19 年度からは初の減少ですが、公営事業会計はこれまで一貫して増加し、逆に連結対象団体は一貫して減少しています。全体の 6 割以上が、普通会計の資産となっています。

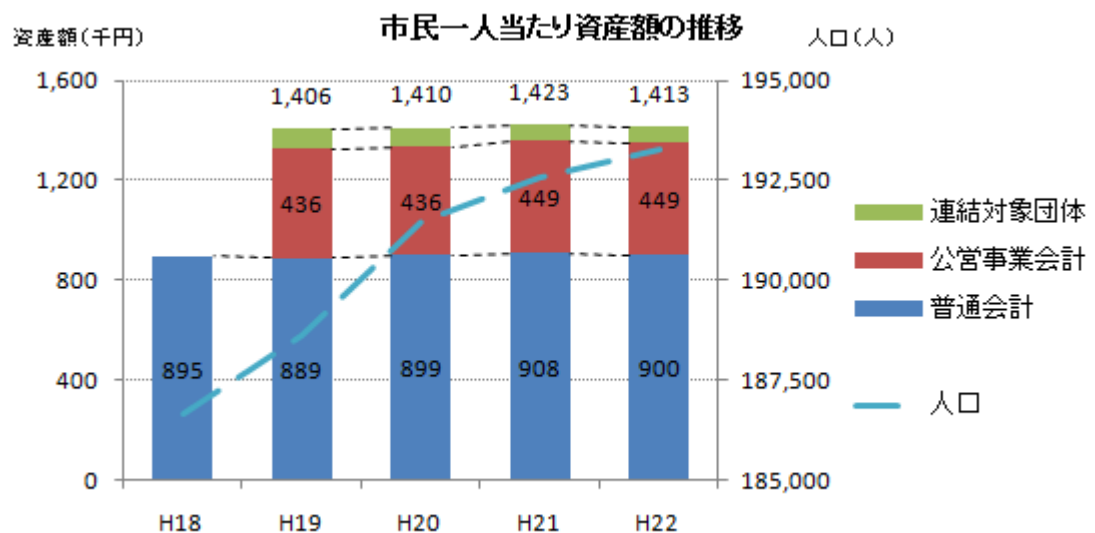
平成 18 年度については、八千代市全体及び連結ベースの資産額は算定していません。



普通会計の保有する資産は、「公共資産」がほとんどであり、なかでも「有形固定資産」が大きな割合を占めています。平成22年度の減少要因としては、減価償却による有形固定資産の減が挙げられます。

(2) 市民一人当たり資産額

市民一人当たりの金額とすることで、人口規模の変動による影響を排除することができ、また、規模の異なる団体間での比較も可能となります。

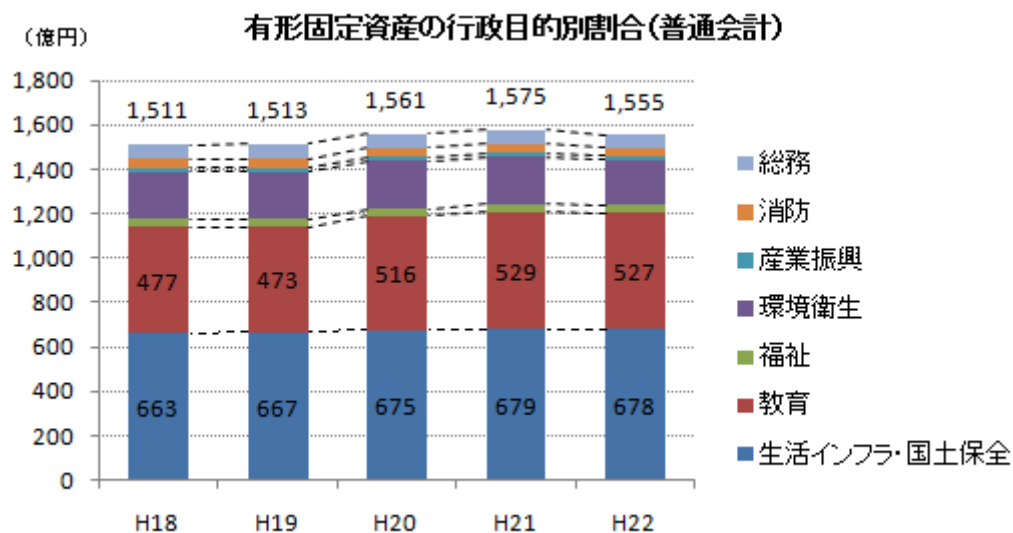


平成22年度においても人口は増加していますので、市民一人当たりで見た場合、資産の減少幅はより大きくなります。平成20年度の伸び率が鈍化し、公営事業会計の推移が必ずしも増加基調ではなくなるなど、全体とはまた違った傾向が読み取れます。

人口は各年度末現在の数字で、外国人登録者数を含みます。

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより，どのような行政分野の社会資本形成に重きが置かれているかを把握することができます。



有形固定資産の内訳としては，道路，橋りょうなど，生活インフラ・国土保全のための資産が最も多く，学校や生涯学習施設など，教育のための資産が続きます。平成22年度は，全ての目的別において有形固定資産が減少しました。

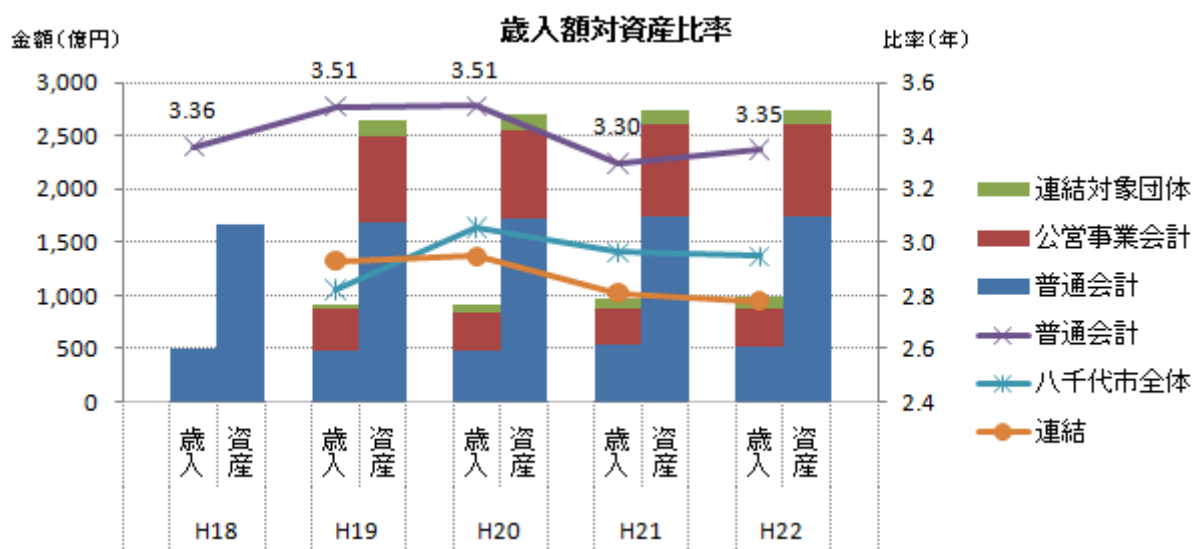
(4) 歳入額対資産比率

歳入（一年間の収入）総額に対する資産の比率を算定することにより，これまでに形成された資産には何年分の収入が投入されたかを表し，資産形成の度合を見ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} / \text{歳入総額}$$

この比率により，資本的支出と費用的支出のどちらに重点を置いてきたのかがわかります。また，この比率が大きいほど，社会資本の整備が進んでいる反面，維持管理費の増大が財政負担を強いるものと考えられます。

歳入額対資産比率の平均的な値は，３～７年の間といわれています。



普通会計では，平成 2 1 年度に大きく低下した状態から，平成 2 2 年度は幾分上昇しました。これは，前年度に定額給付金にかかる国の補助金などで大幅に増加した歳入が，資産を上回る減少率を示したためです。八千代市全体及び連結ベースでは逆に歳入が増加しているため，平成 2 2 年度も引き続き比率が低下しています。

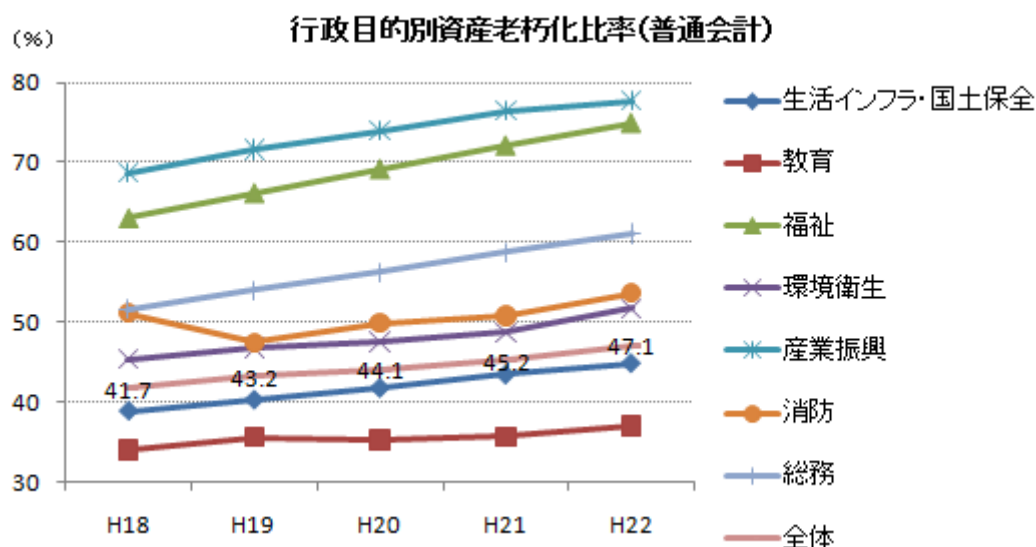
平成 1 8 年度については，八千代市全体及び連結ベースは算定していません。

(5) 資産老朽化比率

土地以外の有形固定資産，償却資産について，取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより，耐用年数に比して取得からどの程度経過しているのかを，全体として把握することができます。

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} / (\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})$$

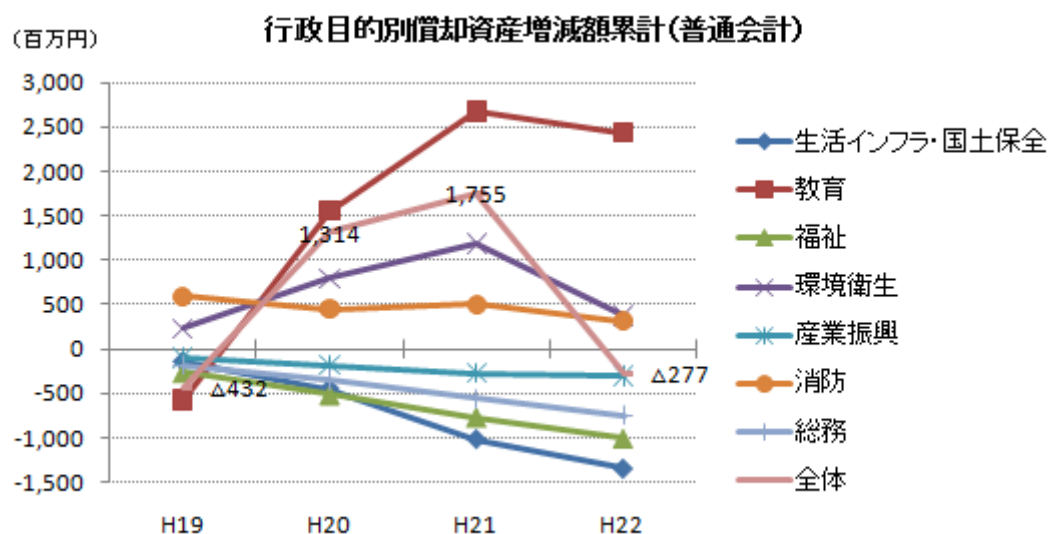
資産老朽化比率の平均的な値は，35～50％程度といわれています。



目的別によってかなりの開きがありますが，全体では年々老朽化率が上昇しています。これは償却資産の更新が滞っているためと考えられますが，バランスシート上に，耐用年数を経過して残存価額が0となった資産が，除却されずに計上され続けていることも要因として挙げられます。

この指標については，固定資産台帳の整備が進捗するまでは慎重な取扱いが必要です。

このような除却未済の影響を除くため、各年度の新たな償却資産計上額と減価償却費との差額を集計してみました。



これを見ると、平成22年度に新規取得が落ち込んだ結果、行政コスト計算書を作成してからの4年間では、減価償却額の累計が新規取得価額を上回りました。償却資産の新規取得には、更新以外の、純粋に新規となる取得も含まれますので、やはり全体としては資産の更新が進んでいない様子が伺えます。

平成18年度については算定していません。

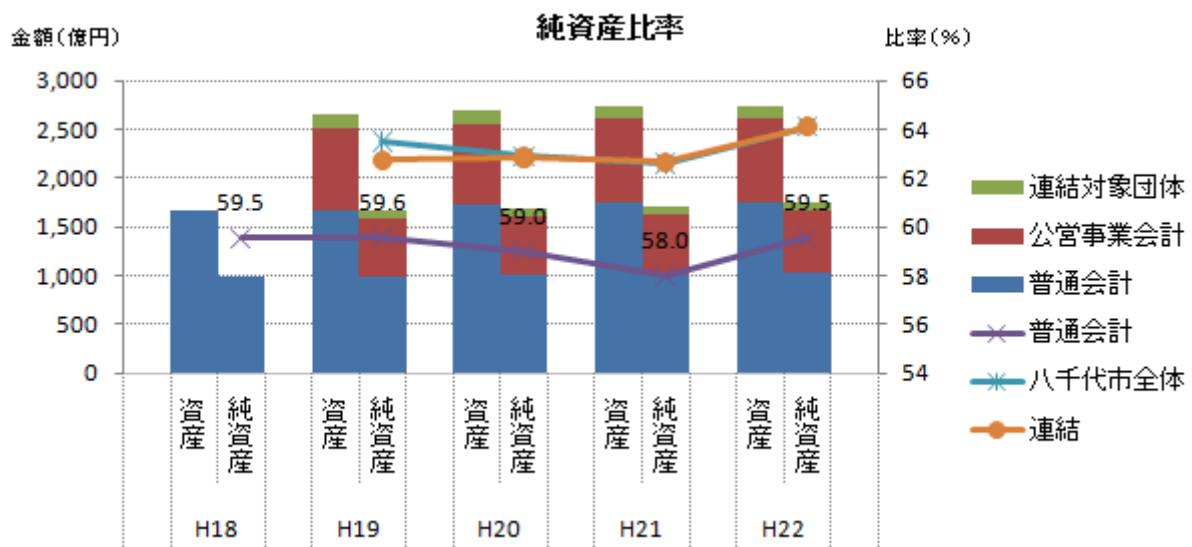
2. 世代間公平性

「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」という視点からの分析です。

(1) 純資産比率

資産総額に対する純資産の割合を見ることによって、全体としての、将来世代と現世代の負担配分の状況がわかります。

$$\text{純資産比率} = \text{純資産合計} / \text{資産合計}$$



普通会計及び八千代市全体では過去二年度続けて、連結ベースでも平成21年度は低下していましたが、平成22年度はそれぞれ上昇しました。八千代市全体と連結ベースは、いずれもこの4年間で最大になっています。比率の上昇は将来世代の負担が軽減されたことを意味しますが、高ければ高いほどよいという指標ではないため、今後、適正な水準を見極めていく必要があります。

平成18年度については、八千代市全体及び連結ベースは算定していません。

(2) 社会資本等形成の世代間負担比率

社会資本等の整備が、どのような世代の負担で行われてきたのかを示すものです。

公共資産に対する純資産と地方債の割合を見ることで、これまでの世代によって既に負担された分と、将来の世代が負担しなければならない分の割合がわかります。

社会資本形成の過去及び現世代負担比率 = 純資産合計 / 公共資産合計

社会資本形成の将来世代負担比率 = 地方債残高 / 公共資産合計

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、世代間の負担を配分します。財政的には、純資産の割合が高いほど（地方債の割合が低いほど）安全性が高いといえますが、負担の公平性という観点も忘れてはなりません。

また、次の算式のように、公共資産に投資等を加えた公共資産等の整備財源から、将来提供される行政サービスに対する世代間の負担割合を見ることができます。

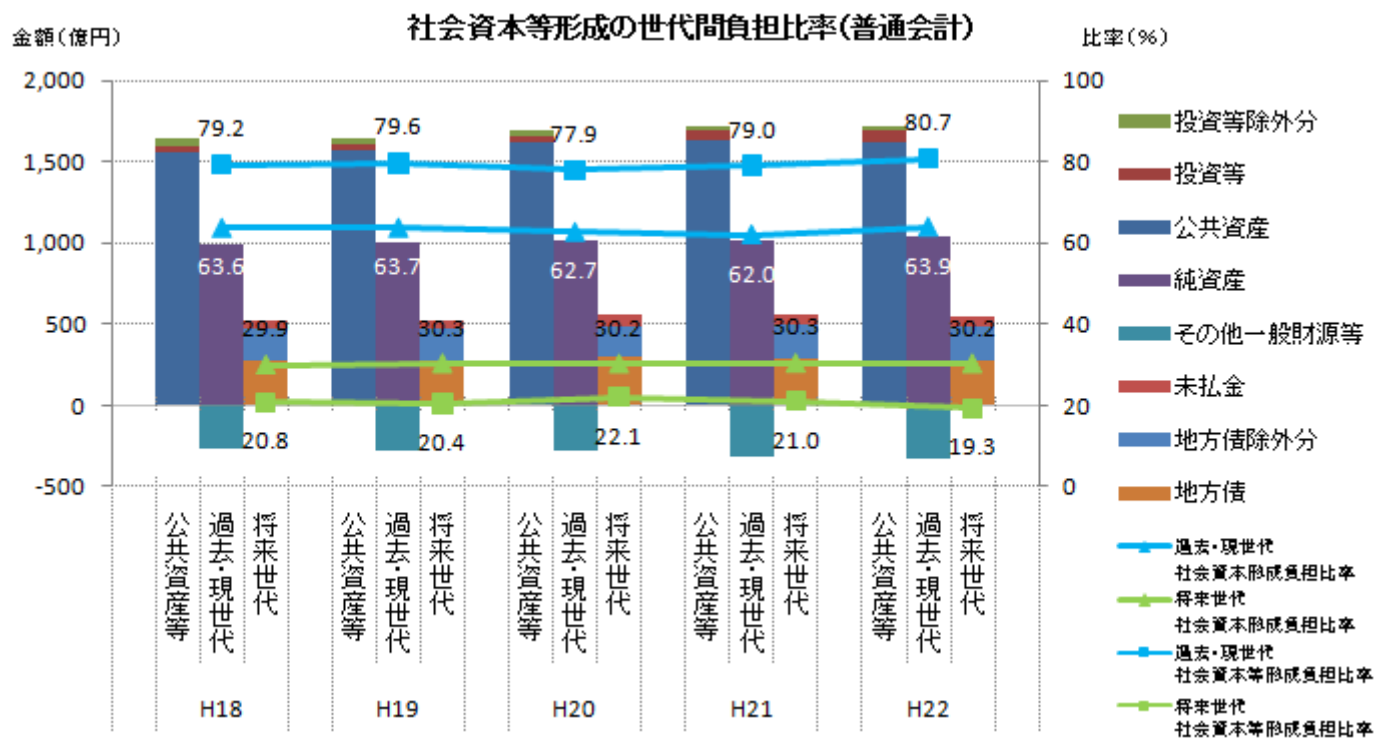
社会資本等形成の過去及び現世代負担比率

= (純資産合計 - その他一財財源等) / (公共資産合計 + 投資等)

社会資本等形成の将来世代負担比率 = (地方債残高 + 未払金) / (公共資産合計 + 投資等)

投資等からは公共資産等の整備に充当されない基金・積立金を除き、地方債残高及び未払金は公共資産等の財源となったものに限ります。

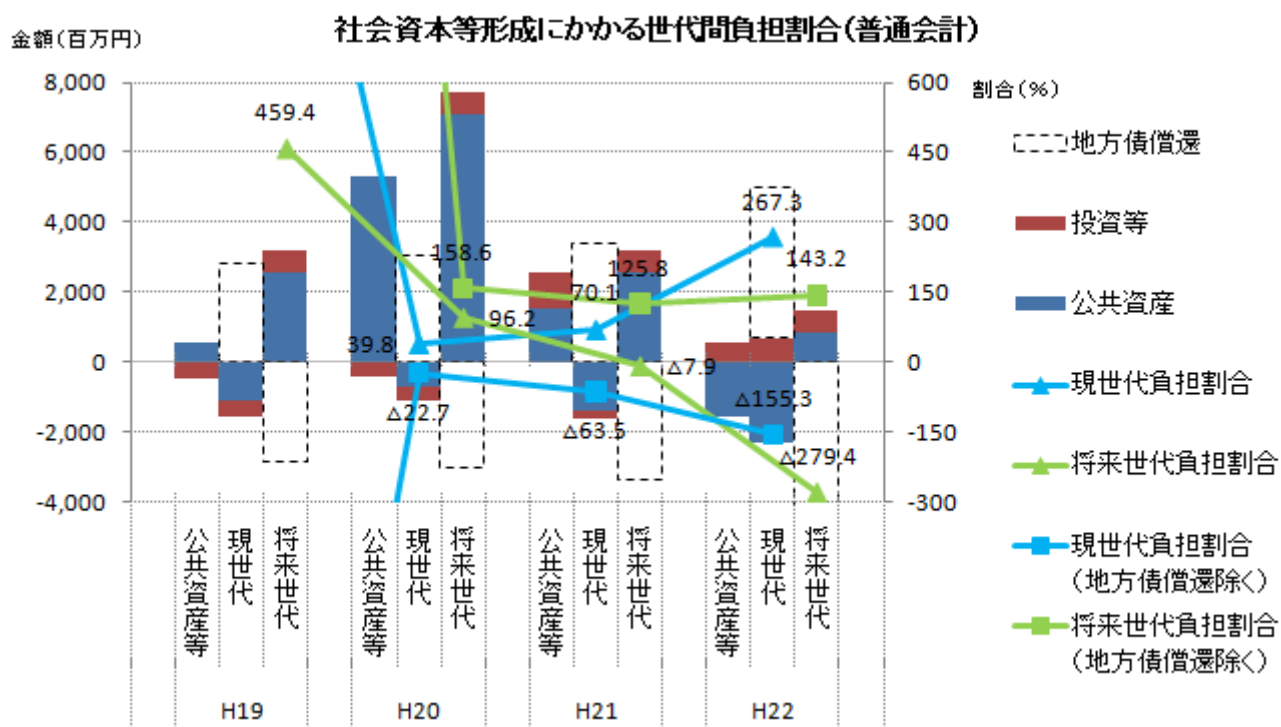
一般に、過去及び現世代負担比率は 50 ~ 90 % の間、将来世代負担比率は 15 ~ 40 % の間が標準といわれています。



平成22年度の比率を見ると、いずれも過去及び現世代で増加し、将来世代は減少しました。特に社会資本等形成負担比率で、過去及び現世代の比率が高く、将来世代の比率が低くなっていますが、その原因は、純資産から除外されるはずの「その他一般財源等」がマイナスになっていることと、公共資産等の財源ではないため除外される地方債が多額なことにあります。これらは即ち、将来に引き継ぐ資産を伴わない負債であることから、比率の低さがそのまま負担の少なさではないことに注意しなければなりません。

世代間負担比率に大きな変動がないことから，社会資本等の形成にかかる世代間の財源構成は，ある程度固定されているものと予想されます。事実，地方債によって賄うことのできる経費は法による制限があり，その充当割合や借入期間にも上限が定められています。

各年度の公共資産等の増減に対して，世代ごとの財源が実際にどう動いているのかを純資産変動計算書から抽出し，現世代と将来世代の負担割合として比較してみました。



これによると，地方債の償還に伴う財源の振替を除いた，公共資産等の整備そのものに関しては，現世代の負担割合が常にマイナスになっています。これは，現世代が過去から継承した資産を消費しながら，新たな資産は将来の負担で構築していることを意味します。他方，資産と共に過去から継承した負債の返済が，現世代の負担割合を引き上げ，同時に将来世代の割合を引き下げることによって，初めて全体のバランスが保たれています。先送りされる負担について，それを実際に背負う将来世代が直接意思決定を行うことは当然不可能ですが，現世代の負担もまた，その多くは既に過去の世代によって決定されたものであり，自らの意思に基づくものは限定的であるといえます。

なお，公共資産等の財源には，国や県からの補助金や評価替えによる差額などが含まれるため，現世代と将来世代の合計は100%になりません。

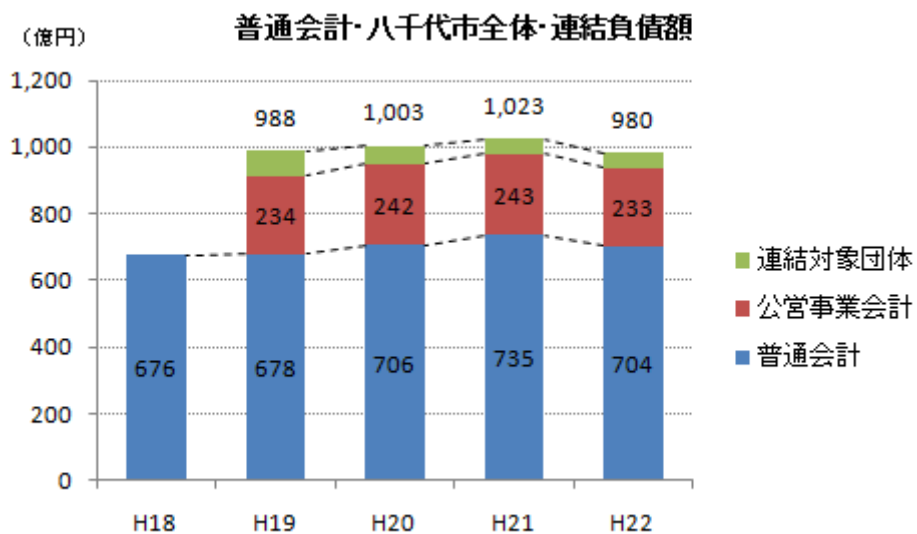
平成18年度については算定していません。

3．持続可能性（健全性）

「財政に持続可能性があるのか（どれくらい借金があるのか）」という視点からの分析です。

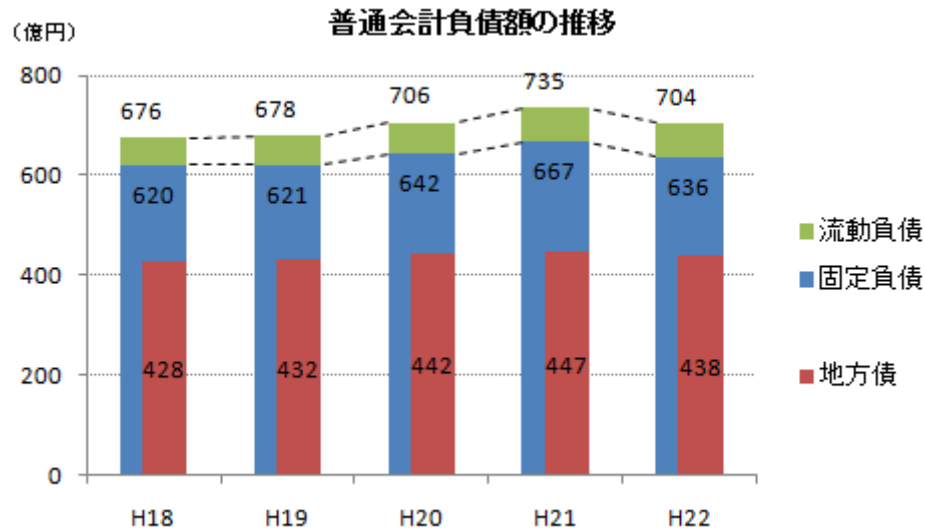
（１）負債額

貸借対照表により，未払金や退職手当引当金など，地方債以外も含めた負債の総額が把握できます。また，連結貸借対照表では，関係団体の抱える負債の状況を見ることができます。



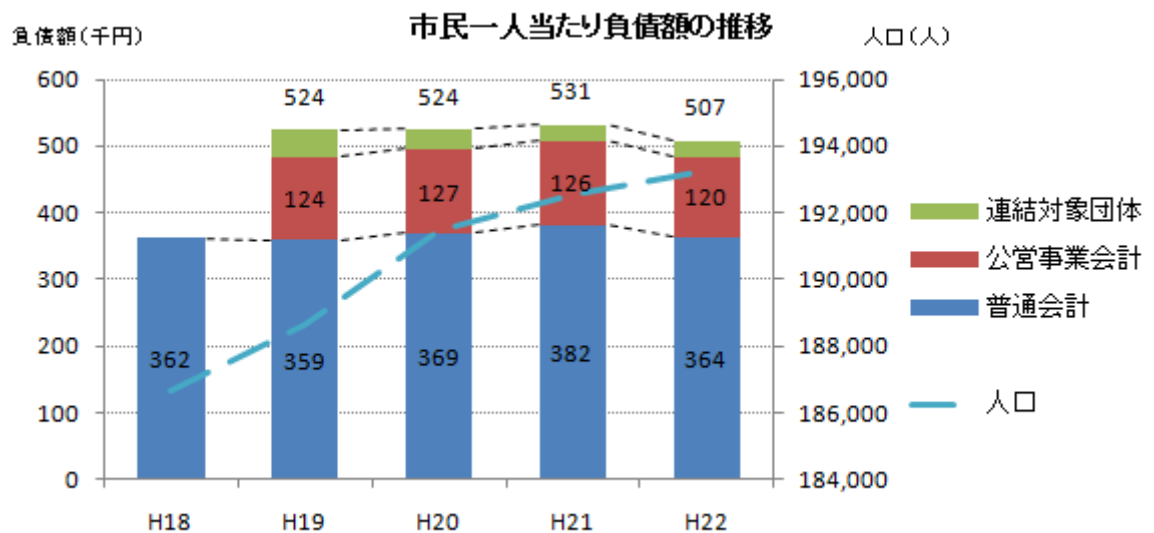
資産額同様，平成 22 年度において，普通会計の負債額が初めて減少しました。連結全体，公営事業会計，連結対象団体についても，資産額と同じ動きを示しています。普通会計が全体に占める割合は，資産額のそれよりも高く，7 割程度となっています。

平成 18 年度については，八千代市全体及び連結ベースの負債額は算定していません。



普通会計の有する負債のほとんどが固定負債に当たります。負債全体の6割超は、翌々年度以降に支払を予定している地方債です（翌年度の償還予定額は、別途、流動負債に計上されています）。平成22年度は、固定負債中、「退職手当引当金」と「長期未払金」が大きく減少しましたが、退職手当引当金の減は主として職員の退職によるものであり、「退職手当組合積立金」という資産の減少を伴います。

（２）市民一人当たり負債額



やはり資産額同様、人口の増加により、市民一人当たりで見た場合の減少率は大きくなります。公営事業会計においては、既に平成21年度から減少していたことがわかります。

人口は各年度末現在の数字で、外国人登録者数を含みます。

(3) 地方債の償還可能年数

地方公共団体が借り入れた地方債を、経常的に確保できる資金で返済した場合に何年かかるかを表したもので、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

地方債の償還可能年数 = 地方債残高 / 経常的収支

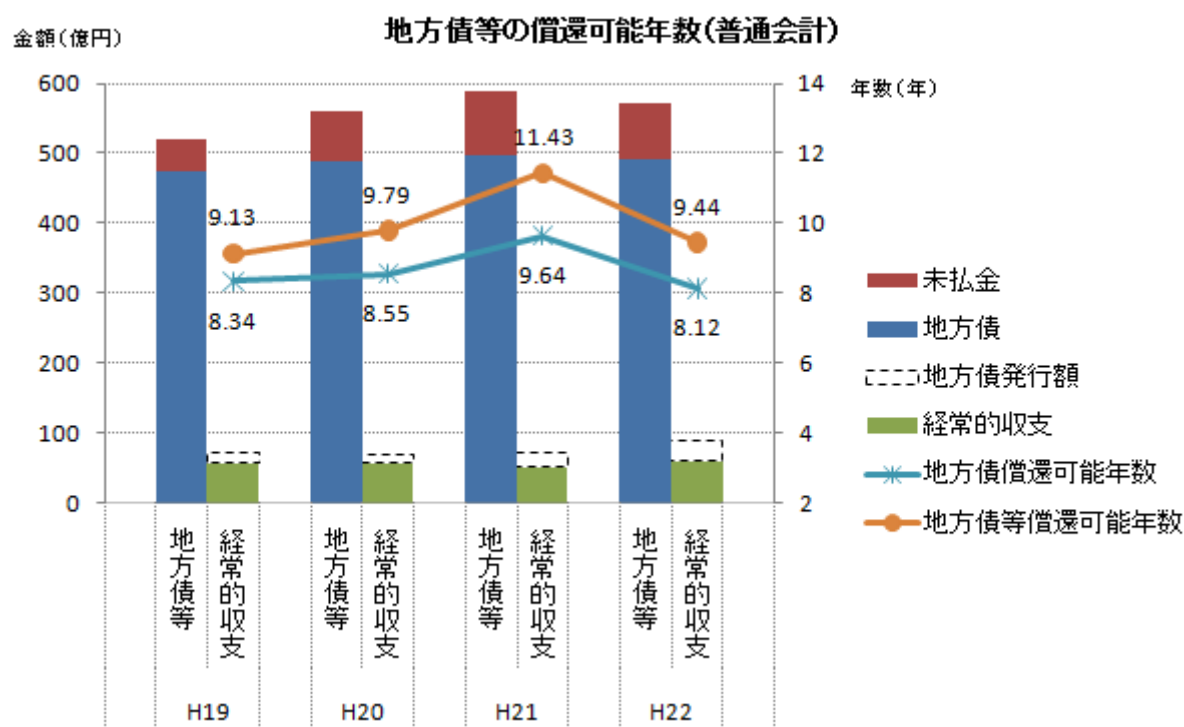
経常的収支からは地方債発行額及び基金取崩額を除きます。

また、公共資産等の財源となった未払金など、将来的に公共資産整備支出又は投資・財務的支出を伴う負債を地方債残高に加えることで、より厳密に、将来必要となる負担の程度を見ることができます。

地方債等の償還可能年数 = (地方債残高 + 未払金) / 経常的収支

未払金は公共資産整備支出又は投資・財務的支出にかかるものに限り、経常的収支からは地方債発行額及び基金取崩額を除きます。

償還可能年数の平均的な値は、3 ～ 9 年といわれています。



未払金を加えた場合はもとより、地方債のみを対象とした算定であっても、平均的とされる値に比べ高い水準にあります。国の交付する地方交付税の財源が不足した結果、代替措置として発行が認められた臨時財政対策債を経常的支出の一部に充てているという面もありますが、経常的な収入に比して大きな負債を抱えているという状況も否定できません。

平成18年度については算定していません。

地方債など債務の償還可能年数が、自団体にとってどのような水準にあるのかの目安として、平均償還年数という指標があります。

地方債の平均償還年数

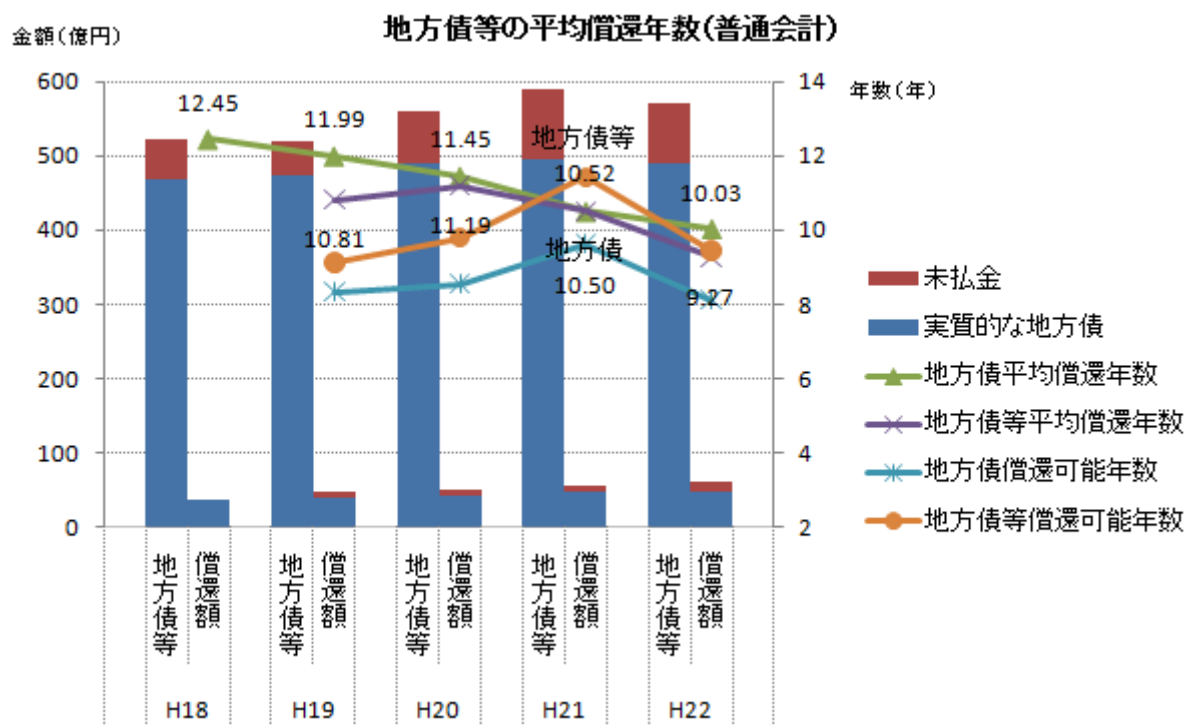
$$= (\text{地方債残高} - \text{減債基金残高}) / (\text{地方債元金償還額} + \text{減債基金積立額})$$

地方債等の平均償還年数 = (地方債残高 - 減債基金残高 + 未払金)

$$/ (\text{地方債元金償還額} + \text{減債基金積立額} + \text{未払金支払額})$$

未払金は公共資産整備支出又は投資・財務的支出にかかるものに限り、未払金支払額は公共資産整備支出又は投資・財務的支出に限りま。

償還可能年数が理論上の最短期間を表すのに対し、平均償還年数は実際の償還ペースを基にした予定期間を表します。償還可能年数が平均償還年数を下回ってれば、毎年の償還財源に余裕があるといえますが、償還可能年数が平均償還年数を上回ると、今後の財源には不安があることになります。

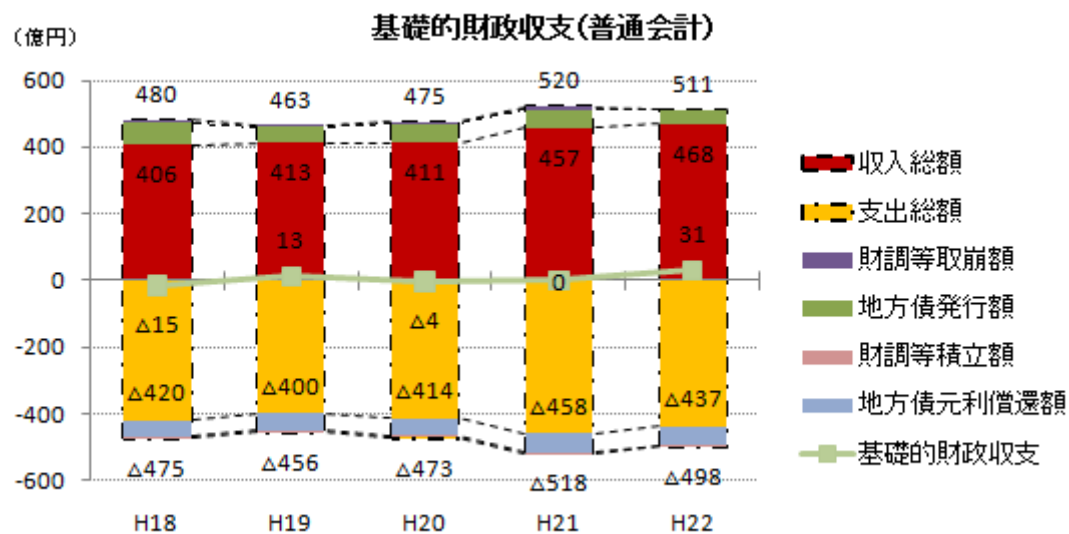


平成 21, 22 年度と、地方債等の償還可能年数が同平均償還年数を上回りました。平成 21 年度は、経常的収支の減少に伴う償還可能年数の上昇によるところが大きく、平成 22 年度については、後年度の利払い負担の抑制を目的とした未払金の前倒し執行により、地方債等の償還ペースが早まった影響が現れています。いずれにしても、財政の持続可能性を確保するためには、負債の縮小と同時に、経常的な収入の確保が求められます。

平成 18 年度については、地方債等平均償還年数は算定していません。

(4) 基礎的財政収支 (プライマリーバランス)

基礎的財政収支から、財政運営における地方債への依存度がわかります。



直近の二年度においては、基礎的財政収支の改善が見られます。平成21年度は収入の増加、平成22年度は主に支出の減少によるものです。計算上は、年々増えている地方債償還額もプラス要因となりますが、償還財源となる収入の増を伴わない場合、結局は財政を圧迫することになってしまいます。

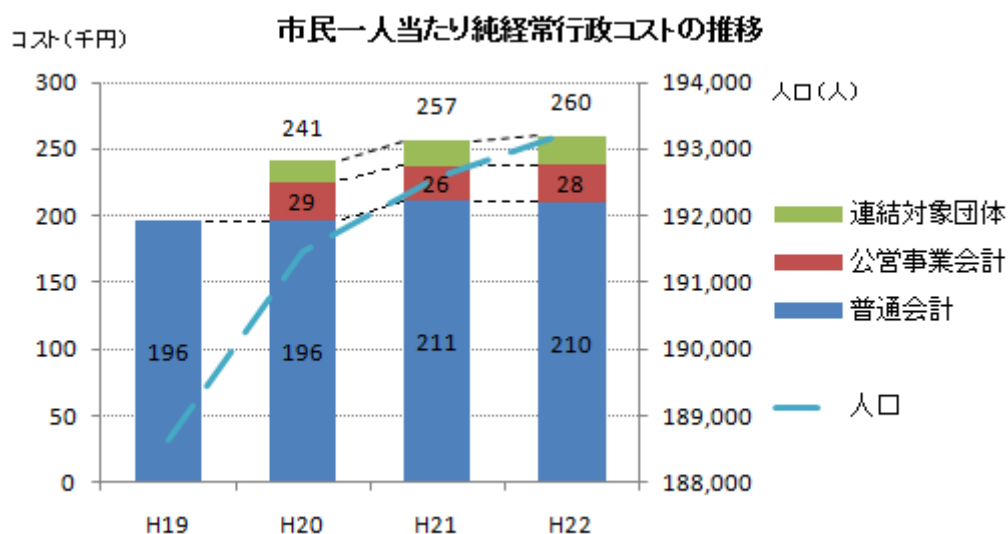
表示単位未満を四捨五入しているため、差引きと収支が一致しない場合があります。

4 . 効率性

「行政サービスは効率的に提供されているか」という視点からの分析です。

(1) 市民一人当たり行政コスト

行政コスト計算書の純経常行政コストを市民一人当たりとすることにより，経常的な行政活動の効率性を測定することができます。

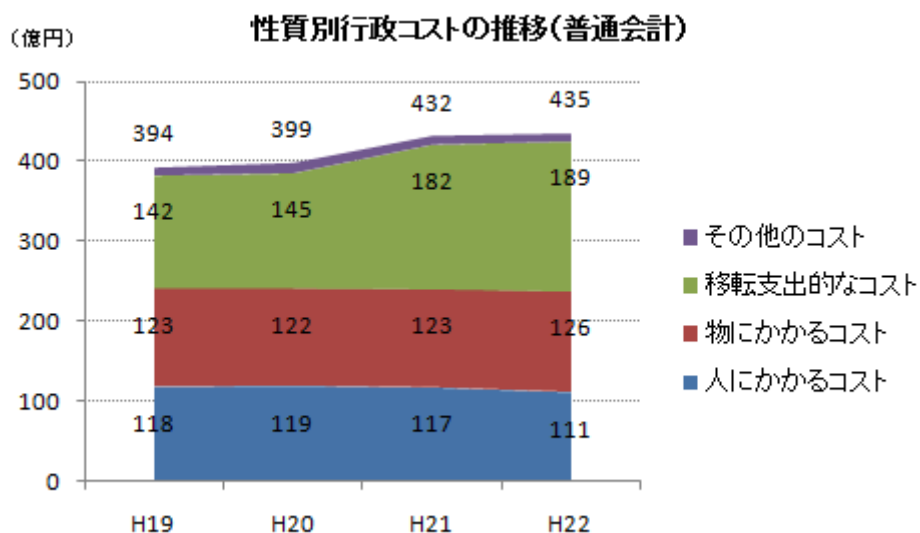


一般には，人口規模が拡大するほど，規模の経済性（スケールメリット）が働いて費用の圧縮が進むと考えられますが，平成21年度は定額給付金の給付が行われたため，人口の伸びを上回って行政コストが増加しました。平成22年度は，子ども手当の開始により普通会計が高止まりする一方，公営事業会計と連結対象団体では増加しています。特に連結対象団体は2年連続の増加であり，効率性の低下が懸念されます。

平成19年度については，八千代市全体及び連結ベースの行政コストは算定していません。

(2) 性質別行政コスト

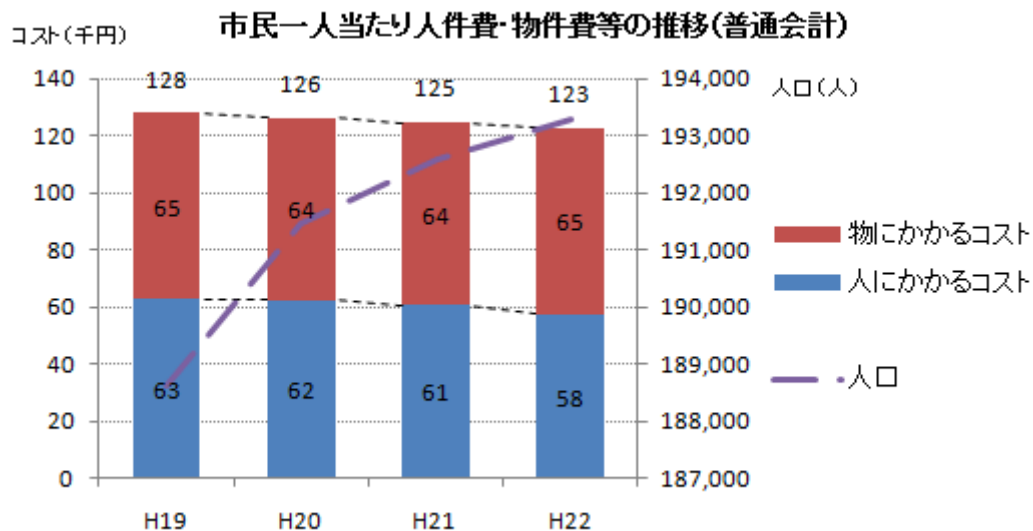
行政コスト計算書における四つのコストの区分は、経常的な行政活動に要した経費を、経済的な性質に着目して分類したものです。その構成比からは、地方公共団体の費用構造、同じ活動量に対してどのような活動の仕方をとっているかがわかります。



普通会計の中では「移転支出的なコスト」が最も多く、定額給付金がコスト全体を押し上げた平成21年度以降は、経常行政コストの4割を超えています。定額給付金は「補助金等」、平成22年度からの子ども手当は「社会保障給付」として計上されています。定額給付金や子ども手当は国の施策にかかる経費であり、全国的にも同じ傾向が考えられますが、ここ二年度では移転支出的なコストに加えて「物にかかるコスト」が増加し、「人にかかるコスト」と「その他のコスト」は減少しています。

(3) 市民一人当たり人件費・物件費等

発生主義で計上した人件費や物件費等，地方公共団体が直接消費するコストを市民一人当たりに換算することで，団体そのものにかかる効率性を見ることができます。

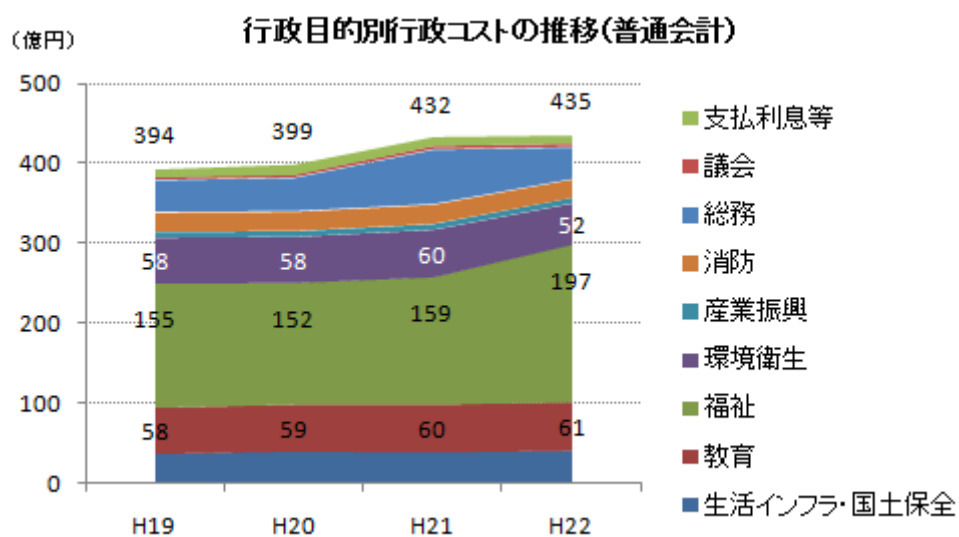


市民一人当たりの人件費・物件費等が年々減少していることから，普通会計としての効率性は少しずつ向上していると考えられます。また，全体では増加していた「物にかかるコスト」が横這いで推移していることから，人口増に見合ったコストが投下されているといえますが，規模の経済性は発揮されていないといえます。

表示単位未満を四捨五入しているため，積上げと合計が一致しない場合があります。

(4) 行政目的別行政コスト

経常行政コストの目的別割合を見ることによって、行政分野ごとの相対的な活動量がわかります。



学校や幼児教育，社会教育にかかる「教育」，生活保護や老人福祉，次世代育成支援にかかる「福祉」，ごみ処理や保健衛生，地域医療の充実にかかる「環境衛生」の三分野で，普通会計全体の6割～7割を占めています。平成21年度の「総務」の増は定額給付金によるもので，平成22年度は子ども手当により福祉の割合が増加しています。

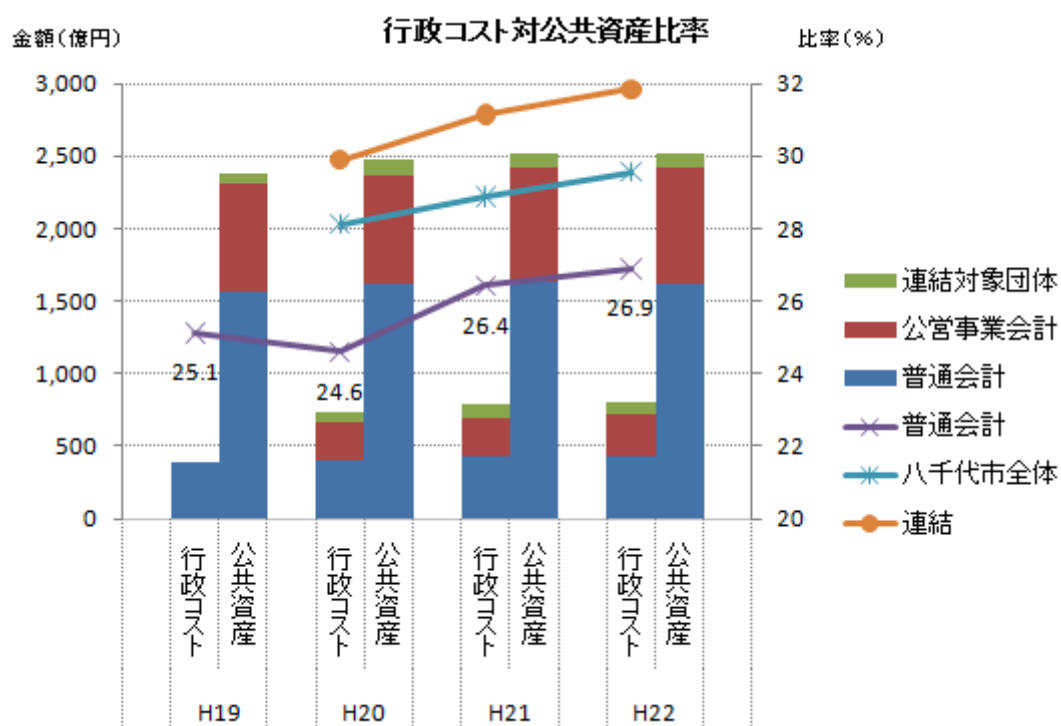
(5) 行政コスト対公共資産比率

公共資産に対する行政コストの比率から、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を分析することができます。

行政コスト対公共資産比率 = 経常行政コスト / 公共資産合計

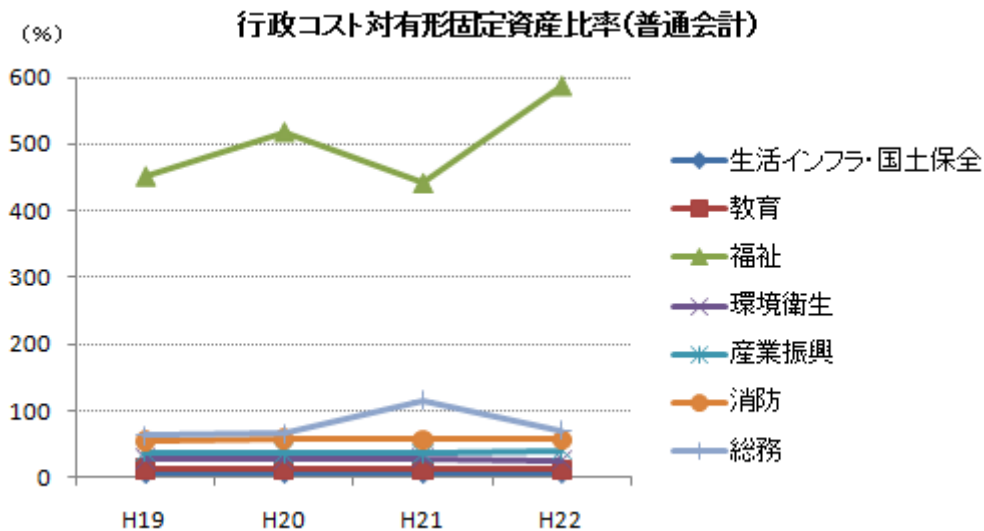
行政コスト対有形固定資産比率 = 経常行政コスト / 有形固定資産合計

行政目的間でかなりバラつきがあるものの、公共資産全体での平均的な値は 10 ～ 30 % 程度といわれています。



経常行政コストの増加に伴い比率が上昇していますが、平成 22 年度には公共資産の減少も作用しています。また、昨今のコスト増大の主要因である移転支出的なコストは、その提供に当たって必ずしも公共資産を必要とはしないことに注意が必要です。普通会計に比べ、八千代市全体及び連結ベースの値が高くなっていることから、公営事業会計も含めた連結対象団体の方が、相対的に少ない資産で活動していることがわかります。

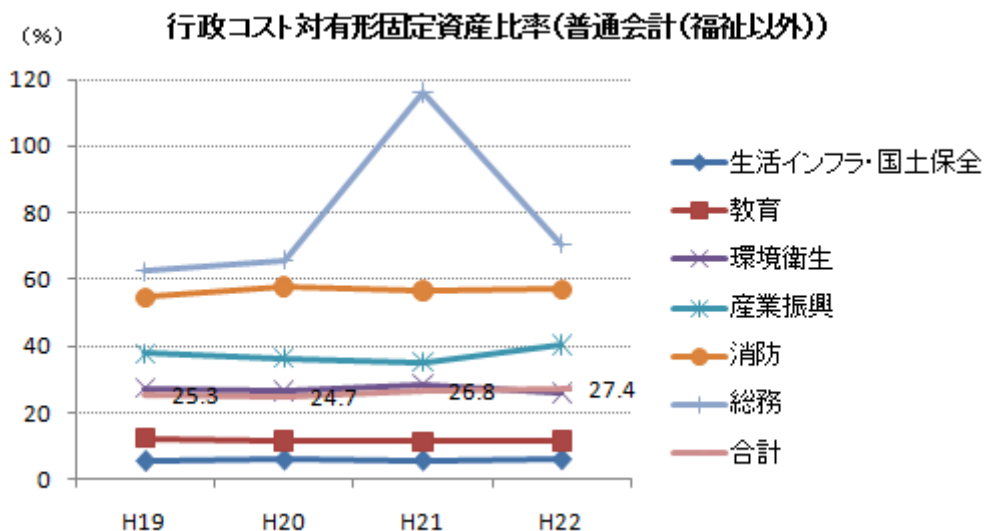
平成 19 年度については、八千代市全体及び連結ベースは算定していません。



福祉の分野では、子ども手当に代表される給付サービス、ソフト型のサービスが多く提供されていますが、有形固定資産の行政目的別割合からも明らかなように、保育園のようなハード型のサービスは限られています。結果、行政コスト対有形固定資産比率は極端に高い数値を示すこととなりますが、行政分野の持つ特徴がよく表れています。

「議会」は有形固定資産を有しないため、算定していません。

このように「福祉」は特異な値を示すため、それ以外の目的別を再掲してみます。

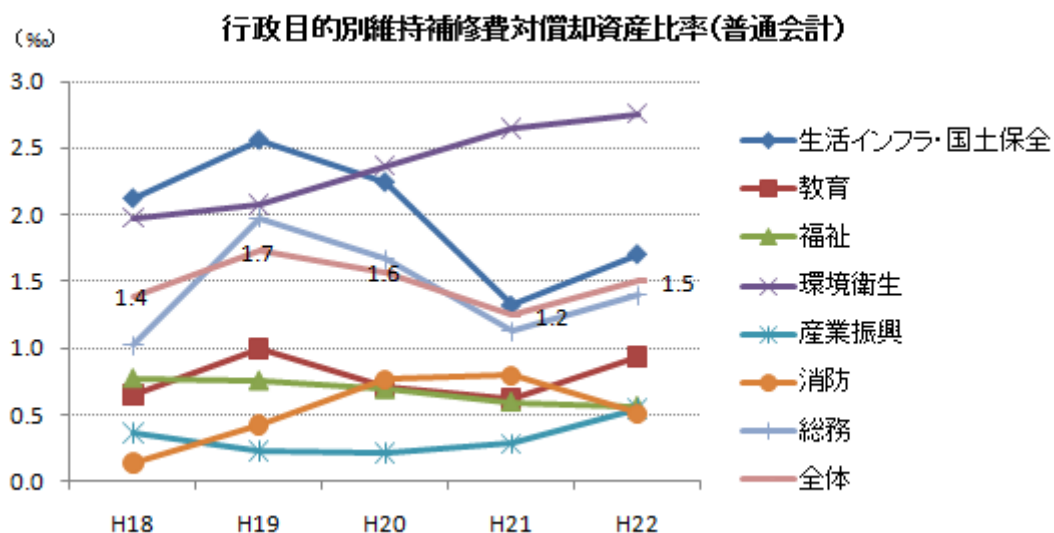


平成21年度に、定額給付金の影響で「総務」が跳ね上がったことを除けば、各目的別とも、概ね一定の水準で推移しています。この指標で上位に位置するものはソフト主体、下位に位置するものはハード主体で、それぞれ事業が進められていることとなりますが、比率が低すぎる場合、資産の量に見合うコストが投入されず、保有する資産が有効に活用されていない可能性があります。「合計」では幾分ハードよりに位置しますが、近年は上昇傾向が認められます。

合計の経常行政コストは福祉と議会を含み、支払利息・回収不能見込計上額・その他は含みません。

経常行政コストのうち維持補修費については、償却資産が累増するにつれ、その効用を保つために増加していくものと考えられます。償却資産の総量に対する年度ごとの維持補修費を、維持補修費対償却資産比率として算定しました。

$$\text{維持補修費対償却資産比率} = \text{維持補修費} / (\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})$$



この比率が低下しているようだと、償却資産について適切なメンテナンスがなされず、本来あるべきサービス提供能力が損なわれている可能性があります。

ただし、資産老朽化比率同様、除却されるべき資産の計上額に左右されますので、台帳整備が進むまで指標の取扱いには注意が必要です。

5．弾力性

「資産形成を行う余裕はどのくらいあるか」という視点からの分析です。

(1) 行政コスト対税収等比率

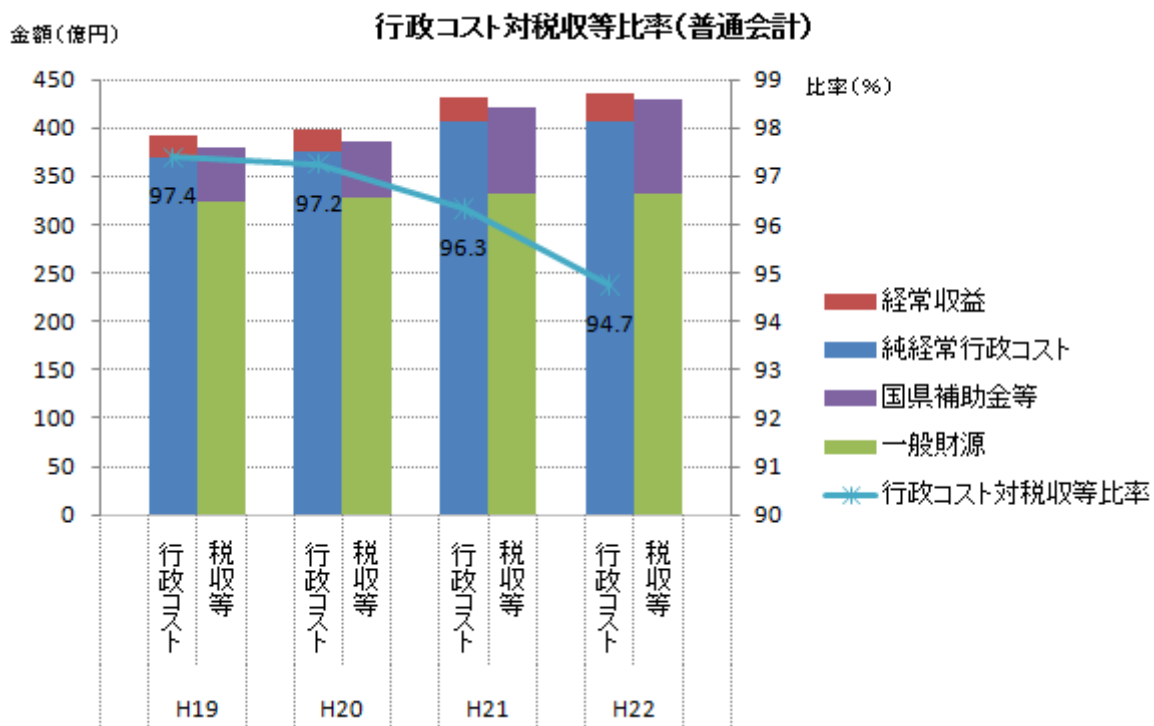
税収などの一般財源が資産形成を伴わない純経常行政コストに費やされた割合から，資産形成に対する余裕度を測ることができます。

行政コスト対税収等比率 = 純経常行政コスト / 一般財源等

一般財源等は経常行政コストに充当された国県補助金等を含みます。

この比率が100%に近づくほど，資産形成に回す財源の余裕がないことを意味します。100%を上回った場合は，経常的なコストを賄うために，過去の世代が蓄積した資産を取り崩したか，将来の世代に負担を先送りしたことになります。

行政コスト対税収等比率の平均的な値は，90～110%程度といわれています。



普通会計においては，平成19年度の行政コスト計算書作成以来，一貫して比率が下降しています。資産形成の余裕度は上がっているといえますが，平均の域を出るものではありません。また，「一般財源」が目立って増加したものではないことから，増加した「国県補助金等」の対象以上に，それ以外の部分でコストが縮小していると考えられますが，資産形成に振り向けるために，必要な経費の配分が疎かになるようなことがあってはなりません。

なお、行政コスト対税収等比率の算出に当たっては、国県補助金を財源とした部分の減価償却費と、臨時財政対策債及び減収補てん債（特例分）の発行額を一般財源等に加算するという考え方もあります。このうち臨時財政対策債等については、どのような経費にも使用できる財源ではありますが、地方債には変わりなく、その発行は負担の先送りであることに留意が必要です。

6．自律性

「歳入はどれくらい税金等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」という視点からの分析です。

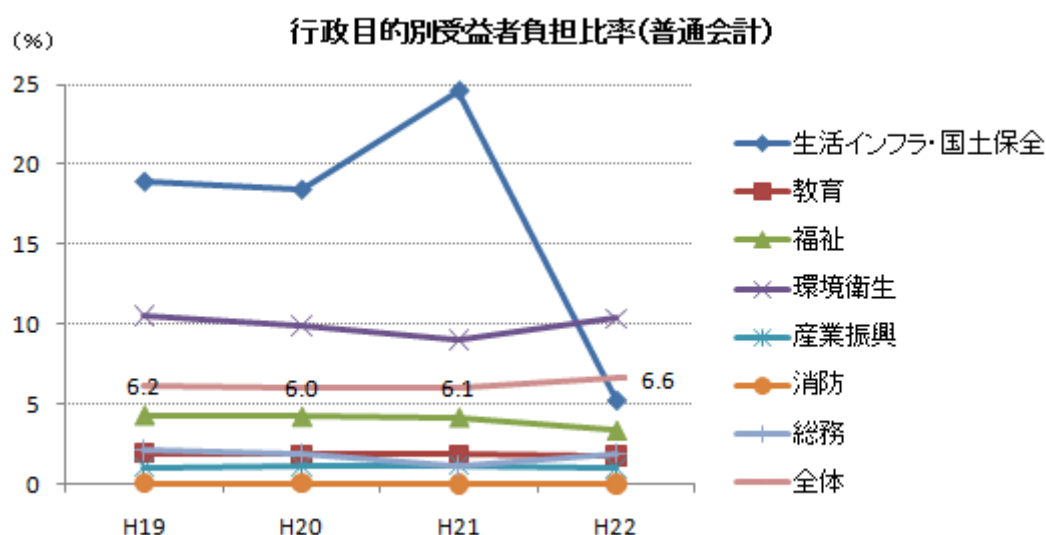
（１）受益者負担比率

行政コスト計算書の経常収益を経常行政コストと比較することにより、行政サービスの提供に対して、受益者の直接的な負担がどの程度あるのかを見ることができます。

$$\text{受益者負担比率} = \text{経常行政コスト} / \text{経常収益}$$

富の再配分を目的とした地方公共団体の活動にあっては、世代間の負担配分という垂直方向の公平性と同時に、受益者と受益者以外との負担配分、水平方向の公平性をいかに保つかが重要です。

受益者負担比率の平均的な値は、２～８％の間といわれています。



「生活インフラ・国土保全」を除き、行政目的ごとの比率に大きな変動は見られません。「福祉」の平成２２年度の低下は、子ども手当による経常行政コストの増大が原因です。平成２２年度に生活インフラ・国土保全が急減しているのは、財務書類の精緻化に伴い、行政コスト計算書上、資本的支出の財源となった経常収益を「一般財源振替額」に計上し直し、経常行政コストの対価とは区別したためです。それ以前の高水準と平成２１年度の大幅な上昇も、同様の財源の存在によるものであることから、本来は平成２２年度並の比率であると考えられます。

八千代市の財務書類 4 表

資料編

【平成 22 年度】

1 . 財務書類の作成条件

(1) 作成モデル

「地方公共団体財務書類作成にかかる総務省方式改訂モデル」。

(2) 基準日

平成 23 年 3 月 31 日。なお、平成 23 年 4 月 1 日から平成 23 年 5 月 31 日までの出納整理期間における入出金は、基準日までに終了したものとして処理する。

(3) 基礎数値

電算処理化された昭和 44 年度以降の地方財政状況調査（決算統計）データを用いる。決算統計にないデータについては、歳入歳出決算書や「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」による健全化判断比率等の算定数値を用いる。

(4) 資産・負債の配列

換金性の低いものから順に配列する「固定性配列法」を用いる。なお、流動資産及び流動負債については、1 年基準を採用する（基準日から 1 年以内に現金化又は消費される資産を流動資産、1 年以内に支払期限が到来する負債を流動負債とする）。

(5) 有形固定資産

固定資産台帳は段階的に整備している。平成 23 年 3 月 31 日時点の評価基準は取得原価主義によるものとし、過去の実際の支出額を基礎とする。

減価償却の方法は残存価額ゼロの定額法とし、耐用年数は次表のとおりとする。

耐用年数表

決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数
1 総務費		農業農村整備	20	リ 区画整理	40
庁舎等	50	海岸保全	30	Ⅰ 公園	40
その他	25	その他	25	オ その他	25
2 民生費		6 商工費	25	住宅	40
保育所	30	7 土木費		空港	25
その他	25	道路	48	その他	25
3 衛生費	25	橋りょう	60	8 消防費	
4 労働費	25	河川	49	庁舎	50
5 農林水産業費		砂防	50	その他	10
造林	25	海岸保全	30	9 教育費	50
林道	48	港湾	49	10 その他	25
治山	30	都市計画			
砂防	50	ア 街路	48		
漁港	50	イ 都市下水路	20		

なお、貸借対照表上の科目と決算統計上の区分との対応関係は、次表のとおりである。

貸借対照表上の科目	決算統計上の科目
生活インフラ・国土保全	土木費
教育	教育費
福祉	民生費
環境衛生	衛生費
産業振興	農林水産業費，労働費，商工費
消防	消防費
総務	総務費，その他

（６）売却可能資産

平成 23 年 3 月 31 日時点の売却可能資産の範囲は普通財産の土地とする。

売却可能価額の算定は不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額を基礎とする。このうち固定資産税評価額については、平成 21 年度を基準年度（平成 20 年 1 月 1 日を基準日）として平成 22 年 7 月 1 日時点の修正を加えた額とし、地価公示価格水準に近付けるための割り返しを行う。

（７）回収不能見込額

回収可能性を個別に判断したものを除き、同種の債権ごとに過去 5 年間の不納欠損率の平均値を

用いて算定する。具体的には、未収金残高又は長期延滞債権残高に「過去 5 年間の不納欠損額 ÷ (過去 5 年間の滞納繰越収入額 + 過去 5 年間の不納欠損額)」を乗じて得た額とする。

(8) 退職手当引当金

当年度末に特別職を含む全職員（当年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当支給額の推計値とし、「健全化判断比率に関する算定」上の数値を用いる。なお、本市は退職手当組合に加入しているため、翌年度支払予定退職手当額は計上していない。

(9) 資本的支出と修繕費

決算統計上の普通建設事業費を資本的支出に、同じく維持補修費を修繕費に区分する。具体的には、原則として金額が 130 万円以上の場合は資本的支出とする。

2. 普通会計財務書類全体表

平成22年度バランシート

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
生活インフラ・国土保全	67,772,618		43,766,653
教育	52,689,009		
福祉	3,352,388		
環境衛生	20,104,551		
産業振興	1,829,964	物件の購入等	4,740,156
消防	4,031,776	債務保証又は損失補償	0
総務	5,715,858	その他	2,250,000
有形固定資産合計	155,496,164	長期未払金計	6,990,156
(2) 売却可能資産	6,496,510	(3) 退職手当引当金	12,187,702
公共資産合計	161,992,674	(4) 損失補償等引当金	615,263
		固定負債合計	63,559,774
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	
投資及び出資金	2,663,980		5,225,452
投資損失引当金	0	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
投資及び出資金計	2,663,980	(3) 未払金	982,722
(2) 貸付金	504	(4) 賞与引当金	605,123
(3) 基金等		流動負債合計	6,813,297
特定目的基金	1,291,835		
土地開発基金	837,183	負債合計	70,373,071
その他定額運用基金	0		
退職手当組合積立金	2,191,295	[純資産の部]	
基金等計	4,320,313	1 公共資産等整備国県補助金等	
(4) 長期延滞債権	2,643,940		24,380,730
(5) 回収不能見込額	555,341	2 公共資産等整備一般財源等	
投資等合計	9,073,396		108,761,424
3 流動資産		3 その他一般財源等	
(1) 現金預金			32,695,828
財政調整基金	552,748	4 資産評価差額	
減債基金	2,595		3,061,831
歳計現金	1,743,852	純資産合計	
現金預金計	2,299,195		103,508,157
(2) 未収金			
地方税	649,827		
その他	49,454		
回収不能見込額	183,318		
未収金計	515,963		
流動資産合計	2,815,158		
資産合計	173,881,228	負債・純資産合計	173,881,228

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	生活インフラ・国土保全	8,591,721 千円
	教育	112,075 千円
	福祉	1,373,795 千円
	環境衛生	3,860,812 千円
	産業振興	548,280 千円
	消防	1,407 千円
	総務	540,574 千円
	計	15,028,664 千円
上の支出金に充当された財源	国県補助金等	940,289 千円
	地方債	1,721,121 千円
	一般財源等	12,367,254 千円
	計	15,028,664 千円
2 債務負担行為に関する情報	物件の購入等	612,231 千円
	債務保証又は損失補償	5,446,784 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
	その他	4,071,325 千円
3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち28,190,395千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
4 普通会計の将来負担に関する情報（バランシートに計上したものを含む）		

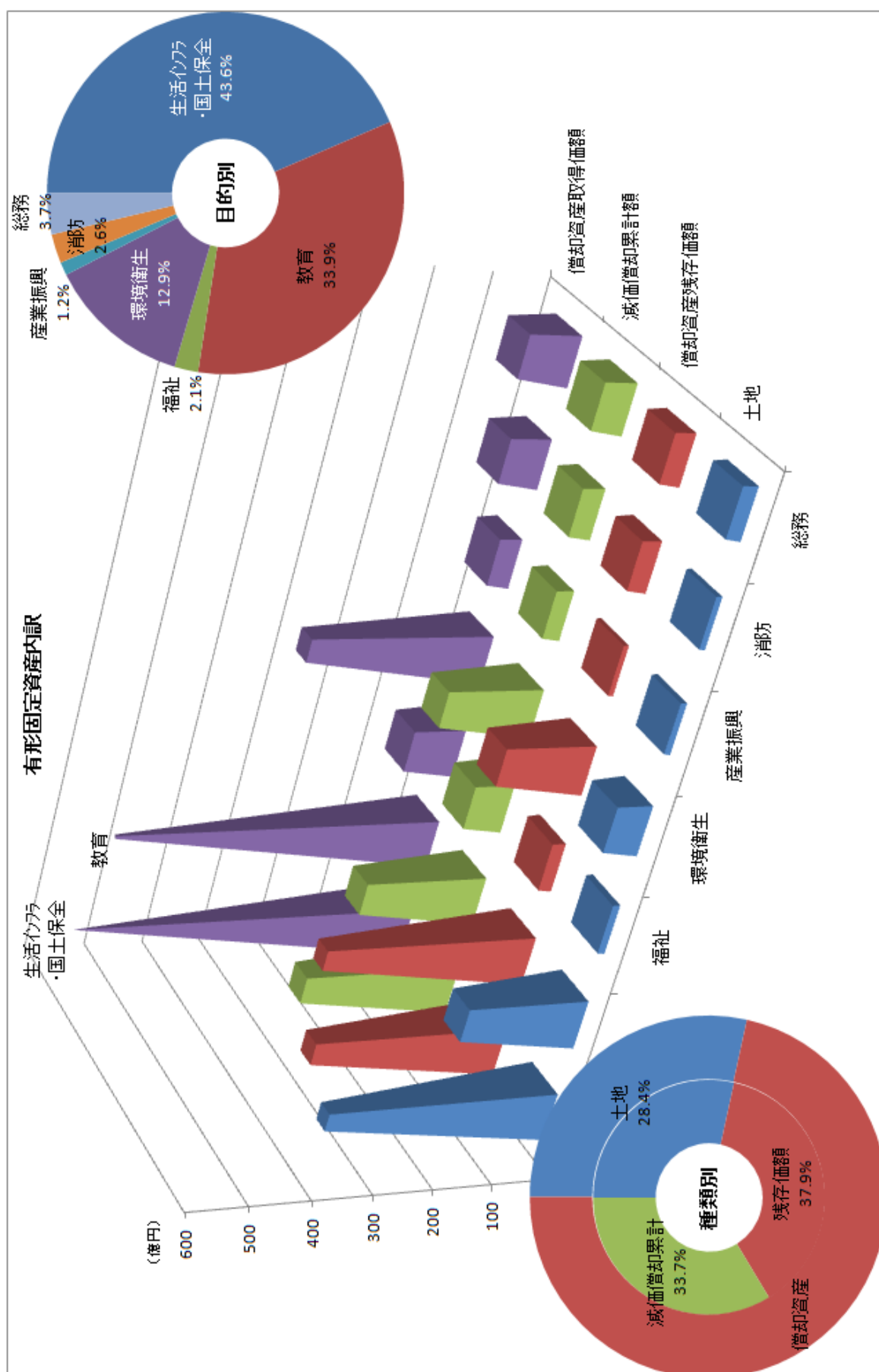
		[内訳]	
項目	金額	負債計上 [(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金]	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	66,836,418 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	48,992,105 千円	48,992,105 千円	
債務負担行為支出予定額	5,345,182 千円	5,345,182 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	1,635,333 千円		1,635,333 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	252,128 千円		252,128 千円
退職手当負担見込額	9,996,407 千円	9,996,407 千円	
第三セクター等債務負担見込額	615,263 千円	615,263 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	45,727,887 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,900,019 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	8,753,281 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	34,074,587 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	21,108,531 千円		

5 有形固定資産のうち、土地は66,725,524千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は78,975,454千円です。

有形固定資産明細表(平成22年度)

平成23年3月31日現在 (単位:千円)

区 分	土 地 A	償 却 資 産				バランスシート計上額
		取得価額 B	減価償却累計額 C	帳簿価格 D = B - C	(残存価格)	
					うち当年度償却額	A + D
生活インフラ・国土保全	36,503,918	56,779,906	25,511,206	1,208,303	31,268,700	67,772,618
道路	3,376,565	21,671,701	8,481,705	440,958	13,189,996	16,566,561
橋りょう	419,292	2,050,184	805,670	32,905	1,244,514	1,663,806
河川	323,886	2,934,096	846,223	59,835	2,087,873	2,411,759
砂防	0	394,653	127,814	7,892	266,839	266,839
海岸保全	0	0	0	0	0	0
港湾	0	0	0	0	0	0
都市計画	31,922,964	29,114,311	14,917,847	651,945	14,196,464	46,119,428
街路	13,386,822	9,489,380	4,849,704	196,963	4,639,676	18,026,498
都市下水路	549,935	1,632,499	1,630,841	3,079	1,658	551,593
区画整理	2,804,646	7,633,625	2,340,150	188,432	5,293,475	8,098,121
公園	15,181,561	9,709,105	5,731,117	237,484	3,977,988	19,159,549
その他	0	649,702	366,035	25,987	283,667	283,667
住宅	460,793	608,679	328,078	14,540	280,601	741,394
空港	0	0	0	0	0	0
その他	418	6,282	3,869	228	2,413	2,831
教 育	19,061,514	53,408,717	19,781,222	979,163	33,627,495	52,689,009
小学校	10,094,509	28,344,573	10,539,316	499,063	17,805,257	27,899,766
中学校	8,078,773	14,258,075	5,817,468	272,897	8,440,607	16,519,380
高等学校	0	0	0	0	0	0
幼稚園	0	73,775	35,069	1,437	38,706	38,706
特殊学校	0	0	0	0	0	0
大学	0	0	0	0	0	0
各種学校	0	0	0	0	0	0
社会教育	664,134	6,700,963	2,309,202	132,038	4,391,761	5,055,895
その他	224,098	4,031,331	1,080,167	73,728	2,951,164	3,175,262
福 祉	1,169,108	8,687,692	6,504,412	257,071	2,183,280	3,352,388
保育所	217,301	2,051,339	1,546,657	34,932	504,682	721,983
その他	951,807	6,636,353	4,957,755	222,139	1,678,598	2,630,405
環境衛生	5,648,199	29,980,906	15,524,554	1,022,562	14,456,352	20,104,551
清掃	2,398,174	28,405,693	14,772,702	969,926	13,632,991	16,031,165
ごみ処理	1,981,169	25,559,074	12,457,476	916,714	13,101,598	15,082,767
し尿処理	416,406	2,685,157	2,153,764	53,212	531,393	947,799
その他	599	161,462	161,462	0	0	599
保健衛生	635,137	718,084	228,076	28,486	490,008	1,125,145
その他	2,614,888	857,129	523,776	24,150	333,353	2,948,241
産業振興	1,007,695	3,688,525	2,866,256	86,333	822,269	1,829,964
労働	580	4,680	1,793	186	2,887	3,467
農林水産業	968,152	3,423,719	2,619,883	80,900	803,836	1,771,988
造林	0	0	0	0	0	0
林道	0	0	0	0	0	0
治山	0	0	0	0	0	0
砂防	0	0	0	0	0	0
漁港	0	0	0	0	0	0
農業農村整備	372,852	845,153	685,589	18,158	159,564	532,416
海岸保全	0	0	0	0	0	0
その他	595,300	2,578,566	1,934,294	62,742	644,272	1,239,572
商工	38,963	260,126	244,580	5,247	15,546	54,509
国立公園等	0	0	0	0	0	0
観光	1,888	11,011	11,011	0	0	1,888
その他	37,075	249,115	233,569	5,247	15,546	52,621
消 防	916,128	6,724,087	3,608,439	193,699	3,115,648	4,031,776
庁舎	22,402	2,836,823	366,434	56,726	2,470,389	2,492,791
その他	893,726	3,887,264	3,242,005	136,973	645,259	1,538,985
総 務	2,418,962	8,476,261	5,179,365	213,135	3,296,896	5,715,858
庁舎等	1,853,518	4,853,063	2,470,742	96,971	2,382,321	4,235,839
その他	565,444	3,623,198	2,708,623	116,164	914,575	1,480,019
合 計	66,725,524	167,746,094	78,975,454	3,960,266	88,770,640	155,496,164



平成22年度行政コスト計算書

(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

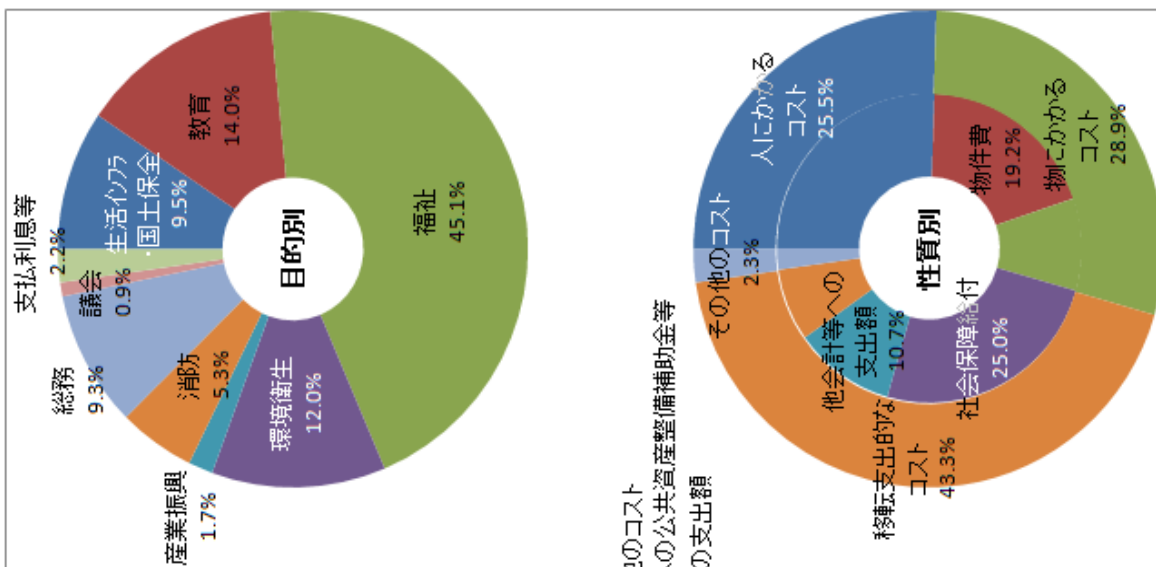
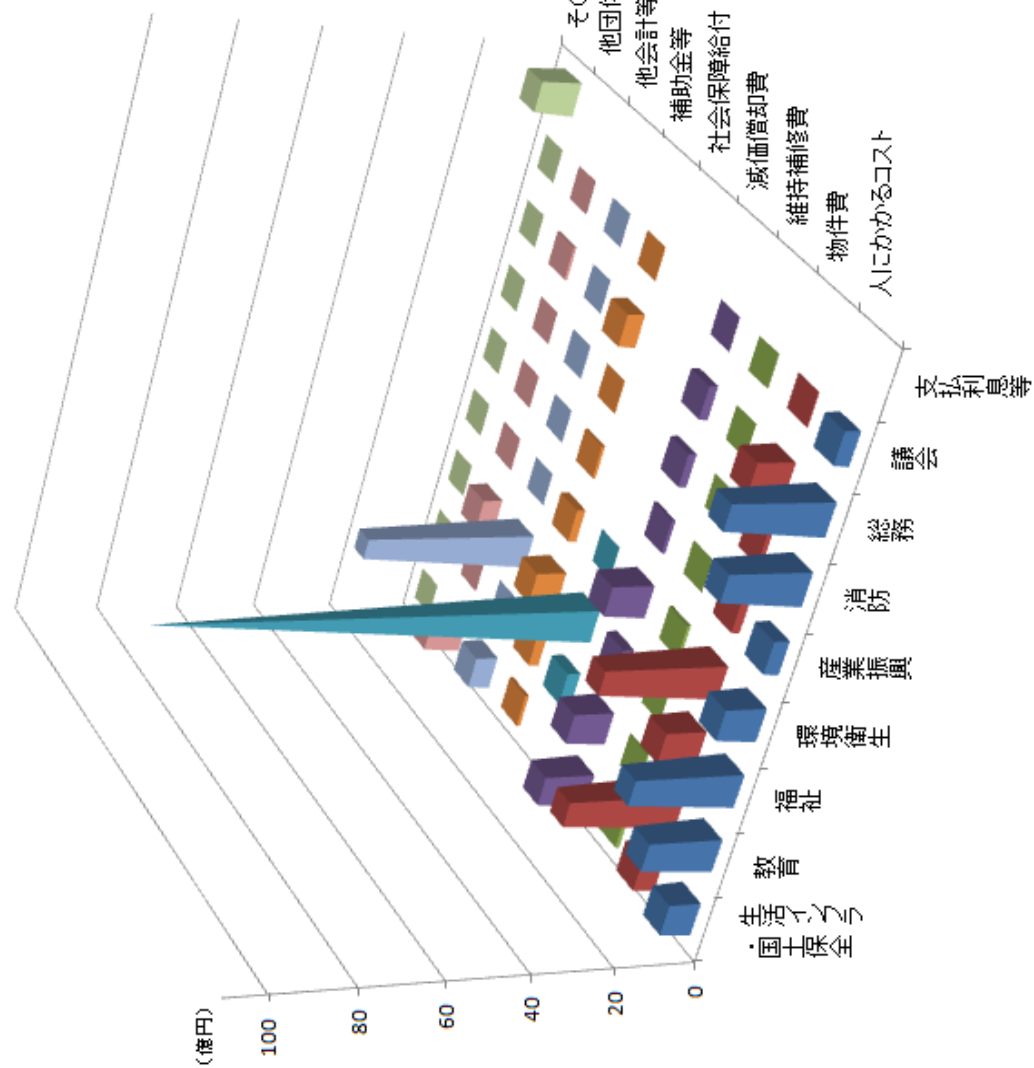
【経常行政コスト】

区分	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1													
(1) 人件費	9,695,976	22.2%	658,338	1,520,578	2,225,448	840,398	319,456	1,688,988	2,099,549	343,221			0
(2) 退職手当引当金繰入等	821,769	1.9%	58,038	123,760	196,350	74,287	26,797	152,037	182,479	8,021			0
(3) 賞与引当金繰入額	605,123	1.4%	41,087	94,899	138,890	52,449	19,937	105,409	131,032	21,420			0
小計	11,122,868	25.5%	757,463	1,739,237	2,560,688	967,134	366,190	1,946,434	2,413,060	372,662			0
(1) 物件費	8,381,610	19.2%	531,160	2,754,263	964,636	2,895,949	202,176	111,277	900,917	21,232			0
(2) 維持補修費	251,555	0.6%	96,843	49,891	4,901	82,635	2,009	3,432	11,844	0			
(3) 減価償却費	3,960,266	9.1%	1,208,303	979,163	257,071	1,022,562	86,333	193,699	213,135	0			
小計	12,593,431	28.9%	1,836,306	3,783,317	1,226,608	4,001,146	290,518	308,408	1,125,896	21,232			0
(1) 社会保障給付	10,887,498	25.0%		314,319	10,563,058	10,121							
(2) 補助金等	1,821,618	4.2%	89,080	254,227	731,488	208,862	76,072	19,403	425,327	17,159			0
(3) 他会計等への支出額	4,674,515	10.7%	540,159	0	4,109,425	2,087	0	22,844	0	0			0
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	1,471,939	3.4%	902,592	0	475,350	20,540	4,818	0	68,639	0			0
小計	18,855,570	43.3%	1,531,831	568,546	15,879,321	241,610	80,890	42,247	493,966	17,159			0
(1) 支払利息	891,344	2.1%								891,344			
(2) 回収不能見込計上額	85,255	0.2%										85,255	
(3) その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小計	976,599	2.3%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
経常行政コスト a	43,548,468		4,125,600	6,091,100	19,666,617	5,209,890	737,598	2,297,089	4,032,922	411,053			0
(構成比率)			9.5%	14.0%	45.1%	12.0%	1.7%	5.3%	9.3%	0.9%	2.0%	0.2%	0.0%

【経常収益】

													一般財源振替額
1 使用料・手数料 b	2,221,272		216,642	108,284	329,972	537,303	7,716	946	77,915	0	0		0
2 分担金・負担金・寄附金 c	662,512		0	210	331,035	2,826	0	0	10	0	0		0
経常収益合計 d	2,883,784		216,642	108,494	661,007	540,129	7,716	946	77,925	0	0		0
(b + c)													
d / a	6.6%		5.3%	1.8%	3.4%	10.4%	1.0%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%		0.0%
(差引) 純経常行政コスト a - d	40,664,684		3,908,958	5,982,606	19,005,610	4,669,761	729,882	2,296,143	3,954,997	411,053	891,344	85,255	0
													1,270,925

経常行政コスト内訳



平成22年度純資産変動計算書

(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	101,450,032	24,737,627	106,028,952	32,192,896	2,876,349
純経常行政コスト	40,664,684			40,664,684	
一般財源					
地方税	26,696,180			26,696,180	
地方交付税	1,739,933			1,739,933	
その他行政コスト充当財源	4,740,641			4,740,641	
補助金等受入	10,192,650	450,000		9,742,650	
臨時損益	832,803			832,803	
災害復旧事業費	5,867			5,867	
公共資産除売却損益	4,370			4,370	
投資損失	620,000			620,000	
損失補償等引当金繰入等	108,406			108,406	
賠償金等	319,712			319,712	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			875,043	875,043	
公共資産処分による財源増				726	726
貸付金・出資金等への財源投入			1,615,895	1,615,895	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			925,307	925,307	
減価償却による財源増			3,153,369	3,960,266	
地方債償還に伴う財源振替		806,897	4,320,210	4,320,210	
資産評価替えによる変動額	177,594				177,594
無償受贈資産受入	8,614				8,614
その他	0				
期末純資産残高	103,508,157	24,380,730	108,761,424	32,695,828	3,061,831

平成22年度資金収支計算書

(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	11,528,055
物件費	8,381,610
社会保障給付	10,887,498
補助金等	1,818,922
支払利息	891,344
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	4,541,215
その他支出	257,422
支 出 合 計	38,306,066
地方税	26,616,005
地方交付税	1,739,933
国県補助金等	9,347,317
使用料・手数料	1,599,877
分担金・負担金・寄附金	334,200
諸収入	1,275,601
地方債発行額	2,806,300
基金取崩額	1,400
その他収入	3,424,848
収 入 合 計	47,145,481
経 常 的 収 支 額	8,839,415

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	3,034,069
公共資産整備補助金等支出	1,846,939
他会計等への建設費充当財源繰出支出	16,977
支 出 合 計	4,897,985
国県補助金等	845,333
地方債発行額	839,100
基金取崩額	3,547
その他収入	669,055
収 入 合 計	2,357,035
公 共 資 産 整 備 収 支 額	2,540,950

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	620,000
貸付金	300,000
基金積立額	995,964
定額運用基金への繰出支出	281
他会計等への公債費充当財源繰出支出	202,406
地方債償還額	4,882,167
支 出 合 計	7,000,818
国県補助金等	0
貸付金回収額	300,360
基金取崩額	0
地方債発行額	620,000
公共資産等売却収入	9,625
その他収入	626,245
収 入 合 計	1,556,230
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	5,444,588

当年度歳計現金増減額	853,877
期首歳計現金残高	889,975
期末歳計現金残高	1,743,852

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。

平成22年度における一時借入金の借入限度額は3,000,000千円です。

支払利息のうち、一時借入金利子は1千円です。

2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額	51,058,746	千円
地方債発行額	4,265,400	千円
財政調整基金等取崩額	0	千円
支出総額	49,834,869	千円
地方債元利償還額	5,773,510	千円
財政調整基金等積立額	370,384	千円
基礎的財政収支	<u>3,102,371</u>	千円

３．八千代市全体の財務書類全体表

平成22年度八千代市全体のバランスシート

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
生活インフラ・国土保全	106,240,888	普通会計地方債	43,766,653
教育	52,689,009	公営事業地方債	20,393,205
福祉	3,352,388	地方債計	64,159,858
環境衛生	57,038,511	(2) 長期未払金	6,990,156
産業振興	1,829,964	(3) 引当金	14,057,977
消防	4,031,776	(うち退職手当等引当金)	13,241,514
総務	5,715,858	(うちその他の引当金)	816,463
収益事業	0	(4) その他	0
その他	0	固定負債合計	85,207,991
有形固定資産計	230,898,394		
(2) 無形固定資産	4,813,476	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	6,496,510	(1) 翌年度償還予定地方債	6,584,415
公共資産合計	242,208,380	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
		(3) 未払金	1,161,605
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 投資及び出資金	2,380,157	(5) 賞与引当金	665,492
(2) 貸付金	3,623	(6) その他	14,161
(3) 基金等	4,570,406	流動負債合計	8,425,673
(4) 長期延滞債権	3,849,000		
(5) その他	0	負 債 合 計	93,633,664
(6) 回収不能見込額	1,197,231		
投資等合計	9,605,955		
3 流動資産			
(1) 資金	7,631,751		
(2) 未収金	1,874,244		
(3) 販売用不動産	0		
(4) その他	3,408		
(5) 回収不能見込額	571,032		
流動資産合計	8,938,371	純 資 産 合 計	167,119,042
4 繰延勘定	0		
資 産 合 計	260,752,706	負 債 及 び 純 資 産 合 計	260,752,706

平成22年度八千代市全体の行政コスト計算書

自平成22年4月1日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

区分	総額	（構成比率）	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他			
1	（１）人件費	10,485,518	14.7%	776,560	2,665,247	1,071,919	319,456	1,688,988	2,099,549	343,221			0			
	（２）退職手当等引当金繰入等	942,281	1.3%	155,823	209,300	84,064	26,797	152,037	182,479	8,021			0			
	（３）賞与引当金繰入額	665,492	0.9%	54,316	94,899	164,354	74,125	19,937	131,032	21,420			0			
2	小計	12,093,291	16.9%	986,699	3,038,901	1,230,108	366,190	1,946,434	2,413,060	372,662			0			
	（１）物件費	10,359,041	14.5%	652,151	1,525,505	4,191,520	202,176	111,277	900,917	21,232			0			
	（２）維持補修費	464,314	0.6%	155,512	49,891	236,725	2,009	3,432	11,844	0						
3	（３）減価償却費	5,841,080	8.2%	2,175,493	979,163	1,936,186	86,333	193,699	213,135	0						
	小計	16,664,435	23.3%	2,983,156	1,787,477	6,364,431	290,518	308,408	1,125,896	21,232			0			
	（１）社会保障給付	29,190,664	40.8%		314,319	10,121										
4	（２）補助金等	8,459,803	11.8%	865,866	6,590,876	210,873	76,072	19,403	425,327	17,159			0			
	（３）他会計等への支出額	912,530	1.3%	0	912,122	408	0	0	0	0			0			
	（４）他団体への公共資産整備補助金等	1,471,939	2.0%	902,592	0	20,540	4,818	0	68,639	0			0			
5	小計	40,034,936	55.9%	1,768,458	36,844,572	241,942	80,890	19,403	493,966	17,159			0			
	（１）支払利息	1,582,692	2.2%								1,582,692					
	（２）回収不能見込計上額	1,157,169	1.6%									1,157,169				
6	（３）その他行政コスト	53,958	0.1%	4,488	0	0	0	0	0	0			0			
	小計	2,793,819	3.9%	4,488	0	0	0	0	0	0	1,582,692	1,157,169	0			
	経常行政コスト（構成比率）	71,586,481		5,742,801	6,091,100	41,720,420	7,836,481	737,598	2,274,245	4,032,922	411,053	1,157,169	0			
													0.6%	2.2%	1.6%	0.0%

【經常收益】

【経常収益】													一般財源 振替額			
1	使用料・手数料	2,227,647		216,888	108,284	329,988	543,416	7,716	946	77,915	0	0		0	942,494	
2	分担金・負担金・寄附金	10,485,138		31,578	210	9,232,487	892,422	0	0	10	0	0		0	328,431	
3	保険料	7,668,910				7,668,910										
4	事業収益	5,025,024		2,156,103	0	0	2,868,921	0	0	0	0	0		0		
5	その他特定行政サービス収入	92,741		7,645	0	58,867	26,229	0	0	0	0	0		0		
経常収益合計		25,499,460		2,412,214	108,494	17,290,252	4,330,988	7,716	946	77,925	0	0		0	1,270,925	
b/a		35.6%		42.0%	1.8%	41.4%	55.3%	1.0%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%		0.0%		
(差引)純経常行政コスト a - b													1,157,169	1,582,692	411,053	1,270,925

平成22年度八千代市全体の純資産変動計算書

自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日

(単位：千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	163,589,227	34,308,942	140,176,679	89,684	28,639,259	17,653,181
純経常行政コスト	46,087,021				46,087,021	
一般財源						
地方税	26,696,180				26,696,180	
地方交付税	1,739,933				1,739,933	
その他行政コスト充当財源	4,318,740				4,318,740	
補助金等受入	17,377,745	954,672			16,423,073	
臨時損益						
災害復旧事業費	5,867				5,867	
公共資産除売却損益	22,419				22,419	
投資損失	620,000				620,000	
損失補償等引当金繰入等	108,406				108,406	
賠償金等	319,712				319,712	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			2,450,017		2,450,017	
公共資産処分による財源増		0	26,789		27,515	726
貸付金・出資金等への財源投入		0	1,640,575		1,640,575	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	1,392,531		1,392,531	
減価償却による財源増		806,897	5,034,183		5,841,080	
地方債償還に伴う財源振替			6,759,720		6,759,720	
出資の受入・新規設立	46,165			46,165		
資産評価替えによる変動額	177,594					177,594
無償受贈資産受入	155,640					155,640
その他	35,569	689	2,213,293	0	2,199,981	21,568
期末純資産残高	167,119,042	34,456,028	142,360,195	135,849	27,797,151	17,964,121

平成22年度八千代市全体の資金収支計算書

〔 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位：千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	12,497,445
物件費	10,336,505
社会保障給付	29,190,664
補助金等	8,457,257
支払利息	1,582,692
他会計への事務費等充当財源繰出支出	912,530
その他支出	583,548
支 出 合 計	63,560,641
地方税	26,616,005
地方交付税	1,739,933
国県補助金等	16,027,740
使用料・手数料	1,606,213
分担金・負担金・寄附金	9,504,121
保険料	7,207,974
事業収入	5,016,016
諸収入	1,366,906
地方債発行額	2,806,300
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	24,233
他会計補助金等	0
その他収入	3,049,505
収 入 合 計	74,964,946
経 常 的 収 支 額	11,404,305

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	6,559,032
公共資産整備補助金等支出	1,846,939
他会計への建設費充当財源繰出支出	0
支 出 合 計	8,405,971
国県補助金等	1,375,238
地方債発行額	2,238,800
長期借入金借入額	0
基金取崩額	3,547
他会計補助金等	0
その他収入	1,372,123
収 入 合 計	4,989,708
公 共 資 産 整 備 収 支 額	3,416,263

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	620,000
貸付金	311,028
基金積立額	625,611
定額運用基金への繰出支出	281
他会計への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	7,318,555
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	8,875,475
国県補助金等	0
貸付金回収額	314,498
基金取崩額	0
地方債発行額	620,000
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	9,625
収益事業純収入	0
他会計補助金等	0
その他収入	626,245
収 入 合 計	1,570,368
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	7,305,107

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	682,935
期首資金残高	6,948,816
期末資金残高	7,631,751

4 . 連結財務書類内訳表

平成22年度連結バランシート (平成23年3月31日現在)

(単位 千円)

区 分	地 方 公 共 団 体		一部事務組合 ・ 広 域 連 合	第三セクター等 (相殺消去等)	純 計
	普 通 会 計	公営事業会計			
[資産の部]					
1 . 公共資産					
(1) 有形固定資産	155,496,164	75,402,230	7,205,224	443,209	238,161,827
生活インフラ・国土保全	67,772,618	38,468,270			106,240,888
教育	52,689,009				52,689,009
福祉	3,352,388		331,251		3,683,639
環境衛生	20,104,551	36,933,960	6,704,323	421,342	63,779,176
産業振興	1,829,964				1,829,964
消防	4,031,776		31		4,031,807
総務	5,715,858		169,619		5,885,477
収益事業					
その他				21,867	21,867
(2) 無形固定資産		4,813,476	2,583,090	453	7,397,019
(3) 売却可能資産	6,496,510				6,496,510
公共資産合計	161,992,674	80,215,706	9,788,314	443,662	252,055,356
2 . 投資等					
(1) 投資及び出資金	2,663,980	23,200	274,877	814	402,048
(2) 貸付金	504	960,144			957,025
(3) 基金等	4,320,313	250,093	347,086	1,458,257	6,375,749
(4) 長期延滞債権	2,643,940	1,205,060			3,849,000
(5) その他				610	610
(6) 回収不能見込額	555,341	641,890			1,197,231
投資等合計	9,073,396	1,796,607	621,963	1,459,681	9,433,799
3 . 流動資産					
(1) 資金	2,299,195	5,380,865	433,857	297,973	8,373,092
(2) 未収金	699,281	1,205,483	60,453	10,643	1,866,066
(3) その他		3,408	4,575	1,915,034	1,923,017
(4) 回収不能見込額	183,318	387,714			571,032
流動資産合計	2,815,158	6,202,042	498,885	2,223,650	11,591,143
4 . 繰延勘定					
資産合計	173,881,228	88,214,355	10,909,162	4,126,993	273,080,298
[負債の部]					
1 . 固定負債					
(1) 地方債・長期借入金	43,766,653	20,393,205	2,695,223	1,803,875	68,658,956
(2) 長期未払金	6,990,156		51,246	3,374	6,852,276
(3) 引当金	12,802,965	1,255,012	156,817	61,059	13,660,590
退職手当等引当金	12,187,702	1,053,812	126,317	61,059	13,428,890
その他	615,263	201,200	30,500		615,263
(4) その他		749,320			749,320
(うち 他会計借入金)		749,320			749,320
固定負債合計	63,559,774	22,397,537	2,903,286	1,868,308	89,171,822
2 . 流動負債					
(1) 翌年度償還予定地方債	5,225,452	1,358,963	199,460		6,783,875
(2) 短期借入金 (翌年度繰上充用金を含む)				247,000	247,000
(3) 未払金	982,722	209,365	87,804	79,245	1,062,925
(4) 翌年度支払予定退職手当			12,007	28,822	40,829
(5) 賞与引当金	605,123	60,369	9,553	15,971	691,016
(6) その他		270,213	846	7,335	22,342
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)		207,705			207,705
流動負債合計	6,813,297	1,898,910	309,670	378,373	8,847,987
負債合計	70,373,071	24,296,447	3,212,956	2,246,681	98,019,809
[純資産の部]					
純資産合計	103,508,157	63,917,908	7,696,206	1,880,312	175,060,489
負債及び純資産合計	173,881,228	88,214,355	10,909,162	4,126,993	273,080,298

平成22年度連結行政コスト計算書
(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

〔経常行政コスト（性質別）〕

(単位 千円)

区 分	地 方 公 共 団 体		一部事務組合 ・ 広 域 連 合	第三セクター等	(相殺消去等)	純 計
	普 通 会 計	公営事業会計				
〔人にかかるコスト〕						
人件費	9,695,976	789,542	176,456	260,221		10,922,195
退職手当等引当金繰入等	821,769	120,512	1,209,819	46,248	1,202,322	996,026
賞与引当金繰入額	605,123	60,369	9,553	15,971		691,016
〔物にかかるコスト〕						
物件費	8,381,610	1,977,431	277,116	284,375	1,270,753	9,649,779
維持補修費	251,555	212,759	36,069	16,981	125,232	392,132
減価償却費	3,960,266	1,880,814	302,681	3,437		6,147,198
〔移転支出的なコスト〕						
社会保障給付	10,887,498	18,303,166	10,460,564		648	39,650,580
補助金等	1,821,618	6,785,043	68,385	26,998	1,593,145	7,108,899
他会計等への支出額	4,674,515	420,401			5,094,916	
他団体への公共資産整備補助金等	1,471,939					1,471,939
〔その他のコスト〕						
支払利息	891,344	691,348	83,292	9,770		1,675,754
回収不能見込計上額	85,255	1,071,914				1,157,169
その他行政コスト		53,958	247,889	493,731	386,828	408,750
経常行政コスト（性質別）合計	43,548,468	32,367,257	12,871,824	1,157,732	9,673,844	80,271,437

〔経常行政コスト（目的別）〕

生活インフラ・国土保全	4,125,600	2,302,718		12,673	737,331	5,703,660
教育	6,091,100			60,209	410,356	5,740,953
福祉	19,666,617	25,671,507	10,936,091		5,923,072	50,351,143
環境衛生	5,209,890	2,629,770	565,510	686,223	1,364,821	7,726,572
産業振興	737,598			387,880		1,125,478
消防	2,297,089		45,977		33,310	2,309,756
総務	4,032,922		1,240,291		1,204,954	4,068,259
その他	411,053		663	977		412,693
支払利息	891,344	691,348	83,292	9,770		1,675,754
回収不能見込計上額	85,255	1,071,914				1,157,169
経常行政コスト（目的別）合計	43,548,468	32,367,257	12,871,824	1,157,732	9,673,844	80,271,437

〔経常収益〕

使用料・手数料	2,221,272	6,375	28,436		214	2,255,869
分担金・負担金・寄附金	662,512	9,967,984	3,415,331	2,675	3,768,208	10,280,294
保険料		7,668,910				7,668,910
事業収益		5,025,024	777,758	1,055,797	1,715,249	5,143,330
その他特定行政サービス収入		92,741	4,590,294	57,698	76,062	4,664,671
他会計補助金等		3,761,985			3,761,985	
経常収益合計	2,883,784	26,523,019	8,811,819	1,116,170	9,321,718	30,013,074

(差引) 純経常行政コスト	40,664,684	5,844,238	4,060,005	41,562	352,126	50,258,363
---------------	------------	-----------	-----------	--------	---------	------------

平成22年度連結純資産変動計算書
(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位 千円)

区 分	地 方 公 共 団 体		一部事務組合 ・ 広 域 連 合	第三セクター等	(相殺消去等)	純 計
	普 通 会 計	公営事業会計				
期首純資産残高	101,450,032	62,360,135	7,660,477	1,930,233	1,958,443	171,442,434
純経常行政コスト	40,664,684	5,844,238	4,060,005	41,562	352,126	50,258,363
一般財源						
地方税	26,696,180					26,696,180
地方交付税	1,739,933					1,739,933
その他行政コスト充当財源	4,740,641		36,759		348,847	4,428,553
補助金等受入	10,192,650	7,185,095	4,051,292			21,429,037
臨時損益						
災害復旧事業費	5,867					5,867
公共資産除売却損益	4,370	26,789	22,690	8,846		53,955
投資損失	620,000					620,000
その他特別損益	211,306				98,966	112,340
出資の受入・新規設立		132,248	7,513	487	86,083	54,165
資産評価替えによる変動額	177,594					177,594
無償受贈資産受入	8,614	147,026				155,640
その他		35,569	22,860		187	12,522
期末純資産残高	103,508,157	63,917,908	7,696,206	1,880,312	1,942,094	175,060,489

平成22年度連結資金収支計算書
(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位 千円)

区 分	地 方 公 共 団 体		一部事務組合 ・ 広 域 連 合	第三セクター等	(相殺消去等)	純 計
	普 通 会 計	公営事業会計				
[経常的収支の部]						
人件費	11,528,055	969,390	1,392,275	332,427	1,315,390	12,906,757
物件費	8,381,610	1,954,895	284,775	284,931	1,264,664	9,641,547
社会保障給付	10,887,498	18,303,166	10,460,564		648	39,650,580
補助金等	1,818,922	6,776,094	72,858	27,009	1,584,141	7,110,742
支払利息	891,344	691,348	83,292	8,221		1,674,205
他会計への事務費等充当財源繰出支出	4,541,215	420,401			4,961,616	
その他支出	257,422	2,592,228	281,955	184,708	2,467,003	849,310
支出合計	38,306,066	31,707,522	12,575,719	837,296	11,593,462	71,833,141
地方税	26,616,005					26,616,005
地方交付税	1,739,933					1,739,933
国県補助金等	9,347,317	6,680,423	3,980,049			20,007,789
使用料・手数料	1,599,877	6,336	28,442		214	1,634,441
分担金・負担金・寄附金	334,200	9,306,180	3,434,536	2,675	3,774,039	9,303,552
保険料		7,207,974				7,207,974
事業収入		5,016,016	790,558	1,049,283	1,708,536	5,147,321
諸収入	1,275,601	92,878	37,388	15,244	68,635	1,352,476
地方債発行額・長期借入金借入額	2,806,300					2,806,300
短期借入金増加額						
基金取崩額	1,400	22,833	96,134	6,117		126,484
他会計補助金等		3,744,970			3,744,970	
その他収入	3,424,848	2,359,434	4,571,968	46,902	2,811,711	7,591,441
収入合計	47,145,481	34,437,044	12,939,075	1,120,221	12,108,105	83,533,716
経常的収支額	8,839,415	2,729,522	363,356	282,925	514,643	11,700,575
[公共資産整備収支の部]						
公共資産整備支出	3,034,069	3,524,963	166,082	17,977	349,937	6,393,154
公共資産整備補助金等支出	1,846,939					1,846,939
他会計への建設費充当財源繰出支出	16,977				16,977	
支出合計	4,897,985	3,524,963	166,082	17,977	366,914	8,240,093
国県補助金等	845,333	529,905	5,005			1,380,243
地方債発行額・長期借入金借入額	839,100	1,399,700	4,899			2,243,699
基金取崩額	3,547			257		3,804
他会計補助金等		16,977			16,977	
その他収入	669,055	703,068	1,787			1,373,910
収入合計	2,357,035	2,649,650	11,691	257	16,977	5,001,656
公共資産整備収支額	2,540,950	875,313	154,391	17,720	349,937	3,238,437
[投資・財務的収支の部]						
投資及び出資金	620,000		146,434			766,434
貸付金	300,000	968,053			957,025	311,028
基金積立額	625,580	31	234,434	58,389		918,434
定額運用基金への繰出支出	281					281
他会計への公債費充当財源繰出支出	202,406				202,406	
地方債償還額・長期借入金返済額	4,882,167	2,436,388	218,279	329,888		7,866,722
短期借入金減少額						
収益事業純支出						
その他支出			287			287
支出合計	6,630,434	3,404,472	599,434	388,277	1,159,431	9,863,186
国県補助金等			67,507			67,507
貸付金回収額	300,360	14,138				314,498
基金取崩額			273	50,114		50,387
地方債発行額・長期借入金借入額	620,000	957,025			957,025	620,000
公共資産等売却収入	9,625		109,751			119,376
収益事業純収入						
他会計補助金等		86,083			86,083	
その他収入	626,245		10,213	487		636,945
収入合計	1,556,230	1,057,246	187,744	50,601	1,043,108	1,808,713
投資・財務的収支額	5,074,204	2,347,226	411,690	337,676	116,323	8,054,473
翌年度繰上充用金増減額						
当年度資金増減額	1,224,261	493,017	202,725	72,471	48,383	407,665
期首資金残高	1,074,934	5,873,882	625,714	370,444	9,585	7,954,559
経費負担割合変更に伴う差額			10,868			10,868
期末資金残高	2,299,195	5,380,865	433,857	297,973	38,798	8,373,092

5. 財務書類の用語解説

◇バランスシート(貸借対照表)

用 語	解 説
資産の部	
有形固定資産	土地や建物等の不動産，消防車や高額備品等の動産で保有が長期に及ぶ資産
無形固定資産	水利権，ダム使用权，施設利用権，電話加入権などの実在を伴わないが，企業の利益を獲得するのに必要な資産
売却可能資産	有形固定資産のうち，遊休資産や未利用資産等(一時的に賃貸している場合も含む)の売却が可能な資産 *本市では，普通財産(特定の行政目的のために供されるものではなく，一般私人と同等の立場で所有している財産)の土地について売却可能資産とし，固定資産税評価額÷0.7(一部0.8)又は売却予定価格(不動産鑑定価格)を売却可能価格としています
投資及び出資金	外郭団体などへの出資金や出えん金
貸付金	看護師等修学資金貸付金
特定目的基金	「仮称市民の美術館建設基金」や「八千代こども国際平和文化基金」，「福祉基金」など，特定の目的に充てるために積立てられた基金
土地開発基金	公共用地を先行取得するための財源として積立てられた基金
退職手当組合積立金	職員に退職手当を支給するために，負担金として退職手当組合に積立てている金額
長期延滞債権(未収金)	市税などの収入未済額のうち1年以上未収のもの *1年以内に発生したものは未収金に計上
回収不能見込額	時効等により将来回収不能となる可能性が高いと見込まれるもの
流動資産	原則として1年以内に現金化できる資産
繰延勘定	試験研究費など，その効果が後年度にも及ぶ費用を年度間で分割計上するために設けられている項目
資金	歳計現金，財政調整基金，減債基金の合計額
歳計現金	当該年度の歳入・歳出の差額(年度末の繰越残高)
財政調整基金	年度間の財源調整を図り，財政の健全な運営のために設けられた基金
減債基金	地方債の償還に充てるため積立てられた基金

負債の部	
地方債 (翌年度償還予定地方債)	地方債のうち翌々年度以降に返済が生じるもの ＊翌年度に返済すべきものは翌年度償還予定地方債に計上
長期未払金(未払金)	P F I 等の手法により整備した有形固定資産など既に確定している債務のうち、支払いが済んでいない債務で翌々年度以降に返済が生じるもの ＊翌年度に返済すべきものは未払金に計上
退職手当引当金	年度末に全職員が退職すると仮定した場合の要支給額
損失補償等引当金	第三セクター等への損失補償債務について、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の将来負担比率の算定に含めた金額
短期借入金 (翌年度繰上充用金)	翌年度歳入からの借入金
純資産の部	
公共資産等整備国県補助金等	バランスシートの有形固定資産、投資及び出資金、貸付金、基金等を形成している財源
公共資産等整備一般財源等	
その他一般財源等	バランスシートの公共資産等整備以外の財源(翌年度以降に自由に使用できる財源) ＊資産形成を伴わない負債(退職手当引当金、臨時財政対策債など)は、将来の市税等の一般財源で賄わなければならないため、「その他一般財源等」は、通常マイナス表示となります
資産評価差額	売却可能資産として時価評価した際の評価差額や寄附等により無償で受贈した場合の評価額
注記	
他団体及び民間への支出金により形成された資産	他団体や民間企業等に支出した資産形成に係る補助金・負担金等及びその財源(市の資産ではないためバランスシートには未計上)
普通会計の将来負担額	バランスシートに計上されている負債のほか、一部事務組合等の起こした地方債に対する負担分や公営企業の負債に対する繰出金など将来普通会計の負担が見込まれる債務

◇行政コスト計算書

用 語	解 説
人にかかるコスト	
人件費	給与費(報酬、職員給、各種手当等)から退職手当及び前年度賞与引当金を除いた金額
退職手当引当金繰入等	当該年度に引当金として新たに繰り入れた額など
賞与引当金繰入額	翌年度に支払うことが予定される賞与のうち今年度負担分

物にかかるコスト	
物件費	旅費，備品購入費，委託料，光熱水費などの経費
維持補修費	施設などの維持修繕に要する経費
減価償却費	有形固定資産が経年劣化等に伴い，価値が減少したと認められる金額
移転支出的なコスト	
社会保障給付	児童手当の支給，高齢者や障害者に対する援護措置，生活保護などに要する経費
補助金等	各種団体に対する補助金など
他会計等への支出額	特別会計など他会計に対する繰出金
他団体への公共資産整備補助金等	バランスシートの欄外に注記した「他団体及び民間への支出金により形成された資産」の当該年度分支出額
移転支出的なコスト	
支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
回収不能見込計上額	時効等により徴収不能となった市税や使用料・手数料など
その他行政コスト	失業対策に要した経費など
経常収益	
使用料	施設を利用した際に徴収する料金の調定額
手数料	戸籍や住民票，税務証明の発行など公の役務の提供に対し徴収する料金の調定額
分担金・負担金・寄附金	分担金・負担金・寄附金の調定額
保険料	国民健康保険料，介護保険料，後期高齢者医療保険料
事業収益	売上高，水道料金・下水道使用料・受託工事収益などの営業収益，事業活動収入など
純経常行政コスト	経常行政コストから行政サービス提供の対価である使用料・手数料や分担金・負担金などの経常収益を差引いた金額

◇純資産変動計算書

用 語	解 説
表頭	
公共資産等整備国県補助金等	バランスシートの有形固定資産及び投資，出資金，貸付金，基金等を形成している財源
公共資産等整備一般財源等	

その他一般財源等	バランスシートの公共資産等整備以外の財源
資産評価差額	売却可能資産として時価評価した際の評価差額や寄附等により無償で受贈した場合の評価額
表側	
地方税	市民税，固定資産税・都市計画税，軽自動車税など
地方交付税	普通交付税，特別交付税
その他行政コスト充当財源	地方譲与税，地方消費税交付金，地方特例交付金，財産収入など
補助金等受入	資産整備に充てられた国庫・県支出金
臨時損益	経常的でない特別な事由に基づく損益
災害復旧事業費	豪雨，暴風その他の災害によって被害を受けた施設等を復旧するための事業費
科目振替	純資産を構成する科目相互間での財源の変動を明示するために設けられた項目
公共資産整備への財源投入	バランスシートの公共資産を整備するために投じられた財源の変動
公共資産処分による財源増	土地の売却など資産処分による財源の変動
貸付金・出資金等への財源投入	バランスシートの投資及び出資金，貸付金，基金等に投じられた財源の変動
貸付金・出資金等の回収等による財源増	投資及び出資金，貸付金の回収等による財源の変動
減価償却による財源増	減価償却による公共資産等形成の財源からその他一般財源等への振替
資産評価替えによる変動額	売却可能資産として新たにバランスシートに追加計上したことに伴う変動額や資産評価替えを行った場合の差額
無償受贈資産受入	寄附等により無償で資産を受贈した場合にバランスシートに追加計上した評価額

◇資金収支計算書計算書

用 語	解 説
経常的収支の部	人件費や物件費などの支出と税収や手数料などの経常的な行政活動による収入
公共資産整備収支の部	道路，学校，公園などの主にバランスシートの有形固定資産形成の支出とその財源
投資・財務的収支の部	投資活動(出資，貸付金など)や地方債の元金償還の支出とその財源

6 . 分析資料

平成22年度バランスシート（要約表）対前年度比較

（単位：千円，％）

区分	平成22年度		平成21年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 . 公共資産	161,992,674	93.16	163,554,601	93.50	1,561,927	0.95
(1)有形固定資産	155,496,164	89.43	157,470,667	90.03	1,974,503	1.25
(2)売却可能資産	6,496,510	3.74	6,083,934	3.48	412,576	6.78
2 . 投資等	9,073,396	5.22	8,533,741	4.88	539,655	6.32
(1)投資及び出資金	2,663,980	1.53	2,577,897	1.47	86,083	3.34
(2)貸付金	504	0.00	864	0.00	360	41.67
(3)基金等	4,320,313	2.48	4,470,332	2.56	150,019	3.36
(4)長期延滞債権	2,643,940	1.52	2,082,551	1.19	561,389	26.96
(5)回収不能見込額	555,341	0.32	597,903	0.34	42,562	7.12
3 . 流動資産	2,815,158	1.62	2,829,570	1.62	14,412	0.51
(1)現金預金	2,299,195	1.32	1,074,934	0.61	1,224,261	113.89
（うち歳計現金）	1,743,852	1.00	889,975	0.51	853,877	95.94
(2)未収金	515,963	0.30	1,754,636	1.00	1,238,673	70.59
資産合計	173,881,228	100.00	174,917,912	100.00	1,036,684	0.59
1 . 固定負債	63,559,774	36.55	66,732,818	38.15	3,173,044	4.75
(1)地方債	43,766,653	25.17	44,726,798	25.57	960,145	2.15
(2)長期未払金	6,990,156	4.02	7,996,358	4.57	1,006,202	12.58
(3)退職手当引当金	12,187,702	7.01	13,285,993	7.60	1,098,291	8.27
(4)損失補償等引当金	615,263	0.35	723,669	0.41	108,406	14.98
2 . 流動負債	6,813,297	3.92	6,735,062	3.85	78,235	1.16
(1)翌年度償還予定地方債	5,225,452	3.01	4,882,074	2.79	343,378	7.03
(2)未払金	982,722	0.57	1,213,913	0.69	231,191	19.05
(3)賞与引当金	605,123	0.35	639,075	0.37	33,952	5.31
負債合計	70,373,071	40.47	73,467,880	42.00	3,094,809	4.21
純資産合計	103,508,157	59.53	101,450,032	58.00	2,058,125	2.03
負債及び純資産合計	173,881,228	100.00	174,917,912	100.00	1,036,684	0.59

構成比は表示単位未満を四捨五入しているため、積上げと合計が一致しない場合がある。

平成22年度連結バランスシート（要約表）対前年度比較

（単位：千円，％）

区分	平成22年度		平成21年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
1．公共資産	252,055,356	92.30	252,004,485	91.99	50,871	0.02
(1)有形固定資産	238,161,827	87.21	238,240,471	86.97	78,644	0.03
(2)その他	13,893,529	5.09	13,764,014	5.02	129,515	0.94
2．投資等	9,433,799	3.45	9,212,639	3.36	221,160	2.40
(1)投資及び出資金	402,048	0.15	365,351	0.13	36,697	10.04
(2)貸付金	3,623	0.00	6,693	0.00	3,070	45.87
(3)基金等	6,375,749	2.33	6,461,210	2.36	85,461	1.32
(4)その他	2,652,379	0.97	2,379,385	0.87	272,994	11.47
3．流動資産	11,591,143	4.24	12,728,300	4.65	1,137,157	8.93
(1)資金	8,373,092	3.07	7,954,559	2.90	418,533	5.26
(2)未収金	1,866,066	0.68	3,243,685	1.18	1,377,619	42.47
(3)その他	1,351,985	0.50	1,530,056	0.56	178,071	11.64
4．繰延勘定			601	0.00	601	100.00
資産合計	273,080,298	100.00	273,946,025	100.00	865,727	0.32
1．固定負債	89,171,822	32.65	92,448,252	33.75	3,276,430	3.54
(1)地方債等	68,658,956	25.14	69,954,516	25.54	1,295,560	1.85
(2)長期未払金	6,852,276	2.51	7,658,168	2.80	805,892	10.52
(3)引当金	13,660,590	5.00	14,835,568	5.42	1,174,978	7.92
2．流動負債	8,847,987	3.24	9,857,407	3.60	1,009,420	10.24
(1)翌年度償還予定地方債	6,783,875	2.48	7,623,536	2.78	839,661	11.01
(2)短期借入金	247,000	0.09	286,192	0.10	39,192	13.69
(3)未払金	1,062,925	0.39	1,130,361	0.41	67,436	5.97
(4)その他	754,187	0.28	817,318	0.30	63,131	7.72
負債合計	98,019,809	35.89	102,305,659	37.35	4,285,850	4.19
純資産合計	175,060,489	64.11	171,640,366	62.65	3,420,123	1.99
負債及び純資産合計	273,080,298	100.00	273,946,025	100.00	865,727	0.32

構成比は表示単位未満を四捨五入しているため、積上げと合計が一致しない場合がある。

平成22年度行政コスト計算書（要約表）対前年度比較

（単位：千円，％）

区分	平成22年度		平成21年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
経常行政コスト	43,548,468	100.00	43,218,155	100.00	330,313	0.76
1．人にかかるコスト	11,122,868	25.54	11,680,210	27.03	557,342	4.77
(1)人件費	9,695,976	22.26	9,723,868	22.50	27,892	0.29
(2)退職手当引当金繰入等	821,769	1.89	1,317,267	3.05	495,498	37.62
(3)賞与引当金繰入額	605,123	1.39	639,075	1.48	33,952	5.31
2．物にかかるコスト	12,593,431	28.92	12,304,417	28.47	289,014	2.35
(1)物件費	8,381,610	19.25	8,264,810	19.12	116,800	1.41
(2)維持補修費	251,555	0.58	206,334	0.48	45,221	21.92
(3)減価償却費	3,960,266	9.09	3,833,273	8.87	126,993	3.31
3．移転支出的なコスト	18,855,570	43.30	18,162,242	42.02	693,328	3.82
(1)社会保障給付	10,887,498	25.00	7,642,783	17.68	3,244,715	42.45
(2)補助金等	1,821,618	4.18	4,670,944	10.81	2,849,326	61.00
(3)その他	6,146,454	14.11	5,848,515	13.53	297,939	5.09
4．その他のコスト	976,599	2.24	1,071,286	2.48	94,687	8.84
(1)支払利息	891,344	2.05	927,710	2.15	36,366	3.92
(2)その他	85,255	0.20	143,576	0.33	58,321	40.62
経常収益	2,883,784	6.62	2,617,495	6.06	266,289	10.17
使用料・手数料等	2,883,784	6.62	2,617,495	6.06	266,289	10.17
純経常行政コスト （経常行政コスト－経常収益）	40,664,684	93.38	40,600,660	93.94	64,024	0.16

構成比は表示単位未満を四捨五入しているため、積上げと合計が一致しない場合がある。

平成22年度連結行政コスト計算書（要約表）対前年度比較

（単位：千円，％）

区分	平成22年度		平成21年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
経常行政コスト	80,271,437	100.00	78,489,315	100.00	1,782,122	2.27
1．人にかかるコスト	12,609,237	15.71	13,261,177	16.90	651,940	4.92
(1)人件費	10,922,195	13.61	11,009,372	14.03	87,177	0.79
(2)退職手当引当金繰入等	996,026	1.24	1,524,722	1.94	528,696	34.67
(3)賞与引当金繰入額	691,016	0.86	727,083	0.93	36,067	4.96
2．物にかかるコスト	16,189,109	20.17	15,695,117	20.00	493,992	3.15
(1)物件費	9,649,779	12.02	9,404,920	11.98	244,859	2.60
(2)維持補修費	392,132	0.49	336,971	0.43	55,161	16.37
(3)減価償却費	6,147,198	7.66	5,953,226	7.58	193,972	3.26
3．移転支出的なコスト	48,231,418	60.09	46,148,852	58.80	2,082,566	4.51
(1)社会保障給付	39,650,580	49.40	34,487,647	43.94	5,162,933	14.97
(2)補助金等	7,108,899	8.86	10,245,096	13.05	3,136,197	30.61
(3)その他	1,471,939	1.83	1,416,109	1.80	55,830	3.94
4．その他のコスト	3,241,673	4.04	3,384,169	4.31	142,496	4.21
(1)支払利息	1,675,754	2.09	1,744,073	2.22	68,319	3.92
(2)その他	1,565,919	1.95	1,640,096	2.09	74,177	4.52
経常収益	30,013,074	37.39	29,092,086	37.07	920,988	3.17
使用料・手数料等	30,013,074	37.39	29,092,086	37.07	920,988	3.17
純経常行政コスト （経常行政コスト－経常収益）	50,258,363	62.61	49,397,229	62.93	861,134	1.74

構成比は表示単位未満を四捨五入しているため、積上げと合計が一致しない場合がある。

平成22年度バランスシート（要約表）（市民一人当たり）
（平成23年3月31日現在）

（単位：千円）

区分	金額	一人当たり	区分	金額	一人当たり
〔資産の部〕			〔負債の部〕		
1．公共資産	161,992,674	838	1．固定負債	63,559,774	329
(1)有形固定資産	155,496,164	805	(1)地方債	43,766,653	226
(2)売却可能資産	6,496,510	34	(2)長期未払金	6,990,156	36
			(3)退職手当引当金	12,187,702	63
2．投資等	9,073,396	47	(4)損失補償等引当金	615,263	3
(1)投資及び出資金	2,663,980	14	2．流動負債	6,813,297	35
(2)貸付金	504	0	(1)翌年度償還予定地方債	5,225,452	27
(3)基金等	4,320,313	22	(2)未払金	982,722	5
(4)長期延滞債権	2,643,940	14	(3)賞与引当金	605,123	3
(5)回収不能見込額	555,341	3	負債合計	70,373,071	364
			〔純資産の部〕		
3．流動資産	2,815,158	15	1．公共資産等整備国県補助金等	24,380,730	126
(1)現金預金	2,299,195	12	2．公共資産等整備一般財源等	108,761,424	563
（うち歳計現金）	1,743,852	9	3．その他一般財源等	32,695,828	169
(2)未収金	515,963	3	4．資産評価差額	3,061,831	16
			純資産合計	103,508,157	536
資産合計	173,881,228	900	負債及び純資産合計	173,881,228	900

平成23年3月31日現在の人口193,274人（外国人登録者含む）で算出。

一人当たりの額は表示単位未満を四捨五入しているため、積上げと合計が一致しない場合がある。

平成22年度連結バランスシート（要約表）（市民一人当たり）
（平成23年3月31日現在）

（単位：千円）

区分	金額	一人当たり	区分	金額	一人当たり
〔資産の部〕			〔負債の部〕		
1．公共資産	252,055,356	1,304	1．固定負債	89,171,822	461
(1)有形固定資産	238,161,827	1,232	(1)地方債等	68,658,956	355
(2)無形固定資産	7,397,019	38	(2)長期未払金	6,852,276	35
(3)売却可能資産	6,496,510	34	(3)退職手当引当金	13,428,890	69
2．投資等	9,433,799	49	(4)その他の引当金	231,700	1
(1)投資及び出資金	402,048	2	(5)その他		
(2)貸付金	3,623	0			
(3)基金等	6,375,749	33	2．流動負債	8,847,987	46
(4)長期延滞債権	3,849,000	20	(1)翌年度償還予定地方債	6,783,875	35
(5)その他	610	0	(2)短期借入金	247,000	1
(6)回収不能見込額	1,197,231	6	(3)未払金	1,062,925	5
3．流動資産	11,591,143	60	(4)賞与引当金	691,016	4
(1)資金	8,373,092	43	(5)その他	63,171	0
(2)未収金	1,866,066	10			
(3)その他	1,923,017	10	負債合計	98,019,809	507
(4)回収不能見込額	571,032	3			
4．繰延勘定			〔純資産の部〕		
			純資産合計	175,060,489	906
資産合計	273,080,298	1,413	負債及び純資産合計	273,080,298	1,413

平成23年3月31日現在の人口193,274人（外国人登録者含む）で算出。

一人当たりの額は表示単位未満を四捨五入しているため、積上げと合計が一致しない場合がある。

平成22年度行政コスト計算書（要約表）（市民一人当たり）

（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

区分		金額	一人当たり
経常行政コスト		43,548,468	225
人 に か か る コ ス ト	人件費	9,695,976	50
	退職手当引当金繰入等	821,769	4
	賞与引当金繰入額	605,123	3
	小計	11,122,868	58
物 に か か る コ ス ト	物件費	8,381,610	43
	維持補修費	251,555	1
	減価償却費	3,960,266	20
	小計	12,593,431	65
移 転 支 出 的 な コ ス ト	社会保障給付	10,887,498	56
	補助金等	1,821,618	9
	他会計への支出額	4,674,515	24
	他団体への公共資産整備補助金等	1,471,939	8
	小計	18,855,570	98
そ の 他 の コ ス ト	支払利息	891,344	5
	回収不能見込計上額	85,255	0
	その他行政コスト		
	小計	976,599	5
経常収益		2,883,784	15
純経常行政コスト （経常行政コスト - 経常収益）		40,664,684	210

平成23年3月31日現在の人口193,274人（外国人登録者含む）で算出。

一人当たりの額は表示単位未満を四捨五入しているため、積上げと合計が一致しない場合がある。

平成22年度連結行政コスト計算書（要約表）（市民一人当たり）

（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

区分		金額	一人当たり
経常行政コスト		80,271,437	415
人 に か か る コ ス ト	人件費	10,922,195	57
	退職手当引当金繰入等	996,026	5
	賞与引当金繰入額	691,016	4
	小計	12,609,237	65
物 に か か る コ ス ト	物件費	9,649,779	50
	維持補修費	392,132	2
	減価償却費	6,147,198	32
	小計	16,189,109	84
移 転 支 出 的 な コ ス ト	社会保障給付	39,650,580	205
	補助金等	7,108,899	37
	他会計への支出額		
	他団体への公共資産整備補助金等	1,471,939	8
	小計	48,231,418	250
そ の 他 の コ ス ト	支払利息	1,675,754	9
	回収不能見込計上額	1,157,169	6
	その他行政コスト	408,750	2
	小計	3,241,673	17
経常収益		30,013,074	155
純経常行政コスト （経常行政コスト - 経常収益）		50,258,363	260

平成23年3月31日現在の人口193,274人（外国人登録者含む）で算出。

一人当たりの額は表示単位未満を四捨五入しているため、積上げと合計が一致しない場合がある。

普通会計・八千代市全体・連結資産額

(単位：千円)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
普通会計	166,987,935	167,639,061	172,078,660	174,917,912	173,881,228
公営事業会計		82,196,276	83,513,528	86,695,550	88,214,355
(相殺消去等)			121,086	234,033	1,342,877
差引公営事業会計		82,196,276	83,392,442	86,461,517	86,871,478
八千代市全体		249,835,337	255,471,102	261,379,429	260,752,706
一部事務組合・広域連合		10,980,448	11,754,848	11,076,491	10,909,162
第三セクター等		5,822,026	5,217,928	4,519,266	4,126,993
(相殺消去等)		1,515,142	2,509,520	3,029,161	2,708,563
差引連結対象団体		15,287,332	14,463,256	12,566,596	12,327,592
連結全体		265,122,669	269,934,358	273,946,025	273,080,298

平成18年度の八千代市全体及び連結資産額は未算定。

普通会計資産額の推移

(単位：千円)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
公共資産	156,177,955	156,724,013	162,013,743	163,554,601	161,992,674
有形固定資産	151,132,592	151,294,982	156,146,547	157,470,667	155,496,164
売却可能資産	5,045,363	5,429,031	5,867,196	6,083,934	6,496,510
投資等	8,435,416	7,963,022	7,538,452	8,533,741	9,073,396
投資及び出資金	1,394,351	1,392,657	1,505,198	2,577,897	2,663,980
貸付金	5,334	4,174	1,582	864	504
基金等	6,042,926	5,445,198	4,825,877	4,470,332	4,320,313
長期延滞債権	1,607,386	1,655,788	1,784,959	2,082,551	2,643,940
回収不能見込額	614,581	534,795	579,164	597,903	555,341
流動資産	2,374,564	2,952,026	2,526,465	2,829,570	2,815,158
現金預金	1,850,485	2,182,127	1,726,527	1,074,934	2,299,195
未収金	524,079	769,899	799,938	1,754,636	515,963
資産合計	166,987,935	167,639,061	172,078,660	174,917,912	173,881,228

市民一人当たり資産額の推移

(単位：千円，人)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
普通会計資産合計	166,987,935	167,639,061	172,078,660	174,917,912	173,881,228
差引公営事業会計資産合計		82,196,276	83,392,442	86,461,517	86,871,478
八千代市全体資産合計		249,835,337	255,471,102	261,379,429	260,752,706
差引連結対象団体資産合計		15,287,332	14,463,256	12,566,596	12,327,592
連結資産合計		265,122,669	269,934,358	273,946,025	273,080,298
住民基本台帳人口	182,987	184,809	187,248	188,381	189,280
外国人登録者数	3,663	3,815	4,221	4,189	3,994
年度末人口計	186,650	188,624	191,469	192,570	193,274
一人当たり普通会計資産額	895	889	899	908	900
一人当たり公営事業会計資産額		436	436	449	449
一人当たり市全体資産額		1,325	1,334	1,357	1,349
一人当たり連結対象団体資産額		81	76	65	64
一人当たり連結資産額		1,406	1,410	1,423	1,413

一人当たりの額は表示単位未満を四捨五入しているため，積上げと合計が一致しない場合がある。

平成18年度の八千代市全体及び連結資産額は未算定。

有形固定資産の行政目的別割合

(単位：千円)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
普通会計	生活インフラ・国土保全	66,279,544	66,696,095	67,496,939	67,921,256	67,772,618
	教育	47,748,287	47,262,799	51,592,940	52,888,477	52,689,009
	福祉	3,722,686	3,418,761	2,932,525	3,592,484	3,352,388
	環境衛生	21,019,150	21,249,348	21,749,638	21,083,859	20,104,551
	産業振興	2,019,493	1,917,383	1,840,264	1,862,299	1,829,964
	消防	3,717,393	4,302,978	4,170,058	4,217,860	4,031,776
	総務	6,626,039	6,447,618	6,364,183	5,904,432	5,715,858
	有形固定資産合計	151,132,592	151,294,982	156,146,547	157,470,667	155,496,164
八千代市全体	生活インフラ・国土保全		107,757,976	103,266,224	105,839,491	106,240,888
	教育		47,262,799	51,592,940	52,888,477	52,689,009
	福祉		3,418,761	2,932,525	3,592,484	3,352,388
	環境衛生		54,120,349	55,783,208	56,576,574	57,038,511
	産業振興		1,917,383	1,840,264	1,862,299	1,829,964
	消防		4,302,978	4,170,058	4,217,860	4,031,776
	総務		6,447,618	6,364,183	5,904,432	5,715,858
	有形固定資産合計		225,227,864	225,949,402	230,881,617	230,898,394
連結	生活インフラ・国土保全		107,757,976	103,017,801	105,848,246	106,240,888
	教育		47,540,114	51,842,706	52,888,477	52,689,009
	福祉		3,418,761	2,400,831	3,908,253	3,683,639
	環境衛生		60,738,951	63,695,738	63,421,100	63,779,176
	産業振興		1,917,383	1,840,264	1,862,299	1,829,964
	消防		4,302,978	4,170,116	4,217,903	4,031,807
	総務		6,633,446	6,543,709	6,071,349	5,885,477
	その他		27,530	25,752	22,844	21,867
	有形固定資産合計		232,337,139	233,536,917	238,240,471	238,161,827

平成18年度の八千代市全体及び連結は未算定。

歳入額対資産比率

(単位：千円，年)

			平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
普通 会 計	歳入総額	A	49,736,845	47,774,027	49,025,610	53,062,775	51,948,721
	資産合計	B	166,987,935	167,639,061	172,078,660	174,917,912	173,881,228
	歳入額対資産比率 B/A		3.36	3.51	3.51	3.30	3.35
八 千 代 市	歳入総額	A		88,514,526	83,606,841	88,270,102	88,473,838
	資産合計	B		249,835,337	255,471,102	261,379,429	260,752,706
	歳入額対資産比率 B/A			2.82	3.06	2.96	2.95
連 結	歳入総額	A		90,470,251	91,594,911	97,538,343	98,298,644
	資産合計	B		265,122,669	269,934,358	273,946,025	273,080,298
	歳入額対資産比率 B/A			2.93	2.95	2.81	2.78

歳入総額は資金収支計算書の収入総額と期首歳計現金（資金）残高の合計。

平成18年度の八千代市全体及び連結は未算定。

行政目的別資産老朽化比率（普通会計）

（単位：千円，％）

			平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
・生活 国土保 全	減価償却累計額	A	20,773,650	21,928,603	23,106,171	24,302,903	25,511,206
	有形固定資産	B	66,279,544	66,696,095	67,496,939	67,921,256	67,772,618
	土地	C	33,664,461	34,224,751	35,332,284	36,320,754	36,503,918
	資産老朽化比率 A/(B-C+A)		38.91	40.31	41.81	43.47	44.93
教育	減価償却累計額	A	16,085,046	16,977,676	17,885,471	18,802,059	19,781,222
	有形固定資産	B	47,748,287	47,262,799	51,592,940	52,888,477	52,689,009
	土地	C	16,551,964	16,637,916	18,843,777	19,021,245	19,061,514
	資産老朽化比率 A/(B-C+A)		34.02	35.67	35.32	35.70	37.04
福祉	減価償却累計額	A	5,424,024	5,711,778	5,988,764	6,247,341	6,504,412
	有形固定資産	B	3,722,686	3,418,761	2,932,525	3,592,484	3,352,388
	土地	C	534,703	490,792	255,065	1,169,108	1,169,108
	資産老朽化比率 A/(B-C+A)		62.98	66.11	69.10	72.05	74.87
環境 衛生	減価償却累計額	A	11,702,682	12,603,537	13,523,531	14,501,992	15,524,554
	有形固定資産	B	21,019,150	21,249,348	21,749,638	21,083,859	20,104,551
	土地	C	6,936,903	6,932,649	6,869,438	5,814,806	5,648,199
	資産老朽化比率 A/(B-C+A)		45.39	46.82	47.61	48.71	51.78
産業 振興	減価償却累計額	A	2,469,094	2,581,282	2,686,275	2,779,923	2,866,256
	有形固定資産	B	2,019,493	1,917,383	1,840,264	1,862,299	1,829,964
	土地	C	893,984	893,984	893,984	1,007,199	1,007,695
	資産老朽化比率 A/(B-C+A)		68.69	71.61	73.95	76.48	77.71
消防	減価償却累計額	A	2,933,668	3,072,265	3,241,990	3,414,740	3,608,439
	有形固定資産	B	3,717,393	4,302,978	4,170,058	4,217,860	4,031,776
	土地	C	915,326	911,710	916,128	916,128	916,128
	資産老朽化比率 A/(B-C+A)		51.15	47.53	49.91	50.84	53.66
総務	減価償却累計額	A	4,310,181	4,529,505	4,749,713	4,966,230	5,179,365
	有形固定資産	B	6,626,039	6,447,618	6,364,183	5,904,432	5,715,858
	土地	C	2,587,456	2,587,456	2,674,137	2,418,962	2,418,962
	資産老朽化比率 A/(B-C+A)		51.63	53.99	56.28	58.76	61.10
合計	減価償却累計額	A	63,698,345	67,404,646	71,181,915	75,015,188	78,975,454
	有形固定資産	B	151,132,592	151,294,982	156,146,547	157,470,667	155,496,164
	土地	C	62,084,797	62,679,258	65,784,813	66,668,202	66,725,524
	資産老朽化比率 A/(B-C+A)		41.70	43.20	44.06	45.24	47.08

行政目的別償却資産増減額（普通会計）

（単位：千円）

			平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
・インフラ 国土保全	新規償却資産	A		1,011,214	870,879	632,579	876,501
	減価償却費	B		1,154,953	1,177,568	1,196,732	1,208,303
	償却資産増減額	A-B		143,739	306,689	564,153	331,802
教育	新規償却資産	A		321,190	3,032,075	2,034,657	739,426
	減価償却費	B		892,630	907,795	916,588	979,163
	償却資産増減額	A-B		571,440	2,124,280	1,118,069	239,737
福祉	新規償却資産	A		27,740	26,477	4,493	16,975
	減価償却費	B		287,754	276,986	258,577	257,071
	償却資産増減額	A-B		260,014	250,509	254,084	240,096
環境衛生	新規償却資産	A		1,135,307	1,483,495	1,367,314	209,861
	減価償却費	B		900,855	919,994	978,461	1,022,562
	償却資産増減額	A-B		234,452	563,501	388,853	812,701
産業振興	新規償却資産	A		10,078	27,874	2,468	53,502
	減価償却費	B		112,188	104,993	93,648	86,333
	償却資産増減額	A-B		102,110	77,119	91,180	32,831
消防	新規償却資産	A		727,798	32,387	220,552	7,615
	減価償却費	B		138,597	169,725	172,750	193,699
	償却資産増減額	A-B		589,201	137,338	47,802	186,084
総務	新規償却資産	A		40,903	50,092	11,941	24,561
	減価償却費	B		219,324	220,208	216,517	213,135
	償却資産増減額	A-B		178,421	170,116	204,576	188,574
合計	新規償却資産	A		3,274,230	5,523,279	4,274,004	1,928,441
	減価償却費	B		3,706,301	3,777,269	3,833,273	3,960,266
	償却資産増減額	A-B		432,071	1,746,010	440,731	2,031,825

平成18年度は未算定。

純資産比率

(単位：千円，％)

			平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
普通会計	資産合計	A	166,987,935	167,639,061	172,078,660	174,917,912	173,881,228
	純資産合計	B	99,406,653	99,829,949	101,503,725	101,450,032	103,508,157
	純資産比率	B/A	59.53	59.55	58.99	58.00	59.53
八千代市	資産合計	A		249,835,337	255,471,102	261,379,429	260,752,706
	純資産合計	B		158,661,602	160,663,499	163,589,227	167,119,042
	純資産比率	B/A		63.51	62.89	62.59	64.09
連結	資産合計	A		265,122,669	269,934,358	273,946,025	273,080,298
	純資産合計	B		166,287,840	169,629,222	171,640,366	175,060,489
	純資産比率	B/A		62.72	62.84	62.65	64.11

平成18年度の八千代市全体及び連結は未算定。

社会資本形成の世代間負担比率（普通会計）

(単位：千円，％)

			平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
公共資産合計	A		156,177,955	156,724,013	162,013,743	163,554,601	161,992,674
純資産合計	B		99,406,653	99,829,949	101,503,725	101,450,032	103,508,157
地方債残高	C		46,714,513	47,447,983	48,926,522	49,608,872	48,992,105
過去及び現世代負担比率	B/A		63.65	63.70	62.65	62.03	63.90
将来世代負担比率	C/A		29.91	30.27	30.20	30.33	30.24

社会資本等形成の世代間負担比率（普通会計）

(単位：千円，％)

			平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
公共資産合計	A		156,177,955	156,724,013	162,013,743	163,554,601	161,992,674
投資等合計	B		8,435,416	7,963,022	7,538,452	8,533,741	9,073,396
公共資産等の財源にならない基金等	C		5,164,788	4,566,279	3,945,947	2,918,351	2,191,295
純資産合計	D		99,406,653	99,829,949	101,503,725	101,450,032	103,508,157
その他一般財源等	E		26,876,147	27,638,848	27,505,700	32,192,896	32,695,828
地方債残高	F		46,714,513	47,447,983	48,926,522	49,608,872	48,992,105
公共資産等の財源にならない地方債	G		18,913,132	19,303,412	19,435,886	20,292,080	21,666,497
公共資産等の財源としての未払金等	H		5,364,402	4,507,388	7,106,187	6,210,271	5,345,182
過去及び現世代負担比率	(D-E)/(A+B-C)		79.20	79.61	77.90	79.00	80.65
将来世代負担比率	(F-G+H)/(A+B-C)		20.80	20.39	22.10	21.00	19.35

社会資本等形成にかかる世代間負担割合（普通会計）

（単位：千円，％）

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
公共資産	財源投入 A		1,844,253	2,322,321	2,350,443	875,043
	処分による財源増 B		4,418		662,731	
	減価償却による財源増 C		2,926,006	3,001,233	3,062,115	3,153,369
	財源としての地方債発行額 D		2,559,900	3,764,700	2,595,700	823,100
	財源としての未払金増加額 E		4,777	3,332,696	25,993	20,837
	増減額 F		546,058	5,289,730	1,540,858	1,561,927
	現世代負担割合 (A+B+C)/F		198.91	12.83	89.20	145.87
	将来世代負担割合 (D+E)/F		467.92	134.17	166.77	54.03
投資等	財源投入 G		128,969	245,723	709,977	1,615,895
	回収等による財源増 H		622,854	669,961	946,057	925,307
	財源としての地方債発行額 I		620,000	620,000	620,000	620,000
	増減額 J		472,394	424,570	995,289	539,655
	現世代負担割合 (G+H)/J		104.55	99.92	23.72	127.97
	将来世代負担割合 I/J		131.25	146.03	62.29	114.89
小計	現世代負担額 A+B+C+G+H = K		1,580,056	1,103,150	1,610,483	1,587,738
	将来世代負担額 D+E+I = L		3,175,123	7,717,396	3,189,707	1,463,937
	増減額 F+J = M		73,664	4,865,160	2,536,147	1,022,272
	現世代負担割合 K/M		2,144.95	22.67	63.50	155.31
	将来世代負担割合 L/M		4,310.28	158.63	125.77	143.20
地方債償還に伴う財源振替 N			2,836,710	3,038,635	3,389,544	4,320,210
現世代負担額 K+N			1,256,654	1,935,485	1,779,061	2,732,472
将来世代負担額 K-N			338,413	4,678,761	199,837	2,856,273
現世代負担割合 (K+N)/M			1,705.93	39.78	70.15	267.29
将来世代負担割合 (K-N)/M			459.40	96.17	7.88	279.40

各負担割合の分母は絶対値による（負担割合の正負は負担額に一致する）。

平成18年度は未算定。

普通会計・八千代市全体・連結負債額

(単位：千円)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
普通会計	67,581,282	67,809,112	70,574,935	73,467,880	70,373,071
公営事業会計		23,364,623	24,245,713	24,335,415	24,296,447
(相殺消去等)			13,045	13,093	1,035,854
差引公営事業会計		23,364,623	24,232,668	24,322,322	23,260,593
八千代市全体		91,173,735	94,807,603	97,790,202	93,633,664
一部事務組合・広域連合		3,790,808	3,745,435	3,416,014	3,212,956
第三セクター等		3,870,286	3,273,784	2,589,033	2,246,681
(相殺消去等)			1,521,686	1,489,590	1,073,492
差引連結対象団体		7,661,094	5,497,533	4,515,457	4,386,145
連結全体		98,834,829	100,305,136	102,305,659	98,019,809

平成18年度の八千代市全体及び連結負債額は未算定。

普通会計負債額の推移

(単位：千円)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
固定負債	62,049,500	62,067,319	64,244,576	66,732,818	63,559,774
地方債	42,759,082	43,175,622	44,203,272	44,726,798	43,766,653
長期未払金計	4,525,864	3,771,860	6,228,541	7,996,358	6,990,156
退職手当引当金	14,285,940	13,985,598	13,502,611	13,285,993	12,187,702
損失補償等引当金	478,614	1,134,239	310,152	723,669	615,263
流動負債	5,531,782	5,741,793	6,330,359	6,735,062	6,813,297
翌年度償還予定地方債	3,955,431	4,272,361	4,723,250	4,882,074	5,225,452
短期借入金(翌年度繰上充用金)					
未払金	838,538	735,528	877,646	1,213,913	982,722
賞与引当金	737,813	733,904	729,463	639,075	605,123
負債合計	67,581,282	67,809,112	70,574,935	73,467,880	70,373,071

【参考】将来負担比率（健全化判断比率）

（単位：千円，％）

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
将来負担額 A		65,171,465	68,658,350	68,913,230	66,836,418
充当可能基金 B		2,427,365	2,596,323	1,992,654	2,900,019
充当可能特定歳入 C		9,570,169	9,530,081	9,224,420	8,753,281
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入額 D		32,619,411	32,458,661	33,024,032	34,074,587
標準財政規模 E	27,347,785	29,542,674	29,737,033	29,797,645	30,526,258
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 F		2,874,451	3,019,351	3,101,728	3,151,385
将来負担比率 (A-B-C-D)/(E-F)		77.0	90.1	92.4	77.1

平成18年度は未算定。

市民一人当たり負債額の推移

（単位：千円，人）

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
普通会計負債合計	67,581,282	67,809,112	70,574,935	73,467,880	70,373,071
差引公営事業会計負債合計		23,364,623	24,232,668	24,322,322	23,260,593
八千代市全体負債合計		91,173,735	94,807,603	97,790,202	93,633,664
差引連結対象団体負債合計		7,661,094	5,497,533	4,515,457	4,386,145
連結負債合計		98,834,829	100,305,136	102,305,659	98,019,809
住民基本台帳人口	182,987	184,809	187,248	188,381	189,280
外国人登録者数	3,663	3,815	4,221	4,189	3,994
年度末人口計	186,650	188,624	191,469	192,570	193,274
一人当たり普通会計負債額	362	359	369	382	364
一人当たり公営事業会計負債額		124	127	126	120
一人当たり市全体負債額		483	495	508	484
一人当たり連結対象団体負債額		41	29	23	23
一人当たり連結負債額		524	524	531	507

一人当たりの額は表示単位未満を四捨五入しているため，積上げと合計が一致しない場合がある。

平成18年度の八千代市全体及び連結負債額は未算定。

地方債の償還可能年数（普通会計）

（単位：千円，年）

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
地方債残高	A	46,714,513	47,447,983	48,926,522	49,608,872	48,992,105
経常的収支額	B		7,442,640	7,781,063	8,134,232	8,839,415
地方債発行額	C		1,424,400	1,333,000	2,165,200	2,806,300
基金取崩額	D		329,886	723,764	821,311	1,400
償還可能年数 $A/(B-C-D)$			8.34	8.55	9.64	8.12

平成18年度は未算定。

地方債等の償還可能年数（普通会計）

（単位：千円，年）

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
地方債残高	A	46,714,513	47,447,983	48,926,522	49,608,872	48,992,105
経常的支出以外の未払金等	B	5,364,402	4,507,388	7,106,187	9,210,271	7,970,182
経常的収支額	C		7,442,640	7,781,063	8,134,232	8,839,415
地方債発行額	D		1,424,400	1,333,000	2,165,200	2,806,300
基金取崩額	E		329,886	723,764	821,311	1,400
償還可能年数 $(A+B)/(C-D-E)$			9.13	9.79	11.43	9.44

平成18年度は未算定。

地方債等の平均償還年数（普通会計）

（単位：千円，年）

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
地方債残高	A	46,714,513	47,447,983	48,926,522	49,608,872	48,992,105
減債基金残高	B	2,580	2,586	2,592	2,595	2,595
経常的支出以外の未払金等	C	5,364,402	4,507,388	7,106,187	9,210,271	7,970,182
地方債元金償還額	D	3,751,891	3,955,430	4,272,361	4,723,250	4,882,167
減債基金積立額	E	2	6	6	3	
経常的支出以外の未払金等支払額	F		852,237	733,897	869,923	1,260,926
地方債の平均償還年数 $(A-B)/(D+E)$		12.45	11.99	11.45	10.50	10.03
地方債等の平均償還年数 $(A-B+C)/(D+E+F)$			10.81	11.19	10.52	9.27

平成18年度の地方債等の平均償還年数は未算定。

【参考】実質公債費比率（健全化判断比率）

（単位：千円，％）

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
地方債の元利償還金	A	4,723,728	4,931,109	5,211,910	5,650,572	5,773,510
準元利償還金	B	1,707,355	1,018,341	1,399,466	1,450,348	1,387,962
特定財源	C	1,174,161	1,045,468	1,097,583	1,050,478	993,100
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	D	2,719,545	2,874,451	3,019,351	3,101,728	3,151,385
標準財政規模	E	28,917,849	29,542,674	29,737,033	29,797,645	30,526,258
実質公債費比率（単年度） $(A+B-C-D)/(E-D)$		9.69	7.61	9.34	11.05	11.02
実質公債費比率（3か年平均）			8.4	8.8	9.3	10.4

平成18年度は未算定。

基礎的財政収支（普通会計）

（単位：千円）

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
収入総額	A	48,017,705	46,267,038	47,543,533	51,959,072	51,058,746
地方債発行額	B	6,581,000	4,688,900	5,750,900	5,405,600	4,265,400
財政調整基金等取崩額	C	852,041	325,686	721,863	818,911	
支出総額	D	47,499,856	45,611,950	47,281,907	51,792,800	49,834,869
地方債元利償還額	E	4,723,728	4,931,109	5,211,910	5,650,572	5,773,510
財政調整基金等積立額	F	731,042	682,240	644,637	381,046	370,384
基礎的財政収支 $A-B-C-D+E+F$		1,460,422	1,253,851	354,590	26,621	3,102,371

【参考】実質単年度収支（普通会計）

（単位：千円）

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
歳入総額	A	49,006,845	47,094,027	48,385,610	52,682,775	51,578,721
歳出総額	B	47,499,856	45,611,950	47,281,907	51,792,800	49,834,869
形式収支 $A-B = C$		1,506,989	1,482,077	1,103,703	889,975	1,743,852
翌年度に繰り越すべき財源	D	158,466	202,774	357,739	167,388	370,884
実質収支 $C-D = E$		1,348,523	1,279,303	745,964	722,587	1,372,968
単年度収支 $E - \text{前年度} E = F$		97,169	69,220	533,339	23,377	650,381
積立金	G	1,040	2,234	4,631	1,043	384
繰上償還金	H					93
積立金取崩し額	I	852,041	325,686	721,863	818,911	
実質単年度収支 $F+G+H-I$		948,170	392,672	1,250,571	841,245	650,858

普通会計・八千代市全体・連結行政コスト

(単位：千円)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
経常行政コスト	普通会計		39,359,770	39,853,812	43,218,155	43,548,468
	公営事業会計			30,568,463	30,784,908	32,367,257
	(相殺消去等)			3,741,300	4,132,949	4,329,244
	差引公営事業会計			26,827,163	26,651,959	28,038,013
	八千代市全体			66,680,975	69,870,114	71,586,481
	一部事務組合・広域連合			10,455,950	12,056,027	12,871,824
	第三セクター等			1,592,256	1,500,126	1,157,732
	(相殺消去等)			4,796,901	4,936,952	5,344,600
	差引連結対象団体			7,251,305	8,619,201	8,684,956
	連結全体			73,932,280	78,489,315	80,271,437
経常収益	普通会計		2,435,646	2,401,348	2,617,495	2,883,784
	公営事業会計			24,650,876	25,292,528	26,523,019
	(相殺消去等)			3,461,374	3,699,836	3,907,343
	差引公営事業会計			21,189,502	21,592,692	22,615,676
	八千代市全体			23,590,850	24,210,187	25,499,460
	一部事務組合・広域連合			7,415,749	8,282,259	8,811,819
	第三セクター等			1,607,972	1,488,137	1,116,170
	(相殺消去等)			4,796,901	4,888,497	5,414,375
	差引連結対象団体			4,226,820	4,881,899	4,513,614
	連結全体			27,817,670	29,092,086	30,013,074
純経常行政コスト	普通会計		36,924,124	37,452,464	40,600,660	40,664,684
	公営事業会計			5,917,587	5,492,380	5,844,238
	(相殺消去等)			279,926	433,113	421,901
	差引公営事業会計			5,637,661	5,059,267	5,422,337
	八千代市全体			43,090,125	45,659,927	46,087,021
	一部事務組合・広域連合			3,040,201	3,773,768	4,060,005
	第三セクター等			15,716	11,989	41,562
	(相殺消去等)				48,455	69,775
	差引連結対象団体			3,024,485	3,737,302	4,171,342
	連結全体			46,114,610	49,397,229	50,258,363

平成18年度行政コスト並びに平成19年度の八千代市全体及び連結行政コストは未算定。

市民一人当たり純経常行政コストの推移

(単位：千円，人)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
普通会計純経常行政コスト		36,924,124	37,452,464	40,600,660	40,664,684
差引公営事業会計純経常行政コスト			5,637,661	5,059,267	5,422,337
八千代市全体純経常行政コスト			43,090,125	45,659,927	46,087,021
差引連結対象団体純経常行政コスト			3,024,485	3,737,302	4,171,342
連結純経常行政コスト			46,114,610	49,397,229	50,258,363
住民基本台帳人口	182,987	184,809	187,248	188,381	189,280
外国人登録者数	3,663	3,815	4,221	4,189	3,994
年度末人口計	186,650	188,624	191,469	192,570	193,274
一人当たり普通会計純経常行政コスト		196	196	211	210
一人当たり公営事業会計純経常行政コスト			29	26	28
一人当たり市全体純経常行政コスト			225	237	238
一人当たり連結対象団体純経常行政コスト			16	19	22
一人当たり連結純経常行政コスト			241	257	260

一人当たりの額は表示単位未満を四捨五入しているため，積上げと合計が一致しない場合がある。

平成18年度行政コスト並びに平成19年度の八千代市全体及び連結行政コストは未算定。

性質別行政コストの推移

(単位：千円)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
普通会計	人にかかるコスト		11,808,898	11,944,313	11,680,210	11,122,868
	物にかかるコスト		12,324,415	12,186,554	12,304,417	12,593,431
	移転支出的なコスト		14,209,305	14,471,898	18,162,242	18,855,570
	その他のコスト		1,017,152	1,251,047	1,071,286	976,599
	経常行政コスト		39,359,770	39,853,812	43,218,155	43,548,468
八千代市全体	人にかかるコスト			11,944,313	11,680,210	11,122,868
	物にかかるコスト			12,186,554	12,304,417	12,593,431
	移転支出的なコスト			14,471,898	18,162,242	18,855,570
	その他のコスト			1,251,047	1,071,286	976,599
	経常行政コスト			66,680,975	69,870,114	71,586,481
連結	人にかかるコスト			11,944,313	11,680,210	11,122,868
	物にかかるコスト			12,186,554	12,304,417	12,593,431
	移転支出的なコスト			14,471,898	18,162,242	18,855,570
	その他のコスト			1,251,047	1,071,286	976,599
	経常行政コスト			73,932,280	78,489,315	80,271,437

平成18年度行政コスト並びに平成19年度の八千代市全体及び連結行政コストは未算定。

市民一人当たり人件費・物件費等の推移（普通会計）

(単位：千円，人)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
人件費		10,089,801	9,947,777	9,723,868	9,695,976
退職手当引当金繰入等		985,193	1,267,073	1,317,267	821,769
賞与引当金繰入額		733,904	729,463	639,075	605,123
物件費		8,348,871	8,156,493	8,264,810	8,381,610
維持補修費		269,243	252,792	206,334	251,555
減価償却費		3,706,301	3,777,269	3,833,273	3,960,266
住民基本台帳人口	182,987	184,809	187,248	188,381	189,280
外国人登録者数	3,663	3,815	4,221	4,189	3,994
年度末人口計	186,650	188,624	191,469	192,570	193,274
一人当たり人件費・物件費等		128	126	125	123

平成18年度は未算定。

行政目的別行政コストの推移

(単位：千円)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
普通会計	生活インフラ・国土保全		3,741,032	4,028,804	3,931,025	4,125,600
	教育		5,785,341	5,937,439	6,024,003	6,091,100
	福祉		15,452,735	15,184,646	15,868,643	19,666,617
	環境衛生		5,829,594	5,757,862	6,017,487	5,209,890
	産業振興		722,915	669,566	656,222	737,598
	消防		2,351,601	2,411,645	2,383,800	2,297,089
	総務		4,027,976	4,191,983	6,850,642	4,032,922
	議会		431,424	420,820	415,047	411,053
	支払利息		975,679	939,549	927,710	891,344
	回収不能見込計上額		41,473	311,498	143,576	85,255
	その他					
	経常行政コスト		39,359,770	39,853,812	43,218,155	43,548,468
八千代市全体	生活インフラ・国土保全			5,482,027	5,454,944	5,742,801
	教育			5,937,439	6,024,003	6,091,100
	福祉			36,557,169	37,169,180	41,720,420
	環境衛生			8,472,616	8,618,760	7,836,481
	産業振興			669,566	656,222	737,598
	消防			2,411,645	2,383,800	2,274,245
	総務			4,191,983	6,850,642	4,032,922
	議会・その他			420,820	415,047	411,053
	支払利息			1,683,934	1,641,152	1,582,692
	回収不能見込計上額			853,776	656,364	1,157,169
	経常行政コスト			66,680,975	69,870,114	71,586,481
連結	生活インフラ・国土保全			5,595,527	5,750,989	5,703,660
	教育			5,733,613	5,872,693	5,740,953
	福祉			43,093,028	44,984,708	50,351,143
	環境衛生			8,537,924	8,748,778	7,726,572
	産業振興			1,035,544	1,011,400	1,125,478
	消防			2,448,862	2,418,215	2,309,756
	総務			4,392,886	6,885,510	4,068,259
	議会・その他			422,930	416,585	412,693
	支払利息			1,818,190	1,744,073	1,675,754
	回収不能見込計上額			853,776	656,364	1,157,169
	経常行政コスト			73,932,280	78,489,315	80,271,437

平成18年度行政コスト並びに平成19年度の八千代市全体及び連結行政コストは未算定。

行政コスト対公共資産比率

(単位：千円，％)

			平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
普通 会 計	経常行政コスト	A		39,359,770	39,853,812	43,218,155	43,548,468
	公共資産合計	B	156,177,955	156,724,013	162,013,743	163,554,601	161,992,674
	行政コスト対公共資産比率	A/B		25.11	24.60	26.42	26.88
八 千 代 市 全 体	経常行政コスト	A			66,680,975	69,870,114	71,586,481
	公共資産合計	B		230,656,895	237,083,500	242,003,599	242,208,380
	行政コスト対公共資産比率	A/B			28.13	28.87	29.56
連 結	経常行政コスト	A			73,932,280	78,489,315	80,271,437
	公共資産合計	B		237,766,170	247,374,014	252,004,485	252,055,356
	行政コスト対公共資産比率	A/B			29.89	31.15	31.85

平成18年度並びに平成19年度の八千代市全体及び連結は未算定。

行政コスト対有形固定資産比率（普通会計）

（単位：千円，％）

			平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
・インフラ 国土生活 保全	経常行政コスト	A		3,741,032	4,028,804	3,931,025	4,125,600
	有形固定資産合計	B	66,279,544	66,696,095	67,496,939	67,921,256	67,772,618
	行政コスト対有形固定資産比率	A/B		5.61	5.97	5.79	6.09
教育	経常行政コスト	A		5,785,341	5,937,439	6,024,003	6,091,100
	有形固定資産合計	B	47,748,287	47,262,799	51,592,940	52,888,477	52,689,009
	行政コスト対有形固定資産比率	A/B		12.24	11.51	11.39	11.56
福祉	経常行政コスト	A		15,452,735	15,184,646	15,868,643	19,666,617
	有形固定資産合計	B	3,722,686	3,418,761	2,932,525	3,592,484	3,352,388
	行政コスト対有形固定資産比率	A/B		452.00	517.80	441.72	586.65
環境衛生	経常行政コスト	A		5,829,594	5,757,862	6,017,487	5,209,890
	有形固定資産合計	B	21,019,150	21,249,348	21,749,638	21,083,859	20,104,551
	行政コスト対有形固定資産比率	A/B		27.43	26.47	28.54	25.91
産業振興	経常行政コスト	A		722,915	669,566	656,222	737,598
	有形固定資産合計	B	2,019,493	1,917,383	1,840,264	1,862,299	1,829,964
	行政コスト対有形固定資産比率	A/B		37.70	36.38	35.24	40.31
消防	経常行政コスト	A		2,351,601	2,411,645	2,383,800	2,297,089
	有形固定資産合計	B	3,717,393	4,302,978	4,170,058	4,217,860	4,031,776
	行政コスト対有形固定資産比率	A/B		54.65	57.83	56.52	56.97
総務	経常行政コスト	A		4,027,976	4,191,983	6,850,642	4,032,922
	有形固定資産合計	B	6,626,039	6,447,618	6,364,183	5,904,432	5,715,858
	行政コスト対有形固定資産比率	A/B		62.47	65.87	116.03	70.56
議会	経常行政コスト	A		431,424	420,820	415,047	411,053
	有形固定資産合計	B					
	行政コスト対有形固定資産比率	A/B					
合計	経常行政コスト	A		38,342,618	38,602,765	42,146,869	42,571,869
	有形固定資産合計	B	151,132,592	151,294,982	156,146,547	157,470,667	155,496,164
	行政コスト対有形固定資産比率	A/B		25.34	24.72	26.76	27.38

合計の経常行政コストは支払利息・回収不能見込計上額・その他を除く。

行政目的別維持補修費対償却資産比率（普通会計）

（単位：千円，％）

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
生活・国土保全	維持補修費 A	113,370	139,224	124,060	73,937	96,843
	有形固定資産 B	66,279,544	66,696,095	67,496,939	67,921,256	67,772,618
	土地 C	33,664,461	34,224,751	35,332,284	36,320,754	36,503,918
	減価償却累計額 D	20,773,650	21,928,603	23,106,171	24,302,903	25,511,206
	維持補修費対償却資産比率 A/(B-C+D)	2.12	2.56	2.24	1.32	1.71
教育	維持補修費 A	30,741	47,451	35,763	32,514	49,891
	有形固定資産 B	47,748,287	47,262,799	51,592,940	52,888,477	52,689,009
	土地 C	16,551,964	16,637,916	18,843,777	19,021,245	19,061,514
	減価償却累計額 D	16,085,046	16,977,676	17,885,471	18,802,059	19,781,222
	維持補修費対償却資産比率 A/(B-C+D)	0.65	1.00	0.71	0.62	0.93
福祉	維持補修費 A	6,664	6,543	6,006	5,163	4,901
	有形固定資産 B	3,722,686	3,418,761	2,932,525	3,592,484	3,352,388
	土地 C	534,703	490,792	255,065	1,169,108	1,169,108
	減価償却累計額 D	5,424,024	5,711,778	5,988,764	6,247,341	6,504,412
	維持補修費対償却資産比率 A/(B-C+D)	0.77	0.76	0.69	0.60	0.56
環境衛生	維持補修費 A	50,942	55,881	67,190	78,854	82,635
	有形固定資産 B	21,019,150	21,249,348	21,749,638	21,083,859	20,104,551
	土地 C	6,936,903	6,932,649	6,869,438	5,814,806	5,648,199
	減価償却累計額 D	11,702,682	12,603,537	13,523,531	14,501,992	15,524,554
	維持補修費対償却資産比率 A/(B-C+D)	1.98	2.08	2.37	2.65	2.76
産業振興	維持補修費 A	1,300	831	778	1,027	2,009
	有形固定資産 B	2,019,493	1,917,383	1,840,264	1,862,299	1,829,964
	土地 C	893,984	893,984	893,984	1,007,199	1,007,695
	減価償却累計額 D	2,469,094	2,581,282	2,686,275	2,779,923	2,866,256
	維持補修費対償却資産比率 A/(B-C+D)	0.36	0.23	0.21	0.28	0.54
消防	維持補修費 A	786	2,751	4,953	5,323	3,432
	有形固定資産 B	3,717,393	4,302,978	4,170,058	4,217,860	4,031,776
	土地 C	915,326	911,710	916,128	916,128	916,128
	減価償却累計額 D	2,933,668	3,072,265	3,241,990	3,414,740	3,608,439
	維持補修費対償却資産比率 A/(B-C+D)	0.14	0.43	0.76	0.79	0.51
総務	維持補修費 A	8,530	16,562	14,042	9,516	11,844
	有形固定資産 B	6,626,039	6,447,618	6,364,183	5,904,432	5,715,858
	土地 C	2,587,456	2,587,456	2,674,137	2,418,962	2,418,962
	減価償却累計額 D	4,310,181	4,529,505	4,749,713	4,966,230	5,179,365
	維持補修費対償却資産比率 A/(B-C+D)	1.02	1.97	1.66	1.13	1.40
合計	維持補修費 A	212,333	269,243	252,792	206,334	251,555
	有形固定資産 B	151,132,592	151,294,982	156,146,547	157,470,667	155,496,164
	土地 C	62,084,797	62,679,258	65,784,813	66,668,202	66,725,524
	減価償却累計額 D	63,698,345	67,404,646	71,181,915	75,015,188	78,975,454
	維持補修費対償却資産比率 A/(B-C+D)	1.39	1.73	1.56	1.24	1.50

行政コスト対税収等比率（普通会計）

（単位：千円，％）

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
経常行政コスト	A		39,359,770	39,853,812	43,218,155	43,548,468
経常収益	B		2,435,646	2,401,348	2,617,495	2,883,784
純経常行政コスト	A-B = C		36,924,124	37,452,464	40,600,660	40,664,684
一般財源	D		32,373,739	32,772,640	33,126,754	33,176,754
経常行政コスト充当国県補助金等	E		5,537,904	5,738,901	9,023,917	9,742,650
国県補助金分減価償却費	F		780,295	776,036	771,158	806,897
臨時財政対策債等発行額	G		1,424,400	1,333,000	2,165,200	2,806,300
行政コスト対税収等比率	C/(D+E)		97.40	97.25	96.32	94.75
行政コスト対税収等比率（臨時債含む）	C/(D+E+F+G)		92.04	92.20	90.05	87.39

【参考】経常収支比率

（単位：千円，％）

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
経常的経費充当一般財源等	A	27,273,333	28,030,586	28,817,974	29,096,374	29,673,828
経常一般財源等	B	28,180,421	28,602,445	28,831,121	28,246,479	29,305,041
臨時財政対策債及び減収補てん債（特例分）の当年度発行額	C	1,836,000	1,424,400	1,333,000	2,165,200	2,806,300
経常収支比率	A/(B+C)	90.86	93.35	95.54	95.68	92.41
経常収支比率（臨時財政対策債等除く）	A/B	96.78	98.00	99.95	103.01	101.26

受益者負担比率

（単位：千円，％）

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
普通 会計	経常収益 A		2,435,646	2,401,348	2,617,495	2,883,784
	経常行政コスト B		39,359,770	39,853,812	43,218,155	43,548,468
	受益者負担比率 A/B		6.19	6.03	6.06	6.62
八 全 千 代 市	経常収益 A			23,590,850	24,210,187	25,499,460
	経常行政コスト B			66,680,975	69,870,114	71,586,481
	受益者負担比率 A/B			35.38	34.65	35.62
連 結	経常収益 A			27,817,670	29,092,086	30,013,074
	経常行政コスト B			73,932,280	78,489,315	80,271,437
	受益者負担比率 A/B			37.63	37.07	37.39

平成18年度並びに平成19年度の八千代市全体及び連結は未算定。

行政目的別受益者負担比率（普通会計）

（単位：千円，％）

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
・インフラ 国土保全	経常収益 A		707,069	741,619	965,928	216,642
	経常行政コスト B		3,741,032	4,028,804	3,931,025	4,125,600
	受益者負担比率 A/B		18.90	18.41	24.57	5.25
教育	経常収益 A		112,679	110,922	113,136	108,494
	経常行政コスト B		5,785,341	5,937,439	6,024,003	6,091,100
	受益者負担比率 A/B		1.95	1.87	1.88	1.78
福祉	経常収益 A		667,147	642,508	663,370	661,007
	経常行政コスト B		15,452,735	15,184,646	15,868,643	19,666,617
	受益者負担比率 A/B		4.32	4.23	4.18	3.36
環境衛生	経常収益 A		614,849	570,861	542,890	540,129
	経常行政コスト B		5,829,594	5,757,862	6,017,487	5,209,890
	受益者負担比率 A/B		10.55	9.91	9.02	10.37
産業振興	経常収益 A		7,684	7,725	7,719	7,716
	経常行政コスト B		722,915	669,566	656,222	737,598
	受益者負担比率 A/B		1.06	1.15	1.18	1.05
消防	経常収益 A		1,577	1,675	1,035	946
	経常行政コスト B		2,351,601	2,411,645	2,383,800	2,297,089
	受益者負担比率 A/B		0.07	0.07	0.04	0.04
総務	経常収益 A		86,000	82,303	80,032	77,925
	経常行政コスト B		4,027,976	4,191,983	6,850,642	4,032,922
	受益者負担比率 A/B		2.14	1.96	1.17	1.93
議会	経常収益 A					
	経常行政コスト B		431,424	420,820	415,047	411,053
	受益者負担比率 A/B					
支払利息	経常収益 A					
	経常行政コスト B		38,342,618	38,602,765	42,146,869	891,344
	受益者負担比率 A/B					
その他	経常収益 A					
	経常行政コスト B					
	受益者負担比率 A/B					
合計	経常収益 A		2,435,646	2,401,348	2,617,495	2,883,784
	経常行政コスト B		39,359,770	39,853,812	43,218,155	43,548,468
	受益者負担比率 A/B		6.19	6.03	6.06	6.62

平成18年度は未算定。

【参考】自主財源比率（普通会計）

（単位：千円，％）

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
地方税	A	25,076,122	27,294,780	27,425,953	27,002,732	26,616,005
分担金及び負担金	B	485,392	656,998	935,592	904,916	1,001,825
使用料	C	741,871	720,173	716,761	712,999	1,429,193
手数料	D	913,869	899,631	857,096	818,638	792,874
寄附金	E	61,270	3,203	4,392	1,695	1,154
その他	F	3,970,938	3,436,436	3,401,643	3,609,642	2,538,552
自主財源計 A+B+C+D+E+F =	G	31,249,462	33,011,221	33,341,437	33,050,622	32,379,603
歳入総額	H	49,006,845	47,094,027	48,385,610	52,682,775	51,578,721
自主財源比率	G/H	63.77	70.10	68.91	62.74	62.78

【参考】財政力指数

（単位：千円，—）

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
基準財政収入額	A	20,888,123	21,508,696	21,776,377	21,373,052	20,246,799
基準財政需要額	B	20,939,114	21,147,610	21,373,512	21,214,253	21,715,158
財政力指数（単年度）	A/B	0.998	1.017	1.019	1.007	0.932
財政力指数（3か年平均）		0.972	0.992	1.011	1.014	0.986

八千代市の財務書類4表【平成22年度】

発行月 平成24年3月
発行 八千代市
編集 八千代市公会計担当者会議
〒276-8501
八千代市大和田新田 312-5
TEL 047-487-5112（財政課）
FAX 047-484-8824
e-mail zaisei2@city.yachiyo.chiba.jp

